

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 池上 和夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	大教室講義科目であるため、板書書きしたものが分かりにくいとの指摘を受けて、毎回、講義内容をハンドアウトして配布した。また、最新の統計資料なども必要に応じて配布した。尚、ゼミナールにおいてはゼミ生のメーリングリストを作成し、殆ど毎週、事前に、次回の授業の予告や課題の提出などの通知を行い、さらに、ゼミの先輩からの就職情報などを素早く知らせるためにもメーリングリストを利用した。また、毎週、ゼミ開始前に、新聞などから各自が興味がある「1週間の経済記事」を発表させ、日ごろから経済問題に関心を持たせるように試みた。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2006 年前期・後期授業評価アンケート結果		平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	教員の授業に取り組む熱意については、6 割の学生が、強くそう思う、そう思う、と記しているが、難易レベル、授業の進め方など他の多くの評価項目については、改善の必要があるとの指摘があった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
山梨近代史論集	共著	平成 16 年 3 月	岩田書店		215-253 頁
山梨県史通史編(5)	共著	平成 17 年 3 月	山梨日日新聞社		187-194,221-231,322- 327,529-539 頁
山梨県史通史編(6)	共著	平成 18 年 3 月			
論文					
「後進地域(低開発地域)」 の開発と財政金融	単著	平成 19 年 5 月	商経論叢 43,(1)		155-173 頁
その他					
書評 石田隆三『戦間期日 本財政の研究』	単著	平成 18 年 1 月	社会経済史学会第 71 巻, (第 5 号)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 46 年 3 月～現在に至る	土地制度史学会会員
昭和 49 年 3 月～現在に至る	日本財政学会会員
昭和 52 年 3 月～現在に至る	社会経済史学会会員
昭和 58 年 3 月～現在に至る	日本財政法学会会員
昭和 59 年 6 月～現在に至る	日本酒造史研究会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	地方財政学会会員
平成 6 年 4 月～平成 18 年 3 月	山梨県史編纂委員会専門委員
平成 12 年 11 月～現在に至る	日本自治学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 出雲 雅志	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 思考レベルでの授業参加		平成 11 年 4 月 1 日 ～現在に至る	各年度の授業評価アンケートの結果を受け、問題解決能力を養うことをねらいとして、授業内容に関する質問事項を記述した要旨を配布し、自分の考えを必ず書かせるようにしている。毎時間実施し、回収した用紙を出席のチェックに使うとともに、主な質問や意見をピックアップして印刷し、次の時間に配布するようにしている。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他 経済学部カリキュラム委員としての活動  経済学部 FYS 実施担当委員としての活動		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	カリキュラムの編成方針や教育理念・教育目標、その効果と改革方針について検討をつづけている。  FYS (ファーストイヤーセミナー) の実施と改善への取り組みについて検討し、組織的な改善活動を行っている。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『マルサスと同時代人たち』	共著	平成 18 年 11 月	日本経済評論社		
論文					
「The Reception of William Morris in Early 20th Century Japan」	単著	平成 18 年 5 月	『商経論叢』42, (1)		25-35 頁
その他					
書評「Robert Dimand and Chris Nylands(eds.):The Status of Women on Classical Economic Thought, Edward Elger, 2003」	単著	平成 17 年 12 月	経済学研究 47, (2)		154-155 頁
「Ruskin and Morris in Early 20th Century Japan」	単著	平成 20 年 10 月	China 's Opening Up and Reform since 1978: perspective of China and vision of the world, Peking University		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 4 月～現在に至る	経済学史学会会員
昭和 59 年 10 月～現在に至る	経済理論学会会員
昭和 59 年 10 月～現在に至る	土地制度史学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	マルサス学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	社会思想史学会会員
平成 6 年 10 月～現在に至る	日本イギリス哲学会会員
平成 9 年 11 月～現在に至る	韓国日本文化学会会員
平成 10 年 3 月～現在に至る	韓国日本文化学会海外理事
平成 11 年 12 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会会員
平成 13 年 4 月～平成 18 年 3 月	経済学史学会幹事
平成 13 年 11 月～現在に至る	日本ヴィクトリア朝文化研究学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	(財)日本国際教育協会 日本留学試験試験小委員会委員
平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(A)(1) 20,800 千円 (マルサスと同時代人たちの社会経済思想)(研究分担者)
平成 15 年 4 月～現在に至る	土地制度史学会研究委員
平成 17 年 10 月～現在に至る	経済理論学会編集委員
平成 17 年 12 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会会員
平成 17 年 12 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会理事
平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 B 14,120 千円 (マルクス抜粋ノートの編集とその活用による『資本論』形成史研究の新段階の開拓)(研究分担者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 大澤 定順	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>ゼミナール共同論文集（ゼミ誌）の発表</p> <p>基本科目の経済学で経済財政白書をよむ</p> <p>1年次導入科目（FYS）におけるディベートの採用</p> <p>1年次導入科目（FYS）での複数テキスト採用の試み</p>	<p>平成 5 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 15 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 19 年 4 月 ～平成 19 年 7 月</p> <p>平成 20 年 4 月 ～平成 20 年 7 月</p>	<p>指導するゼミナール生に現代日本の経済問題に理論的に接近するという課題を与えておのおの関心のある問題の分析を促し、アンケート調査やインタビューを行ってオリジナルな小論文を執筆させ、一定のまとまりをもった論文集を毎年発表し続けている。</p> <p>少人数の演習で好評だった企画をやや大人数になる基本科目の経済学でも実施してみた。可能であり、好評でもあるが半期の授業に組み込むのは難しいことがわかり、2008年度からは実施を見送った。</p> <p>学力低下について需要サイドと供給サイドのどちらに原因があるか考えてみる、という課題を設定したところディベート前にはほぼ全員が「供給サイド」という他罰的ないし無責任な意見だった。しかし4グループに分けて、恣意的に両サイドに振り分けて検討させたところ、需要サイドつまり学生や保護者の責任にも思いがいたせるようになった。ディベートならではの展開を楽しめた。</p> <p>まず自分のゼミナールで毎年作成している論文集を配布して「学生の学習・研究活動」の実際に触れるとともに、お互いが感想を述べ合うことで参加者間の心の距離が一気に縮まったことに教員のほうが驚かされた。経済学部生のFYSであることを考慮して『経済財政白書』のマニュアル（用語集・要約・考察）作りという課題を用意したが、『国語教科書の思想』というテキストで高校までの学習との違いを感じるという課題も用意して、学生に選ばせてみた。さいわいバランスよくグループ分けでき（お互いに譲り合って分担する様子が以前の学生気質と共通してうれしかった）、非常に活発に進行した。「ゼミの神大」というからにはもっとゼミをやりたい（後期も！）等と言われ、学校の特色というものを学生も大事に思っていることがわかりこちらも新鮮だった。</p>	
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>『市場の声 人々の声：我々は成長を望んでいる』（同第11号）</p> <p>『経済財政白書を読もう』</p>	<p>平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月</p> <p>平成 15 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p>	<p>200部印刷。A4版163ページ。</p> <p>各年の経済財政白書の用語集・要旨・考察をグループまたは個人で作成し、コピーを製本して履修者全員に配布する。そのなかですぐれたものを投票で決めることを通じて「ほかの人のレポート」の水準に触れるるので、自分のレポートを客観視する一助になるという副産物を生んだ。</p>	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
『日本社会の再構築：私たちの提案』（ゼミ誌第 12 号）  『新しい波動ー私たちは共振する』（ゼミ誌第 13 号）  『豊かな社会へ～私たちの変える力～』（ゼミ誌第 14 号）  『新しい世代  新しい世界』（ゼミ誌第 15 号）	平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 3 月  平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月  平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月  平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月	A4 版、153 ページ、200 部印刷。ゼミに在籍する 2 - 4 年生が合同で作成した。  A4 版、194 ページ。200 部印刷。  A4 版、223 ページ。200 部印刷。  A4 版、152 ページ。150 部印刷。就職活動の長期化の影響を受けて 4 年生が個別で原稿を仕上げられなかったため『経済財政白書をよもう』を共同で作成して掲載した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 10 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 5 年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
平成 6 年 1 月～現在に至る	日本ファイナンス学会会員
平成 14 年 12 月～平成 16 年 3 月	失敗学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 大林 弘道	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 ビデオスクリーンの利用		平成 19 年 4 月	(授業科目: 中小企業論) 従来, 講義要点を板書していたが, グラフ・表の提示に困難があった。聴講者が増大したのに合わせてビデオスクリーンの利用を始めた。パソコンを持ち込み, マイクロソフト製のパワーポイントで要点・グラフ・表を作成し, 映写した。同時に, 講義の文章化した内容を単なる教科書としてではなく, 基本書として作成して印刷代だけの価格で購入を推奨した。
2 作成した教科書、教材 年度毎の基本書の作成		平成 19 年 4 月	(授業科目: 中小企業論) 単なる教科書でなく, 講義の内容の理解を深めるとともに自ら問題を見つけられるように配慮するとともに, データを表, グラフにし, また, 参考文献を掲示した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2008 年度授業評価アンケート		平成 18 年 4 月	「特によかった」は少なく、「よい」「ふつう」が多かったが「熱意がある」が目立ったが, 内容の理解については不明の印象である。講義科目の性格から, 聴講者の関心に従って問題を発見してもらうことに重点を置いている。聴講者からの「見聞が広がった」との回答が多いのは嬉しいが, ビデオスクリーン, 基本書, 話し方等をどのように組み合わせるか, それぞれをいかに充実させるかについて, 多くの課題を感じているので, 今後改善に努めたい。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他 開講時間数の増加		平成 20 年	カリキュラム上の事情も加わって, 聴講者が多数になったため, 開講時間を増加し, 登録者数の少数化・平準化に努めた。2009 年度もさらに増加させ, 学部・大学院課の協力も得てさらに改善できると思う。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
日本経済の再生と中小企業 運動・序説	単著	平成 15 年 12 月	大原社会問題研究所雑 誌第 541 号		1-18 頁
中小企業基本法の制定・改 正と中小企業運動	単著	平成 15 年 12 月	企業環境研究年報第 8 号		45-56 頁
Escaping the Pyramid : The Association of Small and Medium Sized Enterprise Entrepreneurs (SME Doyukai),1947- 1999	共著	平成 18 年 3 月	“ Enterprise & Society ” Vol.7, ( num.1 )		128-163 頁
中小企業憲章制定運動と 「自社分析」[1]	単著	平成 18 年 12 月	『企業環境研究年報』 ( 11 号 )		91-112 頁
その他					
書評『現代中小企業の経済 分析・理論と構造』(高田 亮爾著ミネルヴァ書房)	単著	平成 16 年 1 月	中小企業季報第 128 号		23-24 頁
書評 植田浩史『戦時期日 本の下請工業 中小企業と 「下請=協力工業政策」』 ミネルヴァ書房	単著	平成 17 年 1 月	『社会経済史』70 巻 5 号		97-99 頁
戦後中小企業史・運動史お よび現状分析	単著	平成 17 年 2 月	『私学研修』163・164 号		17-32 頁
対談 今日における中小企 業運動の役割と方向を考え る - 中同協を中心に	共著	平成 18 年 11 月	『季刊 中小企業問題』 ( 119 )		1-17 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 10 月～現在に至る	経済理論学会会員
昭和 50 年 5 月～現在に至る	日本経済政策学会会員
昭和 54 年 10 月～現在に至る	経済法学会会員
昭和 55 年 6 月～現在に至る	日本中小企業学会会員
昭和 62 年 10 月～現在に至る	土地制度史学会会員
平成 17 年 9 月～現在に至る	経済統計学会会員
平成 19 年 10 月～現在に至る	日本中小企業学会副会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 香月 洋一郎	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
海人のむら民俗誌から (上)	共著	平成 16 年 3 月	歴史と民俗 20(平凡社)		167-198 頁
磁場としてのフィールド・ プロセスとしての情報	単著	平成 17 年 1 月	『環』2005 年冬号 藤 原書店 2005 年 1 月刊 所収		222-229 頁
海人のむらの民俗誌から (中)	単著	平成 17 年 3 月	『歴史と民俗 21 号 神 奈川大学日本常民文化 研究所刊 2005 年 3 月		75-98 頁
「集落景観分析への - 試 論」	単著	平成 17 年 12 月	『環境と景観の資料化と 体系化にむけて』神奈川 大学 21 世紀 COE プロ グラム研究推進会議刊		1-76 頁
風景としての情報	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学 21 世紀 COE プログラム 「人 類文化研究のための非 文字資料の体系化」研究 推進会議		1-34 頁
神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究 のための非文字資料の体系 化」研究成果報告書「景観」 と「環境」についての覚書	共著	平成 19 年 12 月	「人類文化研究のための 非文字資料の体系化」研 究推進会議	香月洋一郎、高坂嘉孝、藤永豪	
その他					
フィールドでの記憶 1 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 5 月	「未来」440 号(未来社 刊)		36-44 頁
フィールドでの記憶 2 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 6 月	「未来」441 号(未来社 刊)		18-22 頁
フィールドでの記憶 3 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 7 月	「未来」442 号(未来社 刊)		14-19 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
フィールドでの記憶4 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 9 月	「未来」444 号(未来社 刊)		24-31 頁
フィールドでの記憶5 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 10 月	「未来」445 号(未来社 刊)		17-23 頁
フィールドでの記憶6 - 宮 本常一の景観写真から -	共著	平成 15 年 11 月	「未来」446 号(未来社 刊)		20-26 頁
なにからどのように始める か	共著	平成 16 年 3 月	年報人類文化研究のため の非文字資料の体系化(神 奈川大学 21 世紀 COE プ ログラム研究推進会議)		59-61 頁
「残された声」がもたらす 豊穡		平成 16 年 12 月	東京外国語大学 21 世紀 COE「史資料ハブ地域 文化研究拠点」オーラ ル・アーカイブ班主催シ ンポジウム		
【講演】 「Japanese Black- smiths society and their traditions」		平成 17 年 9 月	Japan Association of Mutual Understanding on Sword and Blacksmith Culture Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (A C C U)		
【講演】 「日常生活のなかの笑害認 識」	単著	平成 18 年 8 月	立命館大学 21 世紀 CO E プログラム 神奈川 大学 21 世紀 COE プロ グラム研究推進会議		
語るという行為の表と陰		平成 18 年 10 月	地域の自立 シマの力 下 コモンズ		
神奈川大学 21 世紀 COE プログラム調査研究資料 5 「澁澤写真」に見る 1935- 1936 年の喜界島	単著	平成 20 年 2 月	神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類 文化研究のための非文 字資料の体系化」研究推 進会議		



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 56 年 4 月～現在に至る	日本民俗学会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	広島県安芸郡倉橋町町史調査委員会委員
平成 7 年 7 月～現在に至る	財団法人サントリー文化財団による「職人文化と近代化研究会」
平成 9 年 3 月～現在に至る	財団法人サントリー文化財団の「職人文化と近代化研究会」一員としてネパールの村落調査実施
平成 13 年 10 月～現在に至る	高知県四万十川流域保全振興委員
平成 14 年 3 月～現在に至る	「公開講座～土佐打刃物の今」(高知県土佐刃物連合協合組合)で「土佐打刃物のあゆみ」講演
平成 14 年 10 月～現在に至る	信州大学山岳科学総合研究所顧問
平成 15 年 11 月～現在に至る	「折口信夫没後五十年記念公開講演会(主催慶應義塾大学文学部国文学研究室)にて」「ある大衆芸能の現在 - 猿まわしの復活を通して」講演

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 兼子 良夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
地方財政と地域経営	共著	平成 16 年 2 月	八千代出版		
国際経済事情	共著	平成 17 年 4 月	八千代出版		
第六版 会計学辞典	共著	平成 18 年 11 月	同文館		
信頼と安心の日本経済	共著	平成 20 年 6 月	勁草書房	岡村宗二編	
論文					
景気対策と地方債発行につ いて - 九州 7 県の検証 -	単著	平成 15 年 4 月	『日本都市学会年報 Vol.35』		
自動車関係税制の改革と地 方税制	単著	平成 17 年 3 月	『経済貿易研究』第 31 巻		27-33 頁
エネルギー関連税制の改革 と地方税制	単著	平成 17 年 5 月	『日本都市学会年報 Vol.38』		
地方行政の課題と NPO	単著	平成 18 年 3 月	『多文化共生社会の創 出と日本社会の変容』 (2004,05 年度神奈川大 学研究奨励研究報告書)		
地方税制改革と地方分権 2 ~ NPO 支援と住民税改革 ~	単著	平成 18 年 5 月	『日本都市学会年報 Vol.39』		
被災者支援制度と住宅支援	単著	平成 19 年 3 月	『文部科学省学術フロン ティア研究プロジェクト 2007 年度研究成果報 告書』(神奈川大学)		194-199 頁
その他					
エネルギー関連税制の改革 と地方税制	単著	平成 16 年 10 月	日本都市学会第 51 回大 会		
地方税制改革と地方分権 2 ~ NPO 支援と住民税改革 ~	単著	平成 17 年 10 月	日本都市学会第 52 回全 国大会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
震災と住宅支援	単著	平成 18 年 10 月			
『第六版 会計学辞典』	共著	平成 18 年 12 月	神戸大学会計学研究室 編(同文館)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 16 年 10 月～平成 18 年 8 月	財務行政モニター
平成 18 年 9 月～平成 20 年 7 月	財務行政モニター
平成 20 年 4 月～現在に至る	(学内共同研究) 神奈川大学経済貿易研究所「地方行財政に関する研究」(200 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 上沼 克徳	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：②対外試合（毎年度3年次生）「全日本学生経済ゼミナール大会への参加」  ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：①ゼミナール授業と運営  ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：③大学祭への参加と六角橋商店街協同組合での研究発表（2年次生）  ゼミナール教育指導と運営についての独自の方法の開発と実施：④地元六角橋商店街での実験店舗経営（ゼミナール有志12名）	平成3年4月  平成6年4月  平成14年11月  平成15年5月	分かれた班は、各々がサブ・ゼミナール活動を構成し、全日本学生経済ゼミナール大会へ出場するために論文作成と研究に励む。  ゼミ生（40～50人）全員が何らかのゼミ内役職に就き組織運営について主体的に学ぶ。授業形態は6～8人の班に分かれ各々に研究テーマを定めて活動する。ゼミナール授業内容は、「課題図書」「日経流通新聞」そして班ごとの「研究テーマ別発表」の3本立て、約2時間30分から成る。  大学祭（神大フェスタ）への参加（研究発表とプレゼンテーション）及び六角橋商店街協同組合役員の前での研究発表。  机上の議論や書物を通じての研究に止まらないで実務を体験する意味から、地元六角橋商店街の一店舗にスペース貸棚を借り、実際に販売実務を試みる。	
2 作成した教科書、教材  マーケティング講義専用テキスト『マーケティング学構築への試論』の作成  答申のとりまとめ：「夜間大学教育の意義と再生に向けて - 再びハマの“パイオニア”を目指して -」  答申の補償のとりまとめ：「夜間大学院構想 - 21世紀の神奈川大学を願って -」  『FYS 授業マニュアル, 2006年度版 - 学びの技法と視座の涵養に向けて -』  『(学生用教材) FYS 資料&ワークシート集』2006年度版	昭和59年12月  平成11年2月  平成12年3月  平成18年4月  平成18年4月	マーケティング講義専用テキストとして書き下ろし、補強させたもの。第一部は講義内容に準じたもので、第二部は論文集とし、また使い易くするため、版の大きさをB5サイズとし、両端に書きこみ欄（空白）を広めにとった。  神奈川大学全学規模で実施の新しい試みとしての初年次教育科目であるFYS（ファースト・イヤー・セミナー）用の書き下ろし教員用授業マニュアル。A4版、98頁。  上記FYS授業マニュアルに連動する学生用教材としての資料&ワークシート集。A4版、133頁。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マーケティング学の生誕へ 向けて	単著	平成 15 年 7 月	同文館		
論文					
「この“マーケティング” と呼ばれるものは一体何な のか？」	単著	平成 17 年 3 月	商経論叢 40-4, 神奈川 大学経済学会		
その他					



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 4 月～現在に至る	日本商業学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	日本マーケティング史研究会会員
平成 18 年 4 月～現在に至る	大学基準協会相互評価委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 木村 一朗	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			なし
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
	なし

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

<p>所属 経済学部経済学科</p>	<p>職名 教授</p>	<p>氏名 河野 通明</p>	<p>大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)</p>
<p>I 教育活動</p>			
<p>教育実践上の主な業績</p>		<p>年月日</p>	<p>概 要</p>
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>日本史を経済から見直す形の前近代日本経済史の工夫</p> <p>自分を育てることを目的に掲げた史学系ゼミナール</p> <p>ゼミの工夫 甲府盆地・諏訪地方のフィールドワーク</p> <p>目の前の民具からどう情報を引き出すかの工夫</p> <p>「日本経済史」の工夫(1) 2択、3択質問で参加型授業</p>		<p>平成 5 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日</p> <p>平成 5 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日</p> <p>平成 5 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日</p> <p>平成 6 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日</p> <p>平成 15 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日</p>	<p>従来の日本経済史は商業史へのすり替え、近代以降への偏重がある。これは中世以前に数字を含む経済史料が少ないためである。そこで古代・中世それぞれの時代を総体として復原し、そのなかで金(財貨)がどう流れるかを観察する方法をとり、税物が物流の主流を占める中世以前の日本経済史の復原に成功、学生に好評で、古代・中世は文字通り政(まつりごと)の時代で、織豊期を経て近世は政治の時代に変わるなど、歴史の大局的理解を国民として学ぶべき歴史として提起している。</p> <p>システム化された受験教育で育てられた学生は、好奇心が萎え、何事も受け身で思考力が欠如している。そこで、好きな歴史で頭脳パソコンを鍛え、自分を取り戻そうと呼びかけ、歴史の基礎知識と漢文を徹底的にたたき込んだ上で、好きなテーマで資料からどれだけ多くの情報を引き出すかに取り組みせ、観察力・分析力・文章力・提案力を鍛えるプログラムを実施している。</p> <p>ゼミ創設以来、夏合宿には甲府盆地と諏訪地方の隔年のフィールドワークを実施している。富士見高原研修所での3泊4日の合宿で、25000分の1地図8~9枚を自分で買って持参、合宿所で貼り合わせ、扇状地・河岸段丘の読み取り、新府城・信玄堤・諏訪大社などのポイントや城郭や三日市など歴史地名探して地域全体の立地、位置関係を確認、空中写真の実体視で地形を確認、『信長公記』で武田氏権力の崩壊過程を読み込み、3日目にバスをチャーターして現地見学、4日目に観察レポートの指導を受けて下書き、帰宅後写真を取り込んだレポートを完成させて提出させる。合宿所では朝9時から夜10時半まで学習、フィールドワークではアカマツ・カラマツ・スギ・ヒノキ・クルミの見分け、北米プレートとユーラシアプレートの境目、地球の繋ぎ目を確認、目に見えるものすべてを観察する。学生の感想は、こんなに勉強したことは無かった、武具や合戦屏風の実物が見られてよかった、観察の大切さを知ったと好評である。</p> <p>歴史民族資料学研究科大学院の民具資料学特論では、既往の学説をなぞることをやめ、白紙の頭で目の前の民具からどう情報を引き出すかの工夫を、農具や絵画資料を題材に演習形式で取り組ませている。</p> <p>大教室授業では学生は受け身になりやすいが、問題点ごとに2択、3択質問で学生の判断を求めて学生に授業に参加している意識を持たせている。これは期末テスト答案での採点外の感想でも好評価を得ている。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概要
「日本経済史」の工夫 (2) 「泣き言書いたら 40 点減点」	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	数年前から日本経済史の期末テスト答案に「卒業がかかっているのに単位をぜひ」など泣き言書いたら 40 点減点」と刷り込んでいる。授業中では「テレビをにぎわず食品偽装の問題は他人事ではない。勉強不足の白紙答案に合格点を与えたなら、神奈川大学という企業が学生という商品に偽装表示をして世間に送り出したことになる。こんな反社会的行為は今の時代では許されない。この時代の変化を直視して、教員も学生も引き締まって行こう」と呼びかけている。
F Y S の工夫 2 施設見学を施設探検に	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	学内の施設案内は、テキストでは教員の引率が想定されているが、24 人となるとよそ見して遅れて付いてくる学生が出るのが必定、また説明を聞く一方では集中力がもたないことは明らか。そこでデジカメで学内施設を撮って回り、A3 プリント 2 枚に 24 場面を掲載して、それぞれチェックボックスを配して、班行動で確認したらチェックマークを入れ、揃ったら提出させることにした。学生の評判は上々、同僚の先生からの依頼でいくつかのクラスで使ってもらっている。
F Y S の工夫 6 「社会人」ではなく「会社人」	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 1 日	集中できない学生に「学生の本分」から説教しても反発を買うのは必定、「社会人のルールを身につけよ」といっても、「言われんでも分かってる」と反発する。学生は会社に入ることに目がいて、その先が見えていない。そこで「会社に入って何年か経つと部下ができて上司と呼ばれるようになる。上司の条件は公平性と降りかかる問題に対して具体的な解決策を提示できる提案力だ」と説明し、提案力を鍛えようと呼びかけた。F Y S の運営そのものを教材として、その具体的な対案づくりを F Y S の主題と位置づけた。その結果、ざわついていても「業務連絡、業務連絡」と呼びかけると集中する習慣が出来上がった。
F Y S の工夫 3 6 人班を 4 人班に	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	友人作りを重視して初年度から班編制でスタートしたが、06 年度はクラスを 4 つに分けて 6 人班体制とした。07 年度もこれを継承して 6 人班体制をとったが、プレゼンテーションの取り組みで、何もしない学生が各班にいることに気づいた。そこでその学生を叱るまえに、6 人班体制そのものに問題があると考え、08 年度もこれを継承して 4 人班、6 班体制をとった。4 人ならプレゼン大会に向けて遊んでる暇はない。各班おおむねいい協力体制が組めて、プレゼンテーション大会は成功した。
F Y S の工夫 5 運営方法の工夫を教材に。納得ずくで進める方法の確立	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	FYS 担任としての河野の持ち味は何かと問い直した結果、フィールド調査者として常に観察結果にもとづいて工夫することにあると結論、F Y S の運営も工夫の過程を学生に見せて「だからこうやってみよう、納得ですか」と確認しながら進めた。これで学生は信頼感を得て、最後は記念写真で締めくくることができた。
F Y S の工夫 4 「質実剛健・積極進取」の展開	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	「質実剛健・積極進取」は説明の余地のない立派な言葉。「創業者の言葉ですよ」「はい、そうですか」で終わってしまう。そこで学生に「この昭和戦前語を 21 世紀のわれわれ語に翻訳しよう」と呼びかけ、質実剛健 = 努力家タイプの人、積極進取 = 前向き思考と翻訳し、神大卒の先輩たちが社会の中堅部分で活躍していることを確認し、河野の持ち味が工夫の人であること、クラスに中国人・韓国人学生がいることを折り込んで、2008 F Y S 河野クラス 24 の未来の姿として、「これからの日本・中国・韓国を中堅部分でしっかり支える努力家タイプで前向き思考の工夫の人」という標語にまとめた。

教育実践上の主な業績	年月日	概要
F Y Sの工夫 7 「ポイントを貯めよう」 成績評価の見直し	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	委員会から提示された成績評価の統一基準は、(1) 基準点を 80 点とする。(2) 欠席は 10 点減点、30 分以内遅刻 5 点減点、31 分以上遅刻 10 点減点。(3) 加点は各自で。これに対して抗議した。(1) 基準点を 60 点とすべき。(2) 欠席は 10 点減点はきつすぎるし、31 分以上遅刻 10 点減点は頑張って出ようという意欲をそくもので承伏しかねる。この結果かなり時間を経て採点は担任に任せるといふ委員会通達を得た。そこで (1) 基準点を 60 点。(2) 無断欠席 - 4 点、連絡欠席 - 2 点、31 分以上遅刻 - 1 点、30 分以内遅刻は減点なし。(3) 出席、発表、提出物ごとに加点、「ポイントを貯めて 100 点取ろう!」と呼びかけた。この提案をクラスで了承、取り組みは成功で落伍者を出さずに済んだ。
F Y Sの工夫 8 テキストの「プレゼン大会採点表」の見直し	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	テキスト所載の「プレゼン大会採点表」は、4 項目、各 25 点で合計 100 点の表である。07 年度はこれを使って問題を感じたので、08 年度はこの表の問題点を見つけ、改善案を作ることを教材とした。25 点で採点すると甘い人、辛い人で点差が出て、甘い人の点数で大勢が決まるという不公平が起こる。ここに気づかせて正確なのは上、中、下の 3 段階評価であることを導き、学生の意見を引き出して評価項目を増やし、6 項目 18 点満点の評価表を作成、これを使って公平な結果を得た。
F Y Sの工夫 1 神奈川大学の規模の効果	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	新入生を迎えて大事なものは、いい大学に入ったと安心感を持ってもらうこと、これが彼ら彼女らの第一歩を踏み出す力となる。大学の善し悪しは偏差値だけで決まる訳ではない。大学を自分を鍛える道場、トレーニングセンターとして捉えた時、大学の規模が物を言う。神奈川大学は学生ほぼ 2 万人の大規模校、学生が多いと専任教員が増え、カリキュラムが豊になって選択肢が増える。学問の大型店舗である。予算が大きく図書館の蔵書 100 万冊、学生サービスも教職関係の専任教員 9 人、非常勤 10 数人、職員 3 人。就職課は専任職員 9 人、契約・派遣・嘱託 3 人、アルバイト 7 人、企業からの就職アドバイザー 5 人で就活サポートに当たっている。学生が多いとサークル活動が盛ん、あなた達はいい大学に入ったね、と呼びかけている。教員・職員数は各部署に取材して確認した。
「日本経済史」の工夫 (3) 出席管理システム下での欠席減点方式	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	日本経済史の授業では、長らく「出席はとらない。期末テストのみで評価」という方式をとってきたが、数年前、出席管理システムの導入以後、学生から「カードチェックは必要ですか?」という質問とか「1 度も授業に出ていない学生が受験しているのは不公平」といった意見が出されるようになった。そこで 2008 年度日本経済史で、欠席多数者に対する減点方式を提案、「13 回中 8 回欠席で - 10 点、9 回で - 20 点、10 回で - 30 点、11 回以上 - 40 点」という方式の了承を取った。シラバスには掲げていなかったもので、授業内で何度もプリントで告知した。2009 年度からはシラバスで公示した。学生の評判は上々であった。
「日本経済史」の工夫 (4) 発言にポイント加点	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	学生の参加意識を高めるため、2008 年度から、質問に対する答えをした学生にはポイント加点を与え、期末テストの成績に加点する方式を採用した。授業後学生が教卓に来て表に書き込む自主申告方式で、期末テスト答案での採点外の感想でも好評価を得ている。
2 作成した教科書、教材		なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価		

教育実践上の主な業績	年月日	概要
2008 年度 F Y S の授業評価	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 30 日	授業に対する学生自身の評価では、3 項目中 5 段階評価で平均値に対して出席で 0.5、意欲的に取り組んだで 0.6、自主学習で 0.2 ポイント上回った。教員に対する評価では、13 項目中 5 段階評価で平均値に対してマイナスは難易度 - 0.2 ポイントのみ。これはカリキュラムが十分消化されていて難しく感じなかった結果でプラス評価である。その他 12 項目では 0.4～0.8 ポイント上回っており、ねらい・達成目標の提示、話し方の明確さ、板書のわかりやすさと総合評価で 0.8 ポイント、創意工夫と熱意で 0.7 ポイントと平均を大きく上回った。
2008 年度、1 限日本経済史の授業評価	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	1 限の日本経済史の教員に対する評価では、13 項目中 5 段階評価で平均値に対してマイナスは難易度 - 0.7 ポイント。これはカリキュラムが十分消化されていて難しく感じなかった結果で大きなプラス評価である。もう 1 つのマイナスは課題を適切に指示したの - 0.1 ポイントで、これは宿題を出さない方針の授業なので無関係。その他 11 項目では 0.1～0.8 ポイント上回っており、質問・意見に配慮したが 0.8 ポイント、話し方の明確さ、創意工夫で 0.7 ポイント、熱意で 0.6 ポイント、興味・関心もてた、資料は役立った、総合評価が 0.5 ポイントと平均を大きく上回った。
2008 年度、6 限日本経済史の授業評価	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	6 限の日本経済史の教員に対する評価では、13 項目中 5 段階評価で平均値に対してマイナスは難易度 - 0.7 ポイント。これはカリキュラムが十分消化されていて難しく感じなかった結果で大きなプラス評価である。もう 1 つのマイナスは課題を適切に指示したの - 0.2 ポイントで、これは宿題を出さない方針の授業なので無関係。シラバスに基づいていたが - 0.2 ポイントで、これは工夫を重ねてシラバスを書き換えながら進める方式の結果である。その他 10 項目では 0.4～0.9 ポイント上回っており、創意工夫と質問・意見に配慮したが 0.9 ポイント、話し方の明確さが 0.8 ポイント、興味・関心もてた、熱意を感じた、資料は役立ったで 0.6 ポイント、総合評価が 0.5 ポイントと平均を大きく上回った。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 教員養成カリキュラム検討専門委員会における教員免許更新講習プランの検討	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	更新講習の地歴部門について、単なる教科の最新知識の講義ではなく、大学に来て受けて良かったと思える研究の最前線に触れること、にもかかわらず単なる文化講座ではなくあくまで更新講習として教科と不即不離の内容をもつこと、受け身の座学でなく、参加型の演習で宿題も課すハードなプログラムで、終わったあとで達成感の得られる内容を目指して検討中である。



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
民具から古代をさぐる	共著	平成 19 年 9 月	『信濃国の考古学』雄山閣	川崎保、福島正樹、宮島義和、倉澤正幸、原田和彦、山崎信二、桜井秀雄、牛山佳幸、河野通明	226-233 頁
農耕と牛馬	共著	平成 21 年 1 月	『人と動物の日本史』(吉川弘文館)『2 歴史のなかの動物』	中澤克昭編、中込律子、岡崎寛徳、河野通明、川添裕、高橋美貴、中園成生、永松敦、羽澄俊裕	95-126 頁
論文					
アジアの犁の分類法および系譜に関する諸説の再検討	単著	平成 15 年 4 月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 38, (4)		29-45 頁
南西諸島犁の力学的特性 - 下田博之第二論文の再検討 -	単著	平成 15 年 6 月	『民具マンスリー』(神奈川県日本常民文化研究所) 36, (3)		9-25 頁
「絵引はつくれぬものか」 - 歴史への視点 -	単著	平成 15 年 9 月	『民具研究』(日本民具学会)(128)		24-30 頁
民具という非文字資料から日本列島の古代多民族社会を復原する試み	単著	平成 15 年 12 月	神奈川県 COE プログラム研究推進会議「非文字資料研究」第 2 号		26-28 頁
民具の犁調査にもとづく大化改新政府の長床犁導入政策の復原	単著	平成 16 年 1 月	『ヒストリア』(大阪歴史学会)(188)		194-221 頁
長谷川雪旦筆「四季耕作図屏風」の基礎的検討	単著	平成 16 年 2 月	『国立歴史民俗博物館研究報告』(117)		269-302 頁
滋賀県川田川原田遺跡出土犁の伝来事情とその後	単著	平成 16 年 3 月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 39, (4)		1-13 頁
東北地方の木摺臼の全域調査 - 身体技法から日本列島の民族的多様性を検出する試み -	単著	平成 16 年 3 月	「年報 人類文化研究のための非文字資料の体系化」(神奈川県 21 世紀 COE プログラム)(1)		36-45 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
東北地方の引手なし馬鍬	単著	平成 16 年 4 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 37, (1)		15-21 頁
在来農具の分布から見た東 北地方	単著	平成 16 年 12 月	『年報 人類文化研究 のための非文字資料の 体系化』(神奈川大学 21 世紀 COE プログラム) (2)		94-109 頁
民具の犁から四国の古代を 復原する	単著	平成 16 年 12 月	『民具集積』(四国民具 研究会)(10)		7-40 頁
7 世紀出土 - 木犁へら長床 犁についての総合的考察	単著	平成 16 年 12 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 40, (2)		125-158 頁
滋賀県中畑遺跡出土平安時 代犁の検討	単著	平成 17 年 3 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 40, (4)		65-76 頁
千石通しの成立と伝播 (一)	単著	平成 17 年 10 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 38, (7)		1-16 頁
千石通しの成立と伝播 (二)	単著	平成 17 年 11 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 38, (8)		14-19 頁
万石通しの発明と伝播 (一) 近世農書・明治農具 絵図から見た万石通し	単著	平成 18 年 9 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 39, (6)		1-17 頁
周防地方の民具から見た犁 耕伝来の 2 つの波	単著	平成 18 年 9 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 42, (2)		15-35 頁
万石通しの発明と伝播 (二) 江戸での発明、大 坂への伝播の詳細	単著	平成 18 年 11 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 39, (8)		13-23 頁
遣唐使将来唐代犁の復原と 導入時期の特定	単著	平成 19 年 2 月	『歴史と民俗』(神奈川 大学日本常民文化研究 所)(23)		53-80 頁
『犁の形態比較から東アジ アの民族移動に迫る』のね らい	単著	平成 19 年 3 月	『図像・民具・景観 非 文字資料から人類文化 を読み解く』(神奈川大 学 21 世紀 COE プログ ラム研究推進会議)		152-153 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
日本の犁に見られる朝鮮 系・中国系とその混血型	単著	平成 19 年 3 月	第 2 回国際シンポジウ ム報告書『図像・民具・ 景観 人類文化研究の ための非文字資料の体 系化』(2)		182-197 頁
非文字資料研究・身体技法 研究の河野なりの受け止め 方と調査の概要 神奈川大 学 21 世紀 COE プログラ ムへの参加にあたっての基 本姿勢	単著	平成 20 年 3 月	『身体技法・感性・民具の 資料化と体系化』(神奈 川大学 21 世紀 COE プ ログラム研究推進会議)		97-131 頁
身体技法の違いにもとづく 古代日本列島の民族分布の 復原 東北地方の木摺臼調 査からの古代日本列島の民 族分布復原への見通し	単著	平成 20 年 3 月	『身体技法・感性・民具の 資料化と体系化』(神奈 川大学 21 世紀 COE プ ログラム研究推進会議)		133-195 頁
民具という非文字資料の 体系化のための在来犁の比 較調査 「民具からの歴史 学」の有効性の追究と方法 論確立の試み	単著	平成 20 年 3 月	『身体技法・感性・民具の 資料化と体系化』(神奈 川大学 21 世紀 COE プ ログラム研究推進会議)		197-254 頁
神奈川大学 21 世紀 COE プログラムにおける「非文 字資料の体系化」とは何か	単著	平成 20 年 3 月	『非文字資料研究の理論 的諸問題』(神奈川大学 21 世紀 COE プログラ ム研究推進会議)		49-71 頁
福岡県の在来犁 民具から 見た 6~7 世紀の福岡県域	単著	平成 20 年 5 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 44, (1)		
高校教科書にみる千石通 し・万石通し	単著	平成 20 年 10 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 41, (7)		1-17 頁
高校教科書にみる江戸時代 の農具	単著	平成 20 年 11 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 41, (8)		12-22 頁
その他					
民具という非文字資料から 日本列島の古代多民族社会 を復原する試み	単著	平成 15 年 12 月	『非文字資料研究』(神 奈川大学 21 世紀 COE プログラム)(2)		26-28 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
菅江真澄の挿絵に粉本があ った?	単著	平成 18 年 1 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 38, (10)		21-22 頁
なぜ「道具」ではなく「民 具」なのか	単著	平成 18 年 3 月	『非文字資料研究』(神 奈川大学 21 世紀 COE プログラム)(11)		14-15 頁
完形品だった千石通し登呂 B	単著	平成 18 年 4 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 39, (1)		24 頁
犁の比較民具学 東アジア の民族移動	単著	平成 18 年 12 月	『非文字資料研究』 14		17 頁
石臼、臼、えぶり、鎌、碓、 犁、杵、首木、鞍、鍬、四 季耕作図、鋤、踏鋤、馬鍬、 耨摺臼	共著	平成 19 年 3 月	『歴史考古学大辞典』 (吉川弘文館)	小野正敏ほか編	
『農具便利論』の鍬図の柄 はなぜ短いか	単著	平成 19 年 3 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 39, (12)		17 頁
犁、鋤、鍬、脱穀・調製、 日本の農具	共著	平成 19 年 6 月	『歴史学事典』第 14 巻 「ものつわざ」(弘文堂)	加藤友康編	
『農具便利論』で変身した 関東のエンガ	単著	平成 20 年 8 月	『民具マンスリー』(神 奈川大学日本常民文化 研究所) 41, (5)		20-21 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 37 年 4 月～現在に至る	大阪歴史学会会員
昭和 37 年 4 月～現在に至る	日本史研究会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	近畿民具学会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	日本民具学会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	近畿民具学会常任幹事
昭和 61 年 4 月～現在に至る	日本民具学会評議員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	寺院史研究会会員
平成元年 11 月～現在に至る	近畿民俗学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	関西近世考古学研究会会員
平成 10 年 10 月～現在に至る	日本民具学会『民具研究』編集委員長
平成 10 年 10 月～現在に至る	日本民具学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 酒井 良清	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(経済入門)定期的に(多い場合は週1回の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。授業評価アンケートを行い、講義のスピード、内容等を調整した。アンケート結果から、受講生は、理論的な知識よりも、現実的な経済問題に関心が高いことが分かった。経済理論と応用のバランスをどのように保つか、講義を進める上で重要であることを認識した。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2008 年度前期授業評価アンケート結果		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(マクロ経済学)(1)学生の要求に応じて講義内容を PPT で作成した資料を配布した。また随時、学生に講義の進捗度について尋ね、調整した。(2)講義では最近の経済問題を取り上げ、マクロ経済学の視点から解説した。授業評価アンケートを見ると、この試みは概ね好評であった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『入門・金融 [第2版]』(吉 野・高月編)	共著	平成 15 年 9 月	有斐閣	前多康男	271-296 頁
『新しい金融理論』	共著	平成 16 年 7 月	有斐閣	前多康男	
『金融システムの経済学』	共著	平成 17 年 3 月	東洋経済新報社	前多康男	
『金融政策 [改訂版]』	共著	平成 17 年 4 月	有斐閣	榊原健一、鹿野嘉昭	
『入門・日本経済 [改訂 3 版]』(浅子・篠原編)	単著	平成 18 年 6 月	有斐閣		287-312 頁
『金融論をつかむ』	共著	平成 18 年 12 月	有斐閣	前多康男、鹿野嘉昭	
『金融システム [第 3 版]』	共著	平成 18 年 12 月	有斐閣	鹿野嘉昭	
論文					
Simple Framework for Analyzing Monetary System, (joint paper).	共著	平成 17 年	Keio Economic Studies41-1	Y. Maeda	27-36 頁
Microeconomic Founda- tion of LLR from the Viewpoint of Payments, (joint paper).	共著	平成 20 年 6 月	Japanese Economic Review Vol.59 , No2, 178-187	Y. Maeda	178-193 頁
その他					
危機管理 新体制創出を	単著	平成 20 年 10 月	日本経済新聞、経済教室		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 4 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 2 年 6 月～現在に至る	日本金融学会会員
平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月	不動産鑑定士 2 次試験「経済学」試験委員
平成 15 年 8 月～現在に至る	数理経済学研究センター会員
平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月	金融庁「金融コングロマリット研究会（第 2 期）」メンバー
平成 15 年 10 月～現在に至る	経済産業省「金融研修（金融政策）」講師



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 佐野 賢治	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Ethnical Acceptations of the Ksitiganbha Belief- on the Afterlife Concepts of Asian Peoples.	単著	平成 16 年 3 月	“ Cultural diversity and Common Values ” Korean Na- tional Commission for UNESCO.		140-160 頁
論文					
民俗学の現状	共著	平成 16 年 1 月	『国学院雑誌』Vol105-1		32-67 頁
体験と経験 - 体と心の “ふ るさと” -	単著	平成 16 年 2 月	『少年期に必要な体験活 動と指導のあり方』国立 高遠少年自然の家		
非文字資料と地域社会 - 福 島県只見町の民具保存活用 運動 -	単著	平成 16 年 3 月	年報『人類文化研究のた めの非文字資料の体系 化』1		159-168 頁
”遊びから”ゲーム”へ - 個 別化する子供文化 -	単著	平成 17 年 10 月	『野外文化教育』 第 5 号 野外文化教育学会		34-40 頁
文化情報発信システムとし てのインターネット博物館 - 大学・地域博物館の連携 を中心にして -	単著	平成 18 年 3 月	年報『人類文化研究のた めの非文字資料の体系 化』3		1-16 頁
職人巻物研究事始	単著	平成 20 年 3 月			1-7 頁
「地域研究と情報学の提携 - 只見町インターネット・ エコミュージアムノ可能 性」	単著	平成 20 年 3 月	『地域情報学の構築』		1-8 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 10 月～現在に至る	日本民俗学会会員
昭和 49 年 10 月～現在に至る	日本民俗学会理事
昭和 51 年 10 月～現在に至る	財団法人農村文化研究所研究員
昭和 52 年 9 月～現在に至る	日本民具学会会員
昭和 52 年 9 月～現在に至る	日本民具学会理事
昭和 54 年 4 月～現在に至る	愛知大学総合郷土研究所研究員
昭和 56 年 4 月～平成 15 年 11 月	国立民族学博物館国内資料調査員
昭和 57 年 6 月～現在に至る	地方史研究協議会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	松戸市立博物館資料評価委員会委員
平成 8 年 9 月～現在に至る	斎田茶文化振興財団評議員
平成 10 年 4 月～現在に至る	我孫子市文化財保護委員会審議員
平成 11 年 9 月～現在に至る	国際納西族東巴文化学会会員
平成 11 年 9 月～現在に至る	国際納西族東巴文化学会理事
平成 12 年 5 月～現在に至る	社団法人青少年交友協会評議員
平成 12 年 9 月～現在に至る	日本宗教学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	国際彝族学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	野外文化教育学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	日本宗教学会理事
平成 12 年 9 月～現在に至る	国際彝族学会理事
平成 12 年 9 月～現在に至る	野外文化教育学会常任理事
平成 13 年 6 月～現在に至る	アジア民族文化学会会員
平成 13 年 6 月～現在に至る	アジア民族文化学会理事

年月	内 容
平成 15 年 4 月～現在に至る	文化庁文化審議会専門委員
平成 15 年 10 月～平成 17 年 3 月	第 19 期日本学術会議研究連絡委員会委員
平成 15 年 11 月～現在に至る	日本芸術文化振興会専門委員
平成 16 年 1 月～現在に至る	第 6 期中国民族学会会員
平成 16 年 1 月～現在に至る	第 6 期中国民族学会海外理事
平成 16 年 4 月～平成 18 年 9 月	日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員
平成 17 年 4 月～現在に至る	日本学術会議連携会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 沢田 幸治	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材 現代経済と経済学(新版)	平成 19 年 11 月	共編著。各章ごとに経済学の理論と現状について述べ、学生が経済理論を理解しやすいようにした。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代経済と経済学(新版)	共著	平成19年11月	有斐閣	増田壽男、鈴木春二、原信子、柿崎 繁、相沢幸悦、沢田幸治、小沢光利、 涌井秀行	193-218 頁
論文					
いわゆる「個人的所有」の 「創出=再建」について	単著	平成16年9月	神奈川大学経済学会商 経論叢		
マルクスの『類的疎外』規 定の検討	単著	平成18年5月	神奈川大学経済学会 商経論叢(42-1号)		
マルクスの「類=類的存 在」概念について	単著	平成18年12月	神奈川大学経済学会 商経論叢42-3号		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 57 年 4 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	経済理論学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 田上 繁	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
歴史史料の調査		平成 15 年 6 月 20 日 ～平成 15 年 6 月 23 日	ゼミ生の希望を採り入れ、瀬戸内海真鍋島の真鍋禮 三家に伝来する歴史史料の調査を実施し、学生の歴史教育と地域住民との交流を図った。
調査合宿の実施		平成 16 年 6 月 4 日 ～平成 16 年 6 月 7 日	ゼミ生を中心に瀬戸内海真鍋島の真鍋禮三家所存文書 の調査合宿を行った。
調査合宿の実施		平成 17 年 6 月 24 日 ～平成 17 年 6 月 27 日	ゼミ生を引率して瀬戸内海真鍋島の真鍋禮三家所存 文書の調査を実施した。例題のゼミ生参加した 9 年間の真鍋家文書調査を成果として、本年度ゼミ生が中心となり『岡山県笠岡市真鍋島 真鍋禮三家文書目録』をまとめた。
調査合宿の実施		平成 18 年 12 月 9 日 ～平成 18 年 12 月 11 日	2006 年 12 月 9 日～11 日(2泊3日) ゼミ生・学芸員課程履修学生の参加により、京都大山崎離宮八幡宮の歴史史料(古文書)調査を行い、調査合宿を経験させるとともに、その意義を学ばせた。
古文書の調査		平成 19 年 6 月 22 日 ～平成 19 年 6 月 25 日	石川県輪島市の古文書所蔵者の家へ学芸員履修学生を引率し、文化資料としての古文書の調査を体験させた。
ゼミ合宿の実施		平成 19 年 11 月 23 日 ～平成 19 年 11 月 26 日	瀬戸内海真鍋島における真鍋禮三家所蔵文書の調 査にゼミ生を参加させ、瀬戸内の社会経済史についての学習を行った。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『日本地域社会の歴史と民俗』	共著	平成 15 年 9 月	雄山閣		55-96 頁
中世・近世土地所有史の再構築	共著	平成 16 年 10 月	青木書店		213-243 頁
紀州小山人文書	共著	平成 17 年 4 月	日本評論社		
沼津市史 通史別編 漁村	共著	平成 19 年 3 月	沼津市	山口徹 岩田みゆき	
図説 伊東の歴史	共著	平成 21 年 3 月	伊東市教育委員会		
論文					
近世神社領における三つの石高の性格 - 大山崎離宮八幡宮を素材にして -	単著	平成 15 年 4 月	『商経論叢』38-4		37-48 頁
近世伊豆国伊東地域における山林利用について	単著	平成 16 年 3 月	『伊東市史研究』4		47-76 頁
近世神社領の土地管理組織 - 大山崎離宮八幡宮領を事例として -	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学日本常民文化研究所論集『歴史と民俗』20(平凡社)		7-48 頁
渋江公昭家文書目録(一)	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科		
疋田家文書目録(二分冊の一・二分冊の二)	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学日本常民文化研究所編		
大山崎離宮八幡宮領における神田管理と若衆中	単著	平成 17 年 3 月	2002 年度～2004 年度日本私立学校振興・共済事業団「学術研究振興資金」研究成果報告『山城国大山崎荘の総合的研究(第 2 次)』所収		57-68 頁
時国健太郎家文書目録(二分冊の一・二分冊の二)	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学日本常民文化研究所編		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
渋江公昭家文書目録(二)	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学大学院歴史 民俗資料学研究科		
『高度専門職学芸員養成 - 大学院における養成プロ グラムの提言 - 』	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学 21 世紀 COE プログラム研究推 進会議		
検地絵図を読み解く 加賀 藩の検地を事例として	単著	平成 21 年 3 月	『年報 非文字資料研 究』 神奈川大学日本常 民文化研究所 非文字 資料研究センター(5)		95-111 頁
その他					
神奈川大学市民大学講座		平成 15 年 5 月	神奈川大学日本常民文 化研究所主催		
歴史民俗資料学研究科開設 10 周年記念講座(後期)		平成 15 年 10 月	歴史民俗資料学研究科 主催		
第 7 回常民文化研究講座		平成 15 年 11 月	神奈川大学日本常民文 化研究所主催		
歴史民俗資料学研究科	単著	平成 15 年 12 月	非文字資料研究』2、神 奈川大学 21 世紀 COE プログラム研究推進会 議		
『石川県輪島市町野町牛尾・ 伏戸区有文書目録』		平成 16 年 3 月	輪島市教育委員会・神奈 川大学日本常民文化研 究所編		
中国雲南省麗江調査記 - 東 巴文化の今昔 - 東巴經典と 現代に伝わる原初的な紙製 法	単著	平成 16 年 6 月	非文字資料研究 4・神奈 川大学 21 世紀 COE プ ログラム研究推進会議		
『疋田家文書目録』(二分 冊の一・二分冊の二)		平成 17 年 3 月	神奈川大学日本常民文 化研究所編		
非文字資料としての加賀藩 検地絵図を読み解く	単著	平成 17 年 6 月	『非文字資料研究』 8・神奈川大学 21 世紀 COE プログラム研究推 進会議		
『時国健太郎家文書目録』 (二分冊の一・二分冊の二)		平成 18 年 3 月	神奈川大学日本常民文 化研究所編		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
随想「古文書返却の旅に同 行して」		平成 18 年 3 月	『神奈川大学評論』53		179-182 頁
「人類文化研究のための非 文字資料の体系化」		平成 18 年 5 月	『日本歴史』696 号		38-41 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 3 月～現在に至る	歴史学研究会会員
昭和 59 年 3 月～現在に至る	歴史学研究会会員
昭和 60 年 3 月～現在に至る	神奈川地域史研究会会員
昭和 60 年 3 月～現在に至る	神奈川地域史研究会常任委員
昭和 60 年 3 月～現在に至る	神奈川地域史研究会会員
昭和 63 年 4 月～現在に至る	神奈川地域史研究会常任委員
平成 3 年 1 月～現在に至る	静岡県沼津市史編集専門委員会委員
平成 3 年 10 月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「海からみた日本文化」の一講師を担当し、「近世の鯨と鯨猟民 - 紀州鯨猟を中心として - 」を講演
平成 5 年 1 月～現在に至る	和歌山県民大学講座「熊野古座町、歴史と風土 海・山・川 人のくらし」の一講師を担当し、「西向小山家文書と近世熊野の海の民」を講演（於和歌山県東牟婁郡古座町）
平成 5 年 10 月～現在に至る	史学会会員
平成 6 年 7 月～現在に至る	神奈川大学日本常民文化研究所 時国家調査 10 周年記念シンポジウム「日本海世界と北陸」の一報告者として、「加賀藩の検地 - 領主の検地と村の検地 - 」を報告
平成 6 年 10 月～現在に至る	横浜市民講座「歴史と民俗」の一講師を担当し、「上総道学と地域農書」を講演
平成 8 年 6 月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「歴史のなかの庶民像 - 歴史史料をよみなおす - 」の一講師（及びコーディネイター）を担当し、「高度な測量技術をもった村人たち」を講演
平成 9 年 6 月～現在に至る	第 1 回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 9 年 7 月～現在に至る	神奈川大学市民大学講座「新しい日本歴史像をさぐる - 考古・民俗・歴史学からの提言 - 」の一講師（及びコーディネイター）を担当し、「近世の年貢と年貢率」を講演
平成 9 年 8 月～現在に至る	愛知県鳳来町で開催された「戦国・織豊期研究会」において、「近世の免に関する一考察」を発表
平成 10 年 6 月～現在に至る	第 2 回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 10 年 7 月～現在に至る	日本民俗学会会員
平成 10 年 11 月～現在に至る	第 2 回常民文化研究講座（神奈川大学日本常民文化研究所主催）の古文書修復実習補講のチーフ講師を担当
平成 11 年 4 月～平成 17 年 4 月	静岡県伊東市史編集委員会委員

年月	内 容
平成 11 年 6 月～現在に至る	第 3 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 11 年 11 月～現在に至る	横浜市民講座「歴史と民俗Ⅱ」の一講師を担当し、「近世の石高と年貢」を講演
平成 12 年 6 月～現在に至る	第 4 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 13 年 3 月～現在に至る	平成 12 年度愛知県博物館協会歴史民俗部門研修会（於博物館明治村）において「歴史資料の修復保存」を講演
平成 13 年 3 月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
平成 13 年 6 月～現在に至る	第 5 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 14 年 3 月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
平成 14 年 4 月～現在に至る	日本学術研究振興資金「山城国大山崎荘の総合的研究」の研究メンバーとして参画（現在継続中）
平成 14 年 11 月～現在に至る	第 6 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 14 年 12 月～現在に至る	神奈川県立市民大学講座「古文書講読講座」の一講師を担当
平成 15 年 3 月～現在に至る	古文書修復講習会（敦賀短期大学地域交流センター主催）において古文書修復実習の講師を担当
平成 15 年 5 月～現在に至る	神奈川県立市民大学講座「古文書講読講座」の一講師を担当
平成 15 年 10 月～現在に至る	歴史民俗資料学研究所開設 10 周年記念講座（後期）「この”クニ”のかたちを考える」の一講師を担当
平成 15 年 11 月～現在に至る	第 7 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 16 年 6 月～現在に至る	伊東市史市民講座「古文書で読む伊東の歴史」チーフ講師として 2 回分講演を担当する。
平成 16 年 11 月～現在に至る	第 8 回常民文化研究講座（神奈川県立常民文化研究所主催）の古文書修復実習のチーフ講師を担当
平成 16 年 11 月～現在に至る	神奈川県立市民大学講座「古文書講読講座」の講師を担当
平成 17 年 4 月～現在に至る	静岡県伊東市史編集委員会副編集委員長
平成 17 年 11 月～現在に至る	伊東市史市民講座「江戸時代の伊東 - 伊東湊が結びつけるもの - 」を講演
平成 17 年 12 月～現在に至る	神奈川県立市民大学講座「古文書講読講座」の講師を担当

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 田島 佳也	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 流通史(前期)		平成 20 年 5 月 ~平成 20 年 7 月	概念図化したプリントを配布して、理解度を増すように努めた。だが、授業のときは必ずプリントを持参するように指導したが、殆んどの学生はプリンを持参して来ず、プリントの配布は多くの場合、徒労に帰した。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
北海道における北前船主・ 右近家、中村家の活躍と残 像など	共著	平成 16 年 12 月	『北前船から見た地域 史像』(第 6 回「西回り」 航路フォーラムの記録) 福井県河野村		13-95,259-260 頁
論文					
「明治九年海産収穫高調爾 志郡三冊之内一、二、三」 (『地租創定関係文書』)の 紹介と解題	共著	平成 15 年 4 月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』38-4		97-123 頁
場所請負の歴史的課題	共著	平成 15 年 7 月	歴史科学協議会歴史評 論		39-50 頁
「鮮漁」図のあれこれ		平成 15 年 12 月	非文字資料研究 No.2		16-17 頁
漁撈研究のいま④ 近世期 における蝦夷地の漁業	共著	平成 16 年 3 月	Arctic Circle 第 50 号		4-9 頁
道南西海岸漁村の「場所請 負制」試論—明治初期の爾 志郡(乙部村・熊石村)を 事例に—	共著	平成 16 年 6 月	漁業経済研究・漁業経済 学会、第 49 巻第 1 号		23-48 頁
蝦夷地の鱈漁業と文化財	共著	平成 16 年 11 月	月刊文化財 10 493 号 文化庁文化財部監修 第一法規		34-37 頁
「屏風絵を読むにあたって— 江差桧山屏風」の読 み取り体験から—	共著	平成 18 年 3 月	「非文字資料研究」11 号 神奈川大学 21 世紀 COE プログラム		10-13 頁
『近世生活絵引』の作成を めざして—近世の北陸農村 と松前地漁村の人びとの暮 らしと生業—		平成 19 年 6 月	神奈川大学 21 世紀 C O E プログラム「人類文化 研究のための非文字資 料の体系化」研究推進会 議非文字資料研究 16		3-16 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
『日本近世生活絵引』北海道編	共著	平成 19 年 12 月	神奈川大学 21 世紀 C O E プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究推進会議	菊池勇夫田島佳也	63-110 頁
日本近世生活絵引ー北陸編	共著	平成 20 年 3 月	神奈川大学 21 世紀 C O E プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究推進会議	泉 雅博	1-33 頁
その他					
網野善彦『海と列島の中世』の解説	共著	平成 15 年 4 月	講談社学術文庫『海と列島の中世』		378-386 頁
近世日本の北方世界		平成 15 年 6 月	神奈川大学歴史民俗資料学研究科開設 10 周年記念		
近世蝦夷地の海産物 - アワビを中心に -	単著	平成 15 年 6 月	開拓記念館特別展講演(道方赤れんが)		
松前蝦夷地と商人		平成 15 年 11 月	北海道立文書館講座講演(札幌かでの 2.7 ビル)		
松前蝦夷地と商人の活動		平成 16 年 1 月	国立民族博物館報告		
はがき通信	単著	平成 16 年 6 月	日本歴史 673 号		
北海道における廻船問屋右近家と中村家の活躍と残像などについて		平成 16 年 9 月	第 7 回「西廻り」航路フォーラムの講演 福井県河野村		
蠣崎波響「夷酋列像を読み解く」シンポのコメンテーター		平成 17 年 3 月	国立民族学博物館		
「日本列島における人間ー自然相互関係の歴史的・文化的検討」(総合地球環境学研究所 研究代表 湯本貴和)のコアメンバー。アプローチ 3) 人間ー自然関係の復元と社会・経済システムの解明・北海道班代表		平成 18 年 4 月			



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「日本実業史博物館」資料の高度活用(研究代表 青木 睦)		平成 18 年 4 月			
『夷酋列像』の文化人類学的研究(研究代表大塚和義)		平成 18 年 4 月			
北海道新聞小樽支局による取材		平成 19 年 12 月	北海道新聞小樽版		
はがき通信		平成 20 年 1 月	日本歴史 716 号		
近世における煎海鼠の流通と中国輸出について		平成 20 年 5 月			
研究フォーラム「『夷酋列像』と道東アイヌ」の研究発表者・川上淳「クナシリ・メナシの戦いの評価」のコメントーター(会場;道立北方四島交流センター)		平成 20 年 9 月			
研究報告「鯨漁業と森」の表題で発表		平成 20 年 10 月			
国立高雄海洋科技大学シンポ報告「近世初期の紀州漁法の全国的展開と海民移住」		平成 20 年 11 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年 4 月～現在に至る	地方史研究協議会会員
昭和 50 年 4 月～現在に至る	歴史学研究会会員
昭和 52 年 8 月～現在に至る	北海道東北史研究会会員
昭和 53 年 5 月～平成 18 年 3 月	社会経済史学会会員
昭和 53 年 5 月～現在に至る	地方史研究協議会会員
昭和 55 年 5 月～現在に至る	歴史学研究協議会会員
昭和 59 年 4 月～現在に至る	対外史研究会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	北海道東北史研究会地区委員、事務局長
昭和 62 年 11 月～現在に至る	経営史学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	歴史科学協議会会員
平成 3 年 12 月～現在に至る	物流史研究会会員
平成 5 年 5 月～現在に至る	日本史研究会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	神奈川大学日本常民文化研究所委託研究 6,000 千円（江戸時代鉱山絵図および鉱山旧記類の調査）(研究分担者)
平成 7 年 4 月～現在に至る	北海道東北史研究会地区委員
平成 7 年 4 月～現在に至る	北海道東北史研究会地区委員
平成 8 年 4 月～現在に至る	廻船文書調査研究会（日本福祉大学知多半島総合研究所）調査員
平成 8 年 4 月～現在に至る	北前船主右近家文書研究会（日本福祉大学知多半島総合研究）会員
平成 9 年 4 月～現在に至る	記録史料研究会（千葉大学 代表 菅原憲二・小野正雄）会員
平成 10 年 8 月～現在に至る	北前船研究会（加賀市）会員
平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月	（国内共同研究）国立民族博物館「環日本海文化に関する人類学的研究：その環境、資源、交易をめぐって」
平成 14 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 15,603 千円（中国江南沿海村落の民俗誌的研究）(研究代表者 神奈川大学外国語学部 福田アジオ 文科省基盤 (B)) (研究分担者)
平成 15 年 6 月～平成 15 年 6 月	第 56 回開拓記念特別展関連講演会「北・貝・道 - 海と陸と人びと」講演（近世蝦夷地の海産物 - アワビを中心に - ）講師

年月	内 容
平成 15 年 6 月～平成 15 年 6 月	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所開設 10 周年記念講座「ムラの民俗、クニの歴史 - 歴史民俗資料学から見える日本と世界 - 」報告 (近世日本の北方世界) 講師
平成 15 年 11 月～平成 15 年 11 月	北海道立文書館主催「文書でみる北海道史講座」講演 (松前蝦夷地と商人) 講師
平成 17 年 9 月～現在に至る	(国内共同研究) 大学独立法人 国立民族博物館「『夷酋列像』の文化人類学的研究 (研究代表大塚和義)」
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	(国内共同研究) 総合地球環境学研究所 研究代表 湯本貴和のコアメンバー。・北海道班代表「日本列島における人間－自然相互関係の歴史的・文化的検討」
平成 18 年 4 月～現在に至る	(国内共同研究) 人間文化研究機構国文学研究資料館アーカイブズ研究系 (～平成 20 年度まで) 共同研究員。「日本実業史博物館」資料の高度活用」(28,800 千円)
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	(国内共同研究) 総合地球環境学研究所 代表: 湯本貴和「日本列島における人間－自然相互関係の歴史的・文化的検討 (総合地球環境学研究所) 研究」(16,000 千円)
平成 19 年 4 月～現在に至る	加賀市北前船研究会顧問
平成 19 年 9 月～平成 20 年 3 月	(国内共同研究) 国立歴史民俗博物館「国立歴史民俗博物館所蔵模型 旧花田家番屋展示に関わるプロジェクト」
平成 20 年 1 月～平成 20 年 1 月	「日本の建築－旧花田家番屋と鯨漁場－」ギャラリートークギャラリートーク講師
平成 20 年 5 月～平成 20 年 5 月	韓国 M B C テレビ・インタビュー「江戸時代の煎海鼠流通について」(6 月放送)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 戸田 壯一	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
全国証券ゼミナール大会に参加(毎年12月に2日間)		平成11年4月	ゼミナール活動の一環として、毎年12月に全国証券ゼミナール大会に参加。
証券ゼミナール大会 優秀賞で表彰される		平成16年12月	第3テーマのBブロックにおいて、主催者より「優秀賞」を授与される
「経済入門」の授業改善実践		平成17年4月 ~平成17年7月	定期的に(多い場合は週1回の頻度で)担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
証券ゼミナール大会で「優秀賞」を授与される		平成18年12月	証券ゼミナール大会、第5テーマ、Aブロックにおいて、大会主催者から「優秀賞」を授与される
2 作成した教科書、教材			
卒業論文集を発行(毎年)		平成12年3月	4年生後期から、毎年ゼミ生一人当たり90分の報告・討論を3回実施。そして、翌年の1月に善での発表会を行った上で、各自卒業論文を提出。以上をまとめたものをハードカバーで製本し、卒業生に配布。
戸田ゼミナール感想文集の発行(毎年)		平成18年2月	年によって濃淡はあるが、ゼミナールで輪読する本以外に、毎月一冊程度課題図書 of 感想文(A4サイズ、40字×30行で1枚程度)を提出してもらっている。また、毎回ではないが、1年間の反省と今後の抱負を書いてもらったものも、合わせてまとめている。提出してもらった感想文等をまとめた上で、ゼミナールで1年間どのような活動を行ったのか、の概要を書いている。2月に冊子としてまとめた文集を、直接ゼミ生のご両親に郵送している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			
第二部経済学科主任		平成15年4月 ~平成17年3月	第二経済学科に関するとりまとめ

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
第一部経済学科主任および予算委員長  経済学部長・第二経済学部長	平成 17 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月  平成 19 年 4 月	経済学科全般のとりまとめ、予算の要求およびその執行  経済学部の業務および事務一般

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「第6章金融システムの不安定性と金融規制」の「第2節銀行破綻と預金保険制度」	共著	平成18年1月	『現代の金融と信用理論』(大月書店)	信用理論研究会編 米田貢、戸田壯二、鳥畑与一、小林真之、野田弘英他	247-255 頁
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 4 月～現在に至る	信用理論研究会会員
昭和 60 年 10 月～現在に至る	金融学会会員
昭和 61 年 7 月～現在に至る	東京都江東区「区民教養講座」『金融の理論と現実』の論題で連続講義（昭和 61 年 7 月および昭和 62 年 7 月）
昭和 62 年 4 月～現在に至る	証券経済学会会員
昭和 62 年 11 月～現在に至る	証券研究関連学生連盟ゼミナール秋季大会「セキュリタイゼーション」指導講師
平成 3 年 11 月～現在に至る	証券研究関連学生連盟ゼミナール秋季大会「業界問題の今後の行方」指導講師
平成 4 年 4 月～現在に至る	国際経済学会会員
平成 4 年 5 月～現在に至る	門司税関主催講演会「アメリカの金融危機について」で講演
平成 7 年 9 月～現在に至る	第 10 回市民大学講座「アメリカの金融制度」（下関市立大学）
平成 12 年 4 月～現在に至る	教務委員委員
平成 12 年 4 月～現在に至る	経済貿易研究所常任委員委員
平成 12 年 4 月～現在に至る	経済学会運営委員委員
平成 12 年 5 月～現在に至る	財務省横浜財務事務所財政モニター委員委員
平成 13 年 5 月～現在に至る	神奈川県都市収入役会主催講演会「ペイオフ対策 - 公金管理は如何にあるべきか - 」
平成 13 年 5 月～現在に至る	神奈川県市長会トップセミナー（都市問題懇談会）「ペイオフとその対策について」
平成 13 年 9 月～現在に至る	群馬県町村会主催公演会（町村助役、収入役）「ペイオフと地方自治体の対応」
平成 13 年 9 月～現在に至る	横浜市民講座（神奈川大学経済貿易研究所・横浜市教育委員会共催）「ペイオフで何が変わるか」
平成 13 年 10 月～現在に至る	福島県町村会主催講演会（助役・収入役）「ペイオフ解禁後の公金預金の取り扱いについて」
平成 14 年 2 月～現在に至る	神奈川県「神奈川県公金管理検討委員会」委員長
平成 14 年 2 月～現在に至る	愛知県町村会主催講演会（町村収入役対象）「ペイオフ解禁後における公金預金保護について」
平成 14 年 2 月～現在に至る	千葉県自治センター主催（千葉県内市町村職員対象）「地方公共団体におけるペイオフ解禁への対応」
平成 14 年 3 月～現在に至る	神奈川大学公開講演会：緊急時事問題講演会『ペイオフ解禁と日本経済』『ペイオフ解禁をめぐる』

年月	内 容
平成 14 年 3 月～現在に至る	朝日ニュースター（BS 朝日）朝日新聞『クロストーク』「ペイオフ解禁へ～まだ間に合う「預け損」対策とは～」朝日新聞論説委員および経済評論家須田慎一郎氏と対談
平成 14 年 5 月～現在に至る	信用理論研究会 2002 年春季大学（於神奈川県）開催。主催校委員長
平成 14 年 6 月～現在に至る	神奈川県公開講演会『資産運用戦略入門』「ペイオフ解禁と日本の銀行」
平成 14 年 7 月～現在に至る	地方銀行協会主催講演会（地方銀行公務部長研修会）「ペイオフ解禁後の諸側面」
平成 14 年 7 月～現在に至る	全国出納長会主催（都道府県出納職員研修会）「米国の公金管理とペイオフ解禁後の動向」
平成 14 年 10 月～現在に至る	(財)市町村振興協会主催（市町村職員中央研修所）「金融環境の変化と自治体の資金管理」
平成 14 年 10 月～現在に至る	厚生労働省大学依託訓練（於神奈川県）「ペイオフ対策」
平成 14 年 11 月～現在に至る	宮陵会四国大会「危機管理・ペイオフ・日本経済」
平成 14 年 12 月～現在に至る	全国証券ゼミナール大会「ペイオフと日本経済」指導講師
平成 15 年 5 月～現在に至る	神奈川県民大学『日本経済の構造問題と再生』「日本経済がかかえる構造問題」
平成 15 年 10 月～現在に至る	全国出納長会主催（都道府県出納職員研修会）「日本経済の現状と展望」
平成 15 年 12 月～現在に至る	厚生労働省大学委託訓練（於神奈川県）「日本経済は復活するか？」
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 科学研究費補助金（基盤研究（B））15,160,000 千円（中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的研究（課題番号 16330035））（研究分担者）
平成 16 年 5 月～現在に至る	神奈川県「神奈川県公金運用委員会」委員長
平成 17 年 2 月～現在に至る	千葉県市町村会合同収入役研修会、千葉県町村会、市長会「ペイオフ後の公金預金の取扱について」
平成 17 年 7 月～現在に至る	地方分権時代における町村行政のための収入役研修会・栃木県町村会「金融環境の変化と資金管理」



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 松村 敏	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践		平成 17 年 11 月 ～現在に至る	定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
2 作成した教科書、教材 「経済入門」の「戦後日本経済史(1)(2)」の教材作成		平成 18 年 2 月 ～現在に至る	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2006 年前期授業評価アンケート結果  2007 年後期授業評価アンケート結果		平成 18 年 10 月  平成 20 年 2 月	(授業科目:「経済史」7 限)「この授業の内容に興味もしくは関心が持てましたか」の評価項目で、すべての区分の平均値を上回る評価を得た。(授業科目:「経済入門」)「担当教員の板書の仕方や視聴覚教材はわかりやすいものでしたか」などの評価項目で、すべての区分の平均値を上回る評価を得た。  (授業科目:「経済史 1」7 限)「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」などの評価項目ですべての区分の平均値を上回る評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他 経済学部カリキュラム委員長  経済学科主任		平成 19 年 4 月 ～平成 21 年 3 月  平成 19 年 4 月 ～平成 21 年 3 月	2010 年度経済学部カリキュラム改革案をとりまとめた。  学生教育の全般にわたり、調整等を行った。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
The Role of Tradition in Japan's Industrialization	共著	平成 18 年 5 月	Oxford University Press	谷本雅之	93-120 頁
近代日本の地方都市	共著	平成 18 年 5 月	日本経済評論社	橋本哲哉	109-149 頁
論文					
近代日本の「私生子」出生 (1)	単著	平成 15 年 4 月	『商経論叢』38,(4)		51-68 頁
近代日本の「私生子」出生 (2)	単著	平成 15 年 6 月	『商経論叢』39,(1)		97-106 頁
近代日本における地方都市 商人層の動態	単著	平成 16 年 9 月	『商経論叢』40,(1)		35-71 頁
その他					
『上越市史』通史編 5 近代	共著	平成 16 年 3 月			
『新修小松市史』資料編 6 水運	共著	平成 16 年 4 月			
書評『近代資本主義の組 織』(中林真幸著、東京大 学出版会刊)	単著	平成 17 年 11 月	『社会経済史学』71,(4)		111-113 頁
『金沢市史』通史編 3 近代	共著	平成 18 年 3 月			126-150,171-215,476-496 頁
書評『近代製糸業の雇用と 経営』(榎一江著、吉川弘 文館刊)	単著	平成 20 年 11 月	『日本歴史』(726)		125-127 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 56 年 9 月～現在に至る	日本農業経済学会会員
昭和 57 年 10 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	社会経済史学会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	経営史学会会員
平成 7 年 8 月～平成 16 年 3 月	新潟県上越市 上越市史専門委員（調査執筆委員）
平成 7 年 12 月～現在に至る	石川県小松市 小松市史編纂専門委員
平成 12 年 5 月～平成 18 年 3 月	石川県金沢市金沢市史通史部会専門委員
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	日本農業経済学会理事
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究（C）1,040 千円（近代日本の地方都市における土族と産業の担い手の数量的研究）（研究代表者）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 的場 昭弘	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
山之内靖対談集『再魔術化する世界』	共著	平成 16 年 3 月	御茶の水書房		
メガ帝国主義の出現とイスラム・グローバル現象	共著	平成 16 年 5 月	世界書院		
マルクスを再読する	単著	平成 16 年 6 月	五月書房		
< 帝国 > を考える	共著	平成 16 年 6 月	双風舎		8-58 頁
メーサロシュ『社会主義か野蛮か』		平成 16 年 7 月	こぶし書房		177 頁
マルクスならこう考える	単著	平成 16 年 12 月	光文社		251 頁
Marx for the 21st Century	単著	平成 17 年 10 月	Routledge		166-179 頁
戦後六〇年を問い直す	共著	平成 17 年 12 月	岩波書店		
ヘーゲル左派論叢 2 巻		平成 17 年 12 月	御茶の水書房		
< 近代 > と < 反近代 > の相剋 - 社会思想史入門	単著	平成 18 年 1 月	御茶の水書房		
ネオ共産主義論	単著	平成 18 年 2 月	光文社新書		
マルクスに誘われて	単著	平成 18 年 2 月	亜紀書房		1-256 頁
第一回 COE 国際シンポジウム報告書「非文字資料とは何か」	共著	平成 18 年 10 月	神奈川大学 COE		
シリーズマルクスを読む 1 マルクスから見たロシア、ロシアから見たマルクス レーニンの革命論、オリエンタリズム、国家イデオロギー装置をめぐって	共著	平成 19 年 3 月	五月書房		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
第二回 COE 国際シンポジ ウム報告書「図像、民具、 景観、非文字資料から人類 文化を読み解く」	共著	平成 19 年 5 月	神奈川大学 COE		
『哲学の歴史ーマルクス、 ニーチェ、フロイト』 第 九巻	共著	平成 19 年 8 月	中央公論新社		
『遊部ゼミと私』「遊部久蔵 のマルクス研究についてー 価値論の意味について」他	共著	平成 20 年 3 月	慶應義塾大学経済学部 遊部ゼミの会		
非文字資料研究の理論的諸 問題	共著	平成 20 年 3 月	神奈川大学 2 1 世紀 COE プログラム研究推 進会議		
超訳「資本論」	単著	平成 20 年 4 月	祥伝社新書		
『投資信託データブック 2 0 0 8 年後期版』マルクス から見た現代の金融資本主 義	共著	平成 20 年 7 月	徳間書店		
『哲学の歴史』別巻	共著	平成 20 年 8 月	中央公論新社		
韓国語版『マルクスだっ たらこう考える』	単著	平成 20 年 8 月			
世界恐慌を生き抜く経済学	共著	平成 20 年 11 月			
マルクス経済学入門	共著	平成 21 年 2 月	幻冬舎	弘兼憲史著 的場昭弘監修	
論文					
スピノザをめぐる革命の問 題 - ドゥルーズとネグリに 関連させながら -	単著	平成 15 年 6 月	『情況』7 月号		
社会運動の現代的可能性	単著	平成 15 年 7 月	『神奈川大学評論』45 号		
『帝国』とは何か	単著	平成 15 年 7 月	『新日本文学』7/8 月号		
マルクス二都物語 - ブリュ ッセルとケルン	単著	平成 16 年 1 月	『商経論叢』		
イラク戦争後のフランス - 奇妙な敗北?	単著	平成 16 年 4 月	『情況』5 月号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
新しいグローバリズム運動 の可能性をめぐって	単著	平成 16 年 5 月	『情況』6 月号		
グローバル資本と文明化	単著	平成 16 年 11 月	『アソシエ』14 号		144-152 頁
ネグリ『ヨブ記』を読む	単著	平成 17 年 2 月	『情況』		
ブッシュ政権第二期目と世界	単著	平成 17 年 4 月	『アソシエ』15 号		82-91 頁
「アレント『マルクスの 政治思想』を読む」	単著	平成 17 年 6 月	『情況』		
スピノザと自然	単著	平成 17 年 8 月	地球に未来を 11 号		
サルトルとマルクス	単著	平成 17 年 10 月	『別冊 環』 藤原書店		
共産主義の概念について	単著	平成 19 年 7 月	情況七 - 八月号		
世界経済とヨーロッパ		平成 21 年	アソシエ 2 1 No.22		61-70 頁
金融危機をマルクス恐慌論 から読み解く		平成 21 年 1 月	『環』 藤原書店 vol.36 2009 winter		206-212 頁
その他					
アソシエ講座『共産党宣 言』を読む	単著	平成 15 年 4 月	アソシエホール 4 月 28 日		
マルクスこぼれ話(19) 「マルクスとロッセリーニ」	単著	平成 15 年 4 月	『情況』5 月号		
書評『杉原四郎著作集』第 一卷	単著	平成 15 年 4 月	週刊読書人 平成 15 年 4 月 18 日		
シンポジウム「グローバリ ズムと新世界秩序 - ネグ リ、ハートの『帝国』と『資 本論』を素材として」司会 と報告	単著	平成 15 年 4 月	明治大学リバティータ ワー 平成 15 年 4 月 26 日		
アソシエシンポジウム「イ ラク戦争と東アジア」司会 伊藤誠氏とともに	共著	平成 15 年 4 月	中央大学駿河台記念館 平成 15 年 4 月 19 日		
アソシエ 21 年次大会へ	単著	平成 15 年 4 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』4 月号		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
ネグリのマルチチュード論 の危うさ	単著	平成 15 年 5 月	『情況』6 月号		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 5 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』		
アソシエ講座「日本の戦後 思想を考える」	単著	平成 15 年 5 月	アソシエホール 5 月 19 日		
ネグりをどう読むか	単著	平成 15 年 5 月	関西アソシエ 平成 15 年 5 月 24 日		
講演 スピノサとネグリ	単著	平成 15 年 5 月	アソシエホール 平成 15 年 5 月 17 日		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 6 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』		
マルクスこぼれ話 20 チャールズ・デナーとマル クス	単著	平成 15 年 7 月	『情況』7, 8 月号		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 7 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』		
東アジア・シンポジウムコ メンテーター	共著	平成 15 年 7 月	明治大学リパティタワー 平成 15 年 7 月 19 日		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 8 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
社会運動の可能性	単著	平成 15 年 9 月	共同研究「帝国の成立と 新世界秩序」報告		
最近の丸山真男論	単著	平成 15 年 9 月	共同研究「戦後とは何 か」		
マルクスこぼれ話 21 リサガレーとマルクス	単著	平成 15 年 9 月	『情況』10 月号		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 9 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
シンポジウム司会『マルク スを超えるマルクス』	単著	平成 15 年 9 月	東京堂書店(神田)		
神奈川大学市民講座		平成 15 年 10 月	「帝国を考える」を担当		



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
シンポジウム報告 マルクスを超えるマルクス	単著	平成 15 年 10 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』11 月号		
マルクスこぼれ話 22 マルクスのアメリカ観	単著	平成 15 年 10 月	『情況』11 月号		
講演 アソシエネグリ講座	単著	平成 15 年 10 月	アソシエホール 平成 15 年 10 月 19 日		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 10 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
シンポジウム司会 コメント「イラク戦争とイスラム 世界」	共著	平成 15 年 10 月	明治大学		
神奈川県民講座<帝国>と は何か	単著	平成 15 年 10 月	区民講座講演 神奈川 大学		
マルクスこぼれ話 23 「デ トモルトのヴェールト」	単著	平成 15 年 11 月	『情況』12 月号		
「現代の思想」	単著	平成 15 年 11 月	『知恵蔵』(朝日新聞社)		
論壇時評「家族の崩壊?家 族の進化?」	単著	平成 15 年 11 月	『神奈川大学評論』46 号		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 11 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
「哲学・思想」	単著	平成 15 年 11 月	『とっさの便利帖』朝日 新聞社		
神奈川大学特別講義 現代 思想入門	単著	平成 15 年 11 月	指定校の高校生向けの 入門講座		
講演会「戦後日本を考え る」講演会 藤原帰一司 会	単著	平成 15 年 11 月	共同研究講演会		
講演『未完のマルクス』に ついて	単著	平成 15 年 12 月	関西アソシエ 平成 15 年 12 月 7 日		
アソシエ事務局報告	単著	平成 15 年 12 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
特集「マルクスを超えるマ ルクス」「労働者の主体性 とは何か」	単著	平成 15 年 12 月	『情況』1, 2 月号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
シンポジウム司会「これからの日本ーアジア主義を考える」	単著	平成 15 年 12 月	神田三省堂		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 1 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レー』		
田中正司『経済学の生誕と 『法学講義』』出版記念会司 会	単著	平成 16 年 1 月	文京区民ホール報告		
マルクスこぼれ話 24 「ラファルグとマルクス」 (1)	単著	平成 16 年 1 月	『情況』2 月号		
書評 村上俊介『市民社会 と協会運動』(お茶の水書 房)	単著	平成 16 年 2 月	『専修大学社会科学年 報』38 号		
まえがき 特集にあたって	単著	平成 16 年 2 月	『アソシエ』12 号 特集 戦後日本の思想を通 してみる日本の現代		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 2 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レター』		
加藤哲郎編訳『もう一つの 世界は可能だ』(日本経済 評論社)	単著	平成 16 年 2 月	『週刊読書人』		
間宮陽介との対談「現代の 思想状況と日本の思想を考 える」	単著	平成 16 年 2 月	『アソシエ』12 号 特集 戦後日本の思想を通 してみる現代		
マルクスこぼれ話 25「ポー ル・ラファルグとラウラ・ マルクス(2)」	単著	平成 16 年 2 月	『情況』3 月号		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 3 月	『アソシエ 2 1 ニューズ レー』		
講演 今マルクスならどう 考えるか	単著	平成 16 年 3 月	麗江教育学院(中国、雲 南省)		
随筆「史料と非文字」	単著	平成 16 年 3 月	『非文字資料研究』3 号		
書評 いいだもも著 『21 世紀の<いま・ここ >』(こぶし書房)	単著	平成 16 年 3 月	『神奈川大学評論』47 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
共同研究「戦後日本を考 える」司会 報告 間宮陽介 「空間の政治経済学」	単著	平成 16 年 3 月	共同研究「戦後日本を考 える」		
アソシエ年次大会に向けて	単著	平成 16 年 4 月	アソシエニューズレター		
まえがき 特集にあたって	共著	平成 16 年 4 月	『アソシエ』13号「グ ローバル資本主義化の 世界経済」		
「新たな5年に向けて」	単著	平成 16 年 4 月	『アソシエ 21 ニューズ レター』4月号		
「廣松渉がなぜ近代の超克 を考えたのか」	単著	平成 16 年 4 月	『SENKI』4月15日号		
アソシエ事務局報	単著	平成 16 年 5 月	アソシエニューズレター		
学会報告 政治思想史学会 シンポジウム「反グロー バリゼーション運動」	単著	平成 16 年 5 月	東北大学にて		
シンポジウム 報告「東北 アジアと廣松渉」	単著	平成 16 年 5 月	全通会館		
書評 田中正司『日本の明 日を考える』(実践社)	単著	平成 16 年 5 月	『週刊読書人』		
学会報告司会 経済学史学 会 平石修「費用価格と転化に おけるマルクス」	単著	平成 16 年 5 月	北海学園大学にて		
「現代思想の最前線」		平成 16 年 6 月	神奈川大学みなとみら いエクステンションセン ター KU ポートスクエ ア		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 6 月	アソシエニューズレタ <sup>ハ</sup>		
KU ポートスクエア 今世界をどう理解したら いいか	単著	平成 16 年 6 月	神大 KU ポートスクエ ア		
某月某所(1)ゾラの魅力	単著	平成 16 年 6 月	『週刊読書人』		
麗江と大理の狭間で考えた こと	単著	平成 16 年 6 月	『非文字資料研究』4号		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 7 月	アソシエニューズター		
新しい図書館に必要なもの	単著	平成 16 年 7 月	図書館だより 114 号		
大野原小学校 P T A 会長に 就任するにあたって	単著	平成 16 年 7 月	『大野原小学校 P T A だ より』 57 号		
土曜探訪	単著	平成 16 年 7 月	東京新聞		
某月某所(3) 今だから マルクス	単著	平成 16 年 7 月	週刊読書人		
某月某所(2) 新しい 帝国	単著	平成 16 年 7 月	週刊読書人		
新しい図書館に必要なもの	単著	平成 16 年 7 月	『図書館だより』		
KU ポートスクエア 現代思想と新しいグローバ リゼーション運動	単著	平成 16 年 7 月	KU ポートスクエア		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 8 月	アソシエニューズレター		
「帝国」を考える 貧しい ことは豊かなこと	単著	平成 16 年 8 月	日刊工業新聞		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 9 月	アソシエニューズレター		
大野原小学校紹介	単著	平成 16 年 9 月	大和市 P 連広報		
神奈川大学市民講座		平成 16 年 10 月	「戦後の論壇と知識人」 を担当		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 10 月	アソシエニューズレター		
マルクスこぼれ話 26 マルクスの「自殺論」と 『ゲゼルシャフトシュビー ゲル』	単著	平成 16 年 10 月	情況		
C O E パリ調査報告		平成 16 年 10 月	神奈川大学 C O E 第 4 班研究会		
マルクスを再読する		平成 16 年 10 月	現代史研究会		
マルクスならこう考える		平成 16 年 10 月	慶應義塾大学遊部ゼミ ナール O B 会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
アソシエ 事務局報告	単著	平成 16 年 11 月	アソシエニューズレター		
マルクスこぼれ話 27 1850 年代のロンドンの生 活 マルヴィダ・マイゼン ブーク	単著	平成 16 年 11 月	情況		
現代の思想	単著	平成 16 年 11 月	知恵蔵 2005 (朝日 新聞社)		
巻頭座談会 帝国 の生 成と国民国家	共著	平成 16 年 11 月	『アソシエ』14 号		
トークセッション 「ヨブ 記」を読む		平成 16 年 11 月	ジュンク堂書店池袋		
廣松渉とマルクス主義		平成 16 年 11 月	神奈川大学市民講座		
戦後論題と知識人		平成 16 年 11 月	神奈川大学市民講座		
アソシエ事務局報告	単著	平成 16 年 12 月	アソシエニューズレター		
シンポジウム 『情況』を 考える報告		平成 16 年 12 月	明治大学リバティータ ワー		
人権メッセージ	単著	平成 16 年 12 月	神奈川県人権啓発推進 会議 第 9 回人権メッ セージ展		
The Interanational Association of His- tory discussant of the panel:Colonial Moder- nity in Asia		平成 16 年 12 月	The Intern ational A ssociatio n of Histo rians Asi a,The 18th Confer- ence, Academia Si n ica,Taiwan		
書評 藤原帰一『平和のリ アリズム』岩波書店、二〇 〇四年	単著	平成 16 年 12 月	『神奈川大学評論』49 号		
シンポジウム 帝国の生 成 と国民国家		平成 16 年 12 月	アソシエシンポジウム 東京堂書店		
図書館の魅力	単著	平成 16 年 12 月	『学問への誘い』		
アソシエ事務局報告	単著	平成 17 年 1 月	アソシエニューズレター		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
アソシエ事務局報告	単著	平成 17 年 2 月	アソシエニューズレター		
インタビュー 今日人 創 5 「新しいマルクス像 を作る的場さん」		平成 17 年 2 月	日刊工業新聞		
トークショー「マルクスを 考える」		平成 17 年 2 月	ジュンク堂池袋店		
対談 マルクスを再読する	共著	平成 17 年 2 月	『社会運動』299 号		
大野原小学校 P T A 会長挨拶		平成 17 年 3 月			
アソシエ事務局報告		平成 17 年 3 月	アソシエニューズレター		
いまスピノザが面白い 第 三回 喜びと悲しみ		平成 17 年 3 月	朝日カルチャーセンター		
人権メッセージ	単著	平成 17 年 3 月	「たいせつな宝物」第九 回神奈川県人権啓発推 進会議		
『ヨブ 奴隷の力』をどう 読むか		平成 17 年 3 月	情況 2 0 0 5 年 3 月号		
インタビュー 重さの中に 軽さがある女性誌のラディ カルさ		平成 17 年 3 月	ダカーポ(マガジンハウ ス社)		
今がわかる名著 今月の テーマ 社会運動 下 国 際的ネットワークが必要	単著	平成 17 年 3 月	東京新聞		
今がわかる名著 今月の テーマ 社会運動 中 組 合 貧困、1910 年代を象 徴	単著	平成 17 年 3 月	東京新聞		
今がわかる名著 今月の テーマ 社会運動 上 労 働者の宣言、世界へ	単著	平成 17 年 3 月	東京新聞		
2005 年度に向けて	単著	平成 17 年 4 月	アソシエニューズレター		
アソシエ 2 1 年次大会に向 けて	単著	平成 17 年 4 月	『ニューズレター』(ア ソシエ 2 1 )		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター新宿「マルクスだったらこうかんがえる」(1)批判的精神とは何か		平成 17 年 4 月	朝日カルチャーセンター新宿		
さまざまな終焉から未来へ『神奈川大学評論』をふりかえって	単著	平成 17 年 4 月	『神奈川大学評論』50号		
シンポジウム ポストイラクの自由と民主主義		平成 17 年 4 月	アソシエ 2 1 主催シンポジウム		
社会運動をめぐる 3 点	単著	平成 17 年 4 月	『社会運動』(301号)		
トークセッション「マルクスだったらこう考える」		平成 17 年 4 月	『書標』(ジュンク堂)二〇〇五年 4 月号		
巻頭座談会 イラク戦争後の世界秩序		平成 17 年 4 月	『アソシエ』15号		
現代と思想家 マルクスは死んだのか	単著	平成 17 年 4 月	現代の理論 3号		
マルクスを再認識させた長期不況、9・11、グローバリズム	単著	平成 17 年 4 月	エコノミスト		
アソシエ事務報告	単著	平成 17 年 5 月	アソシエニューズレター		
今なぜマルクスか	単著	平成 17 年 5 月	『唯物論研究』92号		
朝日カルチャーセンター新宿「マルクスだったらこう考える」 唯物史観とはなにか		平成 17 年 5 月			
マルクスを再読するースピノザを媒介にして	単著	平成 17 年 5 月	『経済学史学会大会報告集』(2005)		
朝日カルチャーセンター新宿「マルクスだったらこう考える」(2)階級闘争とは何か		平成 17 年 5 月	朝日カルチャーセンター新宿		
学会報告 マルクスを再読する	単著	平成 17 年 5 月	経済学史学会全国大会(大阪産業大学)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
座談会 スミス、マルクス、ケインズ 佐伯啓思×吉川洋×的場昭弘		平成 17 年 5 月	『エコノミスト』(毎日新聞社)		
句の本佐藤優『国家の罨』(新潮社)	単著	平成 17 年 5 月	『ダカーポ』五月一八日号		
第一次産業へ回帰する資本主義	単著	平成 17 年 5 月	『Kei』(ダイヤモンド社)		
アソシエ事務報告	単著	平成 17 年 6 月	アソシエニューズレター		
書評『占領と平和 戦後という経験』(青土社)		平成 17 年 6 月	共同通信社配信配信 『南日本新聞』『神奈川新聞』『宮崎日日新聞』『熊本日日新聞』『下野新聞』『秋田さきがけ』『岐阜新聞』『信濃毎日新聞』『北日本新聞』『京都新聞』『愛媛新聞』『埼玉新聞』『徳島新聞』『山陰中央新聞』『		
書評『ポートレートで読むマルクス』(極東書店)	単著	平成 17 年 6 月	週刊読書人		
独占研究会報告 「世界経済の変容とマルクス再読」		平成 17 年 6 月			
神奈川大学図書館講演会 著書を語る『マルクスだったらこう考える』		平成 17 年 6 月			
KU ポートスクエア「新時代を拓く欧州統合」新しい政治の潮流		平成 17 年 6 月			
書評『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』(作品社)	単著	平成 17 年 6 月	図書新聞		
朝日カルチャーセンター新宿「マルクスだったらこう考える」世界を批判する		平成 17 年 6 月			
今なぜマルクスか	単著	平成 17 年 6 月	『唯物論研究』		



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター新宿「マルクスだったらこう考える」ロシアとアメリカ		平成 17 年 6 月	朝日カルチャーセンター新宿		
雑誌『世界』主催 シンポジウム「戦後 60 年私たちはどう生きてきたか」		平成 17 年 6 月	岩波書店、浜離宮朝日ホール		
対談 アーレントとマルクス	共著	平成 17 年 6 月	『情況』7 月号		
『マルクスの根本章想』改訂版解説	単著	平成 17 年 6 月	廣松渉『マルクスの根本章想』(世界書院)		
「現代を読む」		平成 17 年 7 月	神奈川大学みなとみらいエクステンションKUポर्टスクエア		
アソシエ事務報告	単著	平成 17 年 7 月	アソシエニューズレター		
KUポर्टスクエア「現代を読む これからの社会のありかた」7月30日		平成 17 年 7 月	KUポर्टスクエア		
KUポर्टスクエア「現代を読む マルクスとヴェーバーから現代社会を読む」7月23日		平成 17 年 7 月	KUポर्टスクエア		
書物は消滅するか	単著	平成 17 年 7 月	『図書館だより』117号		
インタビュー「マルクス再び」		平成 17 年 7 月	『朝日新聞』大阪本社、2005年7月22日 金曜日		
神奈川大学評論 50 号記念シンポジウム 司会		平成 17 年 7 月			
KUポर्टスクエア「現代を読む 戦後六〇年と現代社会」7月16日		平成 17 年 7 月	神奈川大学KUポर्टスクエア市民講座		
事務局長時代を振り返って	単著	平成 17 年 9 月	アソシエ ニューズレター		12 頁
「ユダヤの思想家たち」1回 ユダヤの思想家たち		平成 17 年 9 月	KUポर्टスクエア		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
新しいマルクス研究		平成 17 年 9 月	北京交通大学 招聘講 演		
ユダヤの思想家たち 第 5 回 アーレント		平成 17 年 10 月	KU ポートスクエア		
ユダヤの思想家たち 第四 回 マルクス		平成 17 年 10 月	KU ポートスクエア		
ユダヤの思想家たち 第三 回 スピノザ		平成 17 年 10 月	KU ポートスクエア		
ユダヤの思想家たち 第二 回 マイモニデス		平成 17 年 10 月	KU ポートスクエア		
COE 国際シンポジウム 「非文字資料とは何か」第 4 セッション コーディネー ター		平成 17 年 11 月	神奈川大学 COE 非文 字資料の体系化		
大野原小学校三〇周年挨拶		平成 17 年 11 月	大野原小学校創立 3 0 年記念号		
マルクスに廣松渉が託した もの	単著	平成 17 年 12 月	廣松渉『マルクスの根本 意想とは何であったか』 情況出版		243-264 頁
東アジアをめぐるって	単著	平成 17 年 12 月	神奈川大学評論 52 号		
書評ネグリ、ハート『マル チチュード』NHK出版	単著	平成 18 年 1 月	図書新聞		
いまスピノザがおもしろい 第二回 哲学の明解さ		平成 18 年 2 月	朝日カルチャーセンター		
国際シンポジウム報告	単著	平成 18 年 2 月	非文字資料研究		
いまスピノザがおもしろい 1 神と宇宙の思想		平成 18 年 2 月	朝日カルチャーセンター		
いまスピノザが面白い 第 四回 ユダヤ思想		平成 18 年 3 月	朝日カルチャーセンター		
いまスピノザが面白い 第 三回 喜びと悲しみ		平成 18 年 3 月	朝日カルチャーセンター		
マルクスを生き返らせる	単著	平成 18 年 4 月	週刊朝日」		106 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
KUポर्टスクエア 共産主義とは何かー空想的社会主義とは何か		平成 18 年 5 月			
KUポर्टスクエア 共産主義とは何かー共産主義と社会主義とはどう違うのか		平成 18 年 5 月			
KUポर्टスクエア 共産主義とは何かー千年王国論とユートピアとの関係		平成 18 年 5 月			
インタビュー 「ノスタルジック日本」		平成 18 年 6 月	読売新聞		
インタビュー マルクスは 何処へ		平成 18 年 6 月	図書新聞 2780号		
書評小宮山量平『悠吾よ!』 こぶし書房	単著	平成 18 年 6 月	週刊読書人		
アナキズム研究シンポジウ ム講演 マルクスとバクー ニン		平成 18 年 6 月			
講演会 ネオ共産主義		平成 18 年 6 月			
KUポर्टスクエア 共産主義とは何かー共産党とは何か		平成 18 年 6 月			
KUポートルクエア 共産主義とは何かー共産党とは何か		平成 18 年 6 月			
「第二回国際シンポジウム 座談会		平成 18 年 7 月	非文字資料研究13号		
ネオ共産主義論		平成 18 年 7 月	ネットワーク情況関西・ 公開講座 京大会館		
書評 フリードマン『フラ ット化する世界』(日本経 済新聞社)		平成 18 年 7 月	東京新聞 7月2日朝 刊		
ジュンク堂トークセッショ ン 「ネオ共産主義論」		平成 18 年 7 月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター 共産党宣言を読むープロレ タリアと共産主義者		平成 18 年 7 月			
朝日カルチャーセンター 『共産党宣言』を読むー 1 章ブルジョワとプロレタリ ア		平成 18 年 7 月			
朝日カルチャーセンター 共産党宣言を読むー種々の 反対党に対する共産主義者 の立場		平成 18 年 8 月			
朝日カルチャーセンター 共産党宣言を読むー社会主 義および共産主義的文献		平成 18 年 8 月			
神奈川大学みなと未来ポー トスクエア「ユダヤ人の歴 史」( 1 )		平成 18 年 9 月			
対談 再魔術化する世界 山之内靖氏と		平成 18 年 9 月	神奈川大学評論 5 4 号		
非文字資料はいか認識され るか		平成 18 年 10 月			
神奈川大学みなと未来ポー トスクエア「ユダヤ人の歴 史」( 4 )		平成 18 年 10 月			
神奈川大学みなと未来ポー トスクエア「ユダヤ人の歴 史」( 3 )		平成 18 年 10 月			
神奈川大学みなと未来ポー トスクエア「ユダヤ人の歴 史」( 2 )		平成 18 年 10 月			
COE 理論部会報告「フラ ンスの博物館をめぐって」		平成 18 年 11 月			
神奈川大学みなと未来ポー トスクエア「ユダヤ人の歴 史」( 5 )		平成 18 年 11 月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター 新宿『空想から科学へ』 (2)		平成18年11月			
朝日カルチャーセンター 新宿『空想から科学へ』 (1)		平成18年11月			
朝日カルチャーセンター新 宿「空想から科学へ」(4)		平成18年12月			
朝日カルチャーセンター新 宿「空想から科学へ」(3)		平成18年12月			
書評『資本主義に徳はある か』		平成19年1月	図書新聞		
今年の出版予定		平成19年1月	出版ニュース新年号		
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(1)		平成19年1月			
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(4)		平成19年2月			
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(3)		平成19年2月			
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(2)		平成19年2月			
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(6)		平成19年3月			
朝日カルチャーセンター新 宿「経済学・哲学草稿」(5)		平成19年3月			
インタビュー「万国の労働 者団結せよ」		平成19年4月	朝日新聞4月29日		
日本という国の愛し方		平成19年4月	神奈川大学評論(56)		
朝日カルチャーセンター新 宿「ユダヤ人問題によせて 他を読む」(3)		平成19年4月			
朝日カルチャーセンター新 宿「ユダヤ人問題によせて 他を読む」(2)		平成19年4月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター新宿「ユダヤ人問題によせて他を読む」(1)		平成19年4月			
地域・社会・経済研究会報告「フランスの大統領選挙をめぐる」		平成19年5月			
朝日カルチャーセンター新宿「ユダヤ人問題によせて他を読む」(4)		平成19年5月			
神奈川大学みなと未来ポートスクエア「マルクスとその時代」(3)		平成19年5月			
神奈川大学みなと未来ポートスクエア「マルクスとその時代」(2)		平成19年5月			
神奈川大学みなと未来ポートスクエア「マルクスとその時代」(1)		平成19年5月			
神奈川大学COE全体会議報告 ポール・リクール『記憶・歴史・忘却』をめぐる		平成19年6月			
書評『未完のレーニン』講談社メチエ	単著	平成19年6月	東京新聞六月二四日		
朝日カルチャーセンター新宿「ユダヤ人問題によせて他を読む」(6)		平成19年6月			
朝日カルチャーセンター新宿「ユダヤ人問題によせて他を読む」(5)		平成19年6月			
神奈川大学みなと未来ポートスクエア「マルクスとその時代」(7)		平成19年6月			
神奈川大学みなと未来ポートスクエア「マルクスとその時代」(6)		平成19年6月			

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
神奈川大学みなと未来ポ ートスクエア「マルクスとそ の時代」(5)		平成19年6月			
神奈川大学みなと未来ポ ートスクエア「マルクスとそ の時代」(4)		平成19年6月			
神奈川大学教職員組合シン ポジウム「付属問題につい て」		平成19年7月			
大きな物語とポストモダン	単著	平成19年7月	『神奈川大学評論』(57)		
インタビュー「マルクスは 遊びをこう考える」下		平成19年9月	『ナイスポ』9月20日		
インタビュー『マルクスは 遊びをこう考える』(上)		平成19年9月	『ナイスポ』9月13日		
書評『資本主義黒書』	単著	平成19年9月	図書新聞9月15日号		
「マルクスの文体」		平成19年11月	季報 唯物論研究10 2号		
論壇時評「サルコジが行 く」	単著	平成19年12月	神奈川大学評論58号		
書評 「暴力と若い間」		平成20年3月	神奈川大学評論59号		
インターネットー リベラ ル21 「世界の情況」 <a href="http://lib21.blog96.fc2.com/">http://lib21.blog96.fc2.com/</a>		平成20年3月			
書評フランソワ・フュレ『マ ルクスとフランス革命』	単著	平成20年4月	『週刊読書人』4月18 日号		
講演 Comment pesnerait-il Marx sur France-s 'il etait la ? リヨン大学第三		平成20年5月			
新たな階級闘争の始まり	単著	平成20年5月	『朝日新聞』朝刊5月1 8日		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
インターネット ちきゅう座 世界的金融危機、そしてインフレ、そして恐慌? (1) - (3) http://chikyuzeta.net/		平成 20 年 6 月			
インターネット ちきゅう座「サルコジのフランス」(1) - (11)(連載 2007 年 11 月より 2008 年 6 月まで)		平成 20 年 6 月			
68 年革命から 40 年のフランス	単著	平成 20 年 6 月	『週刊読書人』6 月 6 日		
戦後思想の功罪	単著	平成 20 年 7 月	神奈川大学評論 60 号		
『資本論』、『蟹工船』		平成 20 年 7 月	週刊ダイヤモンド 7 月 5 日号		
講演 マルクスだったらこう考える 2008 年版		平成 20 年 8 月			
インタビュー「マルクスの復権」		平成 20 年 8 月	朝日新聞 西部本社版 夕刊 8 月 29 日		
講演 神奈川大学評論について		平成 20 年 9 月			
非文字資料についてのあれこれ		平成 20 年 9 月	非文字資料研究 News Letter 20 号		
マルクスが考えた金融恐慌の姿		平成 20 年 9 月	エコノミスト 9 月 9 日号		
インタビュー「あしたを選ぶ 08 政治決戦」		平成 20 年 9 月	毎日新聞 9 月 18 日 木曜日		
講演 現代史研究会報告 資本主義の危機 新自由主義と国家 - 民主主義と国家 - 民主主義と国家としてのサルコジ政権		平成 20 年 10 月			
朝日カルチャー新宿「資本論を読む」(2) マルクスの著作について		平成 20 年 10 月			



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
朝日カルチャーセンター新宿「資本論を読む」(1)マルクスという人物について		平成20年10月			
おしゃれな国の喜劇的君主?サルコジとフランス 3		平成20年10月			
おしゃれな国の喜劇的君主?サルコジとフランス 2		平成20年10月			
おしゃれな国の喜劇的君主?サルコジとフランス 1		平成20年10月			
的場昭弘氏に聞く 普遍的 普遍主義に向かって	共著	平成20年10月	『情況』(情況社)20 08年11月号	白井聡氏によるインタビュー	
インターネット ち きゅう座 「資本主義 の危機」(1)-(5) <a href="http://chikyuzo.net/">http://chikyuzo.net/</a>		平成20年11月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む」(5)二章交換 過程論		平成20年11月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む」(4)1章商品		平成20年11月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む」(3)『資本論』 の成立史		平成20年11月			
インタビュー「神奈川大学 評論が60号」		平成20年11月	『朝日新聞』11月22 日夕刊		
おしゃれな国の喜劇的君主? サルコジとフランス 7		平成20年11月			
おしゃれな国の喜劇的君主? サルコジとフランス 6		平成20年11月			
おしゃれな国の喜劇的君主? サルコジとフランス 5		平成20年11月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
おしゃれな国の喜劇的君 主?サルコジとフランス 4		平成 20 年 11 月			
講演 世界経済のゆくえ 宮陵会		平成 20 年 12 月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む」(6)3章貨幣		平成 20 年 12 月			
インタビュー:マルクスの 予言通り、米国の資本主義 は2度死んだ		平成 21 年 1 月	日刊ゲンダイ 2009 年 1 月 9 日日刊		
金融恐慌をマルクスから読 み解く		平成 21 年 1 月	『環』(藤原書店)		
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(2)労働 過程と価値増殖過程		平成 21 年 1 月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(1)4章 貨幣の資本への転化		平成 21 年 1 月			
インタビュー:破綻か、労 働者主体の変革か		平成 21 年 2 月	朝日新聞 2009 年 2 月 16 日		
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(4)剰余 価値率		平成 21 年 2 月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(3)不変 資本と可変資本		平成 21 年 2 月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(6)剰余 価値率と剰余価値の量		平成 21 年 3 月			
朝日カルチャー新宿「資本 論を読む(2)」(5)労働 日		平成 21 年 3 月			
朝日カルチャーセンター 湘南 講演 資本論で読み 解く世界恐慌		平成 21 年 3 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 11 月～現在に至る	経済学史学会会員
昭和 55 年 2 月～現在に至る	経済学史研究会会員
昭和 59 年 6 月～現在に至る	東欧史研究会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	社会思想史学会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	日本リンツ会議会員
昭和 60 年 6 月～平成 16 年	日本 18 世紀学会会員
昭和 61 年 4 月～平成 16 年	社会経済史学会会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	西洋古版本研究会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	フランス社会経済思想史研究会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	ハプスブルク研究会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	19 世紀古典読書会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	啓蒙思想研究会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 奨励研究 800 千円（フランスにおけるドイツ人亡命者の研究）
平成元年～現在に至る	19 世紀古典読書会代表幹事
平成元年～現在に至る	東京造形大学研究奨励金 500 千円（フランスにおけるドイツ人亡命者の研究）(研究代表者)
平成元年 3 月～現在に至る	Société de l'Histoire de Paris et de Ile de France 会員
平成 2 年～現在に至る	International Society for the study of European Ideas 会員
平成 2 年～現在に至る	東京造形大学研究奨励金 500 千円（フランスにおけるドイツ人亡命者の研究）(研究代表者)
平成 6 年 9 月～現在に至る	神奈川大学経済貿易研究所（海外研究調査補助金）200 千円（ ）(研究代表者)
平成 6 年 9 月～現在に至る	神奈川大学経済貿易研究所（出版助成金）1,500 千円（ ）(研究代表者)
平成 6 年 10 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。
平成 7 年 5 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。

年月	内 容
平成 7 年 7 月～現在に至る	「京都賞」思想・哲学部門推薦委員（現在に至る）
平成 8 年 10 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。
平成 9 年 10 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「社会史の魅力」を担当。
平成 10 年 11 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「資本主義社会の現在を考える」を担当。
平成 10 年 12 月～現在に至る	「潮大賞」推薦委員
平成 11 年 7 月～現在に至る	神奈川大学経済貿易研究所（海外研究調査補助金）600 千円（ ）（研究代表者）
平成 12 年 5 月～現在に至る	アソシエ 21 講座担当「マルクス学の最前線」
平成 13 年～現在に至る	横浜市民講座「グローバル化する 21 世紀の経済と社会」担当
平成 13 年 3 月～現在に至る	神奈川大学経済貿易研究所（海外研究調査補助金）900 千円（ ）（研究代表者）
平成 13 年 4 月～平成 17 年 4 月	経済学史学会幹事
平成 13 年 5 月～現在に至る	「朝日新聞」大仏次郎論壇賞推薦委員
平成 13 年 6 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「今経済学に求められているもの」を担当
平成 13 年 10 月～現在に至る	神奈川大学市民講座「ポストコロナアル」を担当
平成 14 年～平成 15 年	（学内共同研究）「戦後とは何か」
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	（学内共同研究）神奈川大学共同研究奨励金「戦後日本を考える」
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	（学内共同研究）神奈川大学「戦後日本を考える」
平成 14 年 5 月～現在に至る	「アソシエ'21」事務局長
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	経済学会連合会員
平成 15 年 10 月～現在に至る	神奈川区民講座「帝国を考える」
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	神奈川大和市立大野原小学校 PTA 会長
平成 16 年 4 月～現在に至る	神奈川大学図書館長
平成 16 年 6 月～平成 16 年 7 月	神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター KU ポートスクエア「現代思想の最前線」担当
平成 16 年 10 月～平成 16 年 11 月	神奈川大学市民講座「戦後の論壇と知識人」
平成 17 年 7 月～平成 17 年 7 月	神奈川大学みなとみらいエクステンション KU ポートスクエア「現代を読む」

年月	内 容
平成 17 年 9 月～平成 18 年 11 月	神奈川大学みなとみらいポートスクエア「ユダヤ人の思想」
平成 18 年 5 月～平成 18 年 6 月	神奈川大学みなとみらいポートスクエア「ネオ共産主義論」
平成 18 年 9 月～平成 18 年 11 月	神奈川大学みなとみらいポートスクエア「ユダヤ人の歴史」
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	経済学史学会幹事
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	社会思想史学会幹事
平成 19 年 5 月～平成 19 年 6 月	神奈川大学みなとみらいポートスクエア「マルクスとその時代」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 森泉 陽子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践		平成 17 年 11 月 ～ 現在に至る	定期的に(多い場合は週 1 回程度の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「家計の住居転換と妻の就業の同時決定モデル」、樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム』	共著	平成 17 年	慶応義塾出版会	森泉陽子・直井道生	
「贈与税の変更は若年家計の住宅購入を促進したか」、樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム II』	共著	平成 18 年	慶応義塾出版会	森泉陽子・直井道生	
「地震発生リスクを反映した生活質指数による地域格差」樋口美雄・瀬古美喜編『日本の家計行動のダイナミズム III』	共著	平成 19 年	慶応義塾大学出版会	直井道生・隅田和人・瀬古美喜・森泉陽子	
論文					
Efficiency in Housing Finance:A Comparative Study of Mortgage Instrument in JAPAN	共著	平成 15 年	European Journal of Housing policy3	Piyush Tiwari and Yoko Moriizumi	267-288 頁
新築住宅市場と中古住宅市場	単著	平成 15 年	「都市住宅学」、都市住宅学会 43		196-203 頁
Targeted saving by renters for housing purchase in Japan	単著	平成 15 年	Journal of Urban Economics Vol.53,No.353		494-509 頁
家計の住宅購入タイミングの決定	単著	平成 16 年	住宅土地経済 53		10-17 頁
The slowdown in the timing of housing purchases in Japan in the 1990s	共著	平成 18 年	Journal of Housing Economics15	Edwin Deutsch, Piyush Tiwari and <u>Yoko Moriizumi</u>	230-256 頁
Housing finance arrangements, wealth positioning and housing consumption in Japan: An analysis of built-for-sale homeowners	共著	平成 19 年	Journal of Real Estate Finance and Economics34	Piyush Tiwari, Edwin Deutsch and <u>Yoko Moriizumi</u>	347-367 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他					
世帯統計の新しい潮流	単著	平成 15 年 10 月	「統計情報」全国統計協会連合会		
家計の住居転換と妻の就業の同時決定モデル	共著	平成 16 年	KUMQRP Discussion Paper, Keio UniversityDP2004-19	森泉陽子・直井道生	
座談会「新しい住宅政策を考える」	共著	平成 16 年	「住宅土地経済」日本住宅総合センター		
Optimal timing of housing tenure transition, A real option approach	共著	平成 16 年 6 月	国際学会発表 (ENHR)、Cambridge, U.K.	Yoko Moriizumiand Motohiro Adachi	
<特集 平成 16 年全国消費実態調査>座談会 平成 16 年全国消費実態調査に期待する	共著	平成 16 年 6 月		井出満、舟岡史雄、森泉陽子、高見朗、伊藤彰彦	
平成 16 年全国消費実態調査の実施に向けて	単著	平成 16 年 7 月	統計調査ニュース (総務省統計局) 212		
贈与税の変更は若年家計の住宅購入を促進したか	共著	平成 17 年	KUMQRP Discussion Paper, Keio UniversityDP2005-18	森泉陽子・直井道生	
Income Uncertainty, private transfer and the timing of homeownership: Evidence from retrospective panel data in Japan	共著	平成 17 年	KUMQRP Discussion Paper, Keio UniversityDP2005-023	Yoko Moriizumiand Michio Naoi	
少子高齢化社会における住宅と経済	単著	平成 17 年 4 月	生活福祉研究、明治安田生命 53, (1)		4-15 頁
Housing purchase decision and female labor supply	共著	平成 17 年 6 月	海外学会発表 (ASRES)、Sydney, Australia	Yoko Moriizumiand Michio Naoi	
節水インセンティブ	単著	平成 17 年 6 月	水とともに 6 月号		
少子高齢化社会に関する調査報告、参議院参考人意見陳述	単著	平成 17 年 7 月	参議院消費高齢化社会に関する調査会		



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
新たな住宅金融システムと 持家政策	単著	平成 17 年 9 月	住宅 日本住宅協会 54		
日本の住宅金融市場におけ る信用割当について	単著	平成 18 年	住宅金融フォーラム 1		
Unemployment risk and the timing of homeown- ership; Evidence from re- trospective panel data in Japan	共著	平成 18 年 2 月	海外 WS 発表、Work- shop in Housing Eco- nomics, Copenhagen, Denmark	<u>Yoko Moriizumi</u> and Michio Naoi	
Housing tenure transi- tion and female labor supply in Japan	共著	平成 18 年 6 月	国 際 学 会 発 表 (AERES), Vancouver, Canada	<u>Yoko Moriizumi</u> and Michio Naoi	
Credit rationing and housing purchase deci- sion by young household in Japan	共著	平成 19 年 2 月	海外 WS 発表 (Work- shop in Housing Eco- nomics) 、Edinburgh, U.K.	Nprifumi Yukutake and <u>Yoko Moriizumi</u>	
Smoothing consumption fluctuations through decisions on home im- provement expenditure by liquidity constrained households: An analysis of mortgage borrowers and elderly in Japan	共著	平成 20 年	Discussion Paper Series, Kanagawa University NO.-2008- 04	<u>Yoko Moriizumi</u> , Piyush Tiwari and Norifumi Yukutake	
Smoothing consumption fluctuation through household decisions on home maintenance expenditure	共著	平成 20 年 2 月	海外 WS 発表、Work- shop in Housing Eco- nomics	<u>Yoko Moriizumi</u> , Piyush Tiwari and Norifumi Yukutake	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 48 年 4 月～現在に至る	理論・計量経済学会会員
昭和 58 年 4 月～現在に至る	日本統計学会会員
平成元年 4 月～平成 16 年 3 月	横浜市「建築審査会」委員
平成元年 4 月～平成 16 年 3 月	神奈川県「建築審査会」委員
平成 4 年～現在に至る	都市住宅学会会員
平成 5 年～現在に至る	応用地域学会会員
平成 6 年 4 月～平成 16 年 3 月	横浜市「水道事業経営調査会」委員
平成 9 年～平成 16 年 3 月	「東京都防災建築まちづくりセンター」評議員
平成 10 年 12 月～現在に至る	横浜市事業再評価審査委員
平成 11 年～現在に至る	「土地資産額推計研究会」国土庁・土地総合研究所委員
平成 11 年～現在に至る	川崎市水道事業審査会委員
平成 11 年 5 月～現在に至る	東京大学 空間情報科学センター共同プロジェクト共同研究者
平成 12 年 4 月～平成 17 年 3 月	神奈川県住宅政策審議会委員
平成 13 年 3 月～現在に至る	不動産金融工学学会会員
平成 13 年 3 月～現在に至る	不動産金融工学学会理事
平成 13 年 4 月～現在に至る	土地総合研究所「土地基本調査研究会」委員
平成 13 年 4 月～	(国内共同研究)東京大学空間情報科学センター
平成 13 年 5 月～現在に至る	国土審議会特別委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	季刊 住宅土地経済編集委員
平成 14 年 9 月～平成 15 年 9 月	内閣府国民生活局「公共料金における情報公開」研究会委員
平成 14 年 10 月～平成 15 年 10 月	統計審議会専門委員
平成 15 年 3 月～平成 15 年 12 月	神奈川県住宅供給公社家賃審議会委員

年月	内 容
平成 15 年 4 月～現在に至る	慶応義塾大学「21 世紀 COE」外部協力研究員
平成 15 年 12 月～現在に至る	国土交通省、(独)水資源機構「関東地方ダム等管理フォローアップ委員会」委員
平成 16 年 1 月～平成 17 年 1 月	統計審議会専門委員
平成 16 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川県開発審査会委員
平成 16 年 10 月～平成 18 年 8 月	国土交通省 社会資本整備審議会臨時委員
平成 17 年 1 月～平成 18 年 12 月	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員その他(専門委員)
平成 17 年 1 月～現在に至る	総務省政策評価・独立行政法人評価委員会委員
平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月	文部科学省 大学設置・学校法人審議会・大学設置分科会専門委員
平成 17 年 7 月～平成 18 年 6 月	不動産投資市場検討小委員会(国土交通省)委員
平成 18 年 1 月～平成 19 年 1 月	日経奨励財団 450 千円 (動学的住居転換における贈与・相続の効果:パネルデータを用いた分析)(研究代表者)
平成 18 年 3 月～現在に至る	季刊 住宅土地経済編集委員
平成 18 年 4 月～平成 20 年 1 月	総務省統計審議会委員
平成 18 年 5 月～現在に至る	日本住宅総合センター評議員
平成 18 年 8 月～現在に至る	日本住宅総合センター研究顧問
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤 C 1,800 千円 (日本の住宅金融市場における信用割当と家計の持家取得行動の実証分析)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 山本 通	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 First Year Seminar における教育実践		平成 20 年 4 月 ～平成 20 年 7 月	経済学部 1 年次生の受け持ちクラスにおいて、レポートの作成とノートの取り方を徹底指導した。レポートについては、新書本を 5 つも部分にわけ、2 週間ごとにひとつづつの部分についての要約と感想を書かせ、それらをすべて添削指導した。また、その間の二週間ごとには 4 回にわたって、NHK「クローズアップ現代」の経済に関する番組を収録した DVD を学生にみせ、その内容をノートさせた。ノートについても、個々の学生に対して、望ましいノート作成に技法を指導した。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
外国経営史の基礎知識	共著	平成 17 年 2 月	有斐閣		138-139 頁
イギリス革命論の軌跡:ヒルとトレヴァー＝ローパー	共著	平成 17 年 2 月	蒼天社		152-163 頁
西洋史の新地平	共著	平成 17 年 12 月	刀水書房		160-175 頁
日本マックス・ヴェーバー 論争 「プロ倫」 解読の 現在	共著	平成 20 年 5 月	ナカニシヤ出版		
論文					
「人的資源の教育・訓練の 比較史」のための研究ノート: イギリスと日本	単著	平成 15 年 4 月	商経論叢		31-50 頁
M・ヴェーバーの「倫理」 テーゼを修正する(上)	単著	平成 16 年 3 月	商経論叢		149-162 頁
M・ヴェーバーの「倫理」 テーゼを修正する(中)	単著	平成 16 年 9 月	商経論叢		19-34 頁
M・ヴェーバーの「倫理」 テーゼを修正する(下)	単著	平成 16 年 12 月	商経論叢		1-39 頁
B・シーボーム・ラウン トリーの日本滞在記(1924 年):ラウントリー社と森 永製菓の資本提携の企画に ついて	単著	平成 18 年 3 月	『商経論叢』(神奈川大 学)41 巻 3・4 合併号		51 66 頁
B・シーボーム・ラウン トリーと住宅問題	単著	平成 20 年 5 月	『商経論叢』43,(2)		1-55 頁
その他					
羽入辰郎『マックス・ヴェー バーの犯罪 - 『倫理』論文 における資料操作の詐術と 「知的誠実性」の崩壊 - 』	単著	平成 15 年 11 月	『社会経済史学』第 69 巻第 4 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「住宅組合・公営住宅・田 園都市」	単著	平成 17 年 3 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 51 年 6 月～現在に至る	日本西洋史学会会員
昭和 51 年 7 月～現在に至る	社会経済史学会会員
昭和 55 年 1 月～現在に至る	Friends Historical Society (イギリス) 会員
平成 2 年 1 月～現在に至る	経営史学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	社会経済史学会評議員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 教授	氏名 渡部 照洋	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
討論の採用		平成 15 年 9 月 ～現在に至る	(授業科目: プレゼミナール) 学生の理解・関心を目的に、2~3 名のグループによる討論を採用した。経済問題への興味・関心の向上と積極的に発言することに意識を高められた。
「経済入門」の授業改善実践		平成 17 年 11 月 ～現在に至る	定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
中間試験、宿題等の採用		平成 19 年 4 月 ～現在に至る	(授業科目: 公共経済学) 中間試験、宿題等を課すことにより、学生の勉学意識と授業の理解度の向上につながった。具体的には、各試験の平均点が上がった。
2 作成した教科書、教材			
Lecture Note on Environmental Economics		平成 17 年	
The Economics of Pollution Control and Biofuels		平成 20 年	Lecture Note for Public Policy for the Analysis of Biofuels
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
An Economic Analysis of Nuclear Accidents in Japan	単著	平成 18 年	Perspectives on In- ternational, State and Local Economics, Nova Science Publish- ersChapter 8		
Public versus Private Provisions of Sharing Liability	単著	平成 18 年	Progress in Economic Research, Nova Sci- ence PublishersChap- ter 2		
論文					
Public-Private Partner- ships to Promote Renew- able Energy Supply in Rural Areas of Asia De- veloping Countrise	共著	平成 16 年	Bridging the Gap:Sustanable Envi- ronment, University of Pennsylvania	K. Yamaguchi	
Delegation of Risky Ac- tivities	単著	平成 17 年	Managerial and Deci- sion Economics 26		331-343 頁
その他					
The Effect of New Japanese Waste Dis- posal Act on Business: Strategies of Industrial Waste Disposal	単著	平成 15 年 6 月	The Third Annual Hawaii International Conferene on Business		
Conflicts between Ru- ral Development and Lo- cal Innovation for Envi- ronmentally Sound Tech- nologies in Asian Devel- oping Countires	共著	平成 16 年 5 月		K. Yamaguchi	The First UNGC Aca- demic Conference on Environmentally Sound Technologies 頁
Public-Private Partner- ships and International Cooperation to Promote Renewable Energy Sup- ply in Rural Areas of Asian Developing Coun- tries	共著	平成 16 年 9 月	The First UNGC Aca- demic Conferene on Environmental Man- agement	K. Yamaguchi	

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Impacts of Biofuels Policy on the Economy and the Environment; Modeling Dynamic Systems of Bioethanol Production	単著	平成 19 年 11 月	The Third Asia Biomass Seminar, Manila, The Philippines		
The Follow-up Study of the East Asia Summit Biomass Seminar	単著	平成 20 年 7 月	The Fourth Asia Biomass Seminar, Tokyo, Japan		
A Long Term Assessment of the Philippine Biofuels Act of 2006	単著	平成 20 年 10 月	The Fifth Asia Biomass Seminar, Bangkok, Thailand		
推論の二重プロセス理論と喫煙に関する認知	共著	平成 20 年 11 月	日本リスク研究学会第 21 回年次大会	杉本崇、三星宗雄、坪井雅史、松本安生、師岡淳也、渡部照洋、柴田直子	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 9 月～現在に至る	アメリカ経済学会会員
平成 5 年 1 月～現在に至る	アメリカ環境経済学会会員
平成 7 年 12 月～現在に至る	環境経済・政策学会会員
平成 12 年 1 月～現在に至る	ヨーロッパ環境経済学会会員
平成 13 年 10 月～現在に至る	アメリカ法と経済学学会会員
平成 13 年 10 月～現在に至る	ヨーロッパ法と経済学学会会員
平成 15 年 5 月～現在に至る	法と経済学会会員
平成 15 年 11 月～平成 17 年 9 月	住友財団研究助成金 800 千円（産業廃棄物の不法投棄削減のための経済インセンティブメカニズムの構築について）(研究代表者)
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学「循環型社会のありかたを探る - 理論分析と政策提言」(1,650 千円)
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	神奈川大学共同研究奨励助成 1,650 千円（循環型社会のありかたを探る - 理論分析と政策提言）(研究代表者)
平成 19 年 4 月～平成 2011 年	(学内共同研究) 神奈川大学「二重プロセス理論に基づく総合的な人間行動の理解とその応用に関する実験的研究」(5,960 千円)
平成 19 年 4 月～現在に至る	神奈川大学共同研究奨励助成 5,960 千円（二重プロセス理論に基づく総合的な人間行動の理解とその応用に関する実験的研究）(研究分担者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 特任教授	氏名 近藤 好和	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
山中裕編『御堂関白記全註 釈 長和四年』	共著	平成 15 年 8 月	思文閣出版		
國學院大學日本文化研究所 編『律令法とその周辺』	共著	平成 16 年 3 月	汲古書院		
新横須賀市史資料編古代・ 中世Ⅰ	共著	平成 16 年 3 月	横須賀市		
栃木孝惟・長谷川端・山下 宏明・梶原正昭編『軍記文 学研究叢書 1 軍記文学とそ の周縁』	共著	平成 16 年 4 月	汲古書店		
小林一岳・則竹雄一編『戦 争Ⅰ 中世戦争論の現在』	共著	平成 16 年 11 月	青木書店		
騎兵と歩兵の中世史	単著	平成 17 年 1 月	吉川弘文館		
山中裕編『御堂関白記全註 釈寛弘三年』	共著	平成 17 年 2 月	思文閣出版		
五味文彦・櫻井陽子編『平 家物語図典』	共著	平成 17 年 4 月	小学館		
延慶本注釈の会編『延慶本 平家物語全注釈第一本(巻 一)』	共著	平成 17 年 5 月	汲古書院		
元木泰雄編『古代の人物 6 王朝の変容と武者』	共著	平成 17 年 6 月	清文堂		
源義経 - 後代の佳名を貽す 者か -	単著	平成 17 年 9 月	ミネルヴァ書房		
論文					
その他					
註釈『御堂関白記』(202) 長和五年五月十八日～二十 一日条	単著	平成 15 年 7 月	『古代文化』55 巻 7 号		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
『明月記』建暦元年十一月 二十五日～三十日条	単著	平成15年12月	『明月記研究』8号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む①冠と烏帽子	単著	平成16年1月	『本郷』49号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む②烏帽子のいろいろ	単著	平成16年3月	『本郷』50号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む③武士道という虚構	単著	平成16年5月	『本郷』51号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む④武士という戦士	単著	平成16年7月	『本郷』52号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑤武具の用語	単著	平成16年9月	『本郷』53号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑥天皇の装束	単著	平成16年11月	『本郷』54号		
『明月記』解説儀仗の劔・ 風流の束帯	単著	平成16年12月	『明月記研究』9号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑦歴史的体運用法	単著	平成17年1月	『本郷』55号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑧女房装束と十二単	単著	平成17年3月	『本郷』56号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑨腹巻鎧	単著	平成17年5月	『本郷』57号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑩的に刺さる矢	単著	平成17年7月	『本郷』58号		
註釈『御堂関白記』(217) 長和五年十月十六日～二十 一日条	単著	平成17年7月	『古代文化』57巻7号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑪馬と馬具	単著	平成17年9月	『本郷』59号		
連載(エッセイ)時代劇を 読む⑫有職故実	単著	平成17年11月	『本郷』60号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 4 年 6 月～現在に至る	日本史研究会会員
平成 6 年 1 月～現在に至る	歴史学研究会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 奨励研究 B
平成 11 年 10 月～現在に至る	伊東市史編纂委員会専門委員
平成 12 年 4 月～現在に至る	横須賀市史編纂委員会専門委員
平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月	国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員
平成 16 年 4 月～平成 30 年 9 月	国立歴史民俗博物館共同研究員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 小川 浩	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
「経済情報処理 I・II」教材作成におけるインストラクショナル・デザインの利用		平成 18 年 4 月 ～現在に至る	経済学部 1 年科目である「経済情報処理 I・II」は、少人数 (40 人)・多数開講 (22 クラス) で実施しており、多くのクラスを非常勤が担当している。このような状況で均質な講義を担保するために、ID の手法を用いた講義案を小川が作成し、各クラスでのベースラインとして利用している。また、試験方法や評価基準についても統一基準を作成している。
「経済入門」の授業改善実践		平成 18 年 11 月 ～現在に至る	定期的に (多い場合は週 1 回の頻度で) 担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
2 作成した教科書、教材			
「経済情報処理」講義案 web		平成 18 年 4 月 ～現在に至る	<a href="https://eip.econ.kanagawa-u.ac.jp/eip/">https://eip.econ.kanagawa-u.ac.jp/eip/</a> 「経済情報処理 I・II」用の講義案を掲載している web。
「コンピュータ 困ったときに 開く本」(ムイスリ出版)		平成 19 年 4 月	「経済情報処理 I・II」で必要な Office ソフトの操作について Q&A 形式で整理した教科書。教材中で、操作について触れる際には、このテキストの当該ページを参照している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
入門ミクロ経済学	共著	平成 17 年 4 月	ダイヤモンド社		
若手中堅世代から見た技 能・ノウハウ継承上の問題 点とその対策	単著	平成 19 年 1 月	全労済協会		
コンピュータ 困ったとき に開く本	共著	平成 19 年 4 月	ムイスリ出版	小川 浩五月女 仁子中谷 勇介工 藤 喜美枝	
論文					
選択的引退制度 - 健康状態 からの分析 -	単著	平成 15 年 9 月	選択の時代の社会保障 東京大学出版会		
高齢者雇用と少子化の関係 について	単著	平成 15 年 11 月	一橋大学審査学位論文		
賃金制度を少子化から評価 する	単著	平成 16 年 12 月	『日本労働研究雑誌』 No. 534(労働政策研 究・研修機構)		66-77 頁
地理情報を利用した探索的 データマッチングの試み	単著	平成 18 年 3 月	『経済貿易研究』(神奈 川大学 経済貿易研究 所)第 32 号		
所得再分配と貧困・結婚	単著	平成 18 年 3 月	『我が国の所得・資産格 差の実証分析と社会保 障の給付と負担の在り 方に関する研究』(国立 社会保障・人口問題研 究所)		
少結婚化と賃金・雇用制度	単著	平成 18 年 12 月	『少子化の経済分析』 (東洋経済新報社)		113-138 頁
新規加盟国からの労働移動 — ポーランドとイギリス の例	単著	平成 19 年 3 月	『EU の拡大と深化 — 通貨統合後の課題 —』(日本経済研究セ ンター)		
その他					

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
所得分布と初婚行動	単著	平成 15 年 10 月	日本経済学会(明治大学)		
所得分布と初婚行動	単著	平成 15 年 10 月	一橋大学経済研究所 世代間利害調整プロジェクト DP No.181		
賃金制度を少子化から評価 する	単著	平成 16 年 7 月	労働政策研究会議		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 4 月～現在に至る	情報処理学会会員
平成元年 10 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 8 年 6 月～現在に至る	経営情報学会会員
平成 12 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 特定領域研究 1,000 千円（少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究）（研究分担者）
平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究（A）300 千円（人口減少社会に関する経済理論的・計量的研究）（研究分担者）
平成 17 年 12 月～平成 18 年 12 月	（受託研究）（財）全労済協会「2007 年問題：技能・ノウハウ継承の問題点」（2,500 千円）
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	（国内共同研究）日本経済研究センター「拡大 EU の課題」
平成 19 年 3 月～現在に至る	AHA BLS インストラクター
平成 19 年 3 月～現在に至る	大阪ライフサポート協会 認定インストラクター

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 川村 哲也	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 経済入門担当者との毎週の講義案の会議			
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
熟練と組織	単著	平成 15 年	研究年報経済学 65 巻第 1 号		73-87 頁
資本主義的労働過程と権威	単著	平成 16 年 3 月			
経済的権力について	単著	平成 18 年 5 月			
その他					
書評: 的場昭弘『マルクス を再読する』『マルクスだっ たらこう考える』	単著	平成 17 年	『神奈川大学評論』51 号		
居城舜子「同一労働同一賃 金原則からベイ・エクイテ ィへ」へのコメント	単著	平成 19 年 3 月			
書評: 高橋洋児『マルクス を活用する!』	単著	平成 20 年	『情況』9, (6)		
書評: 的場昭弘『超訳『資 本論』』	単著	平成 20 年	『神奈川大学評論』60 号		
マルクスと搾取論	単著	平成 21 年 3 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 9 年～現在に至る	マルクス・エンゲルス研究者の会会員
平成 12 年～現在に至る	東北経済学会会員
平成 16 年 4 月～現在に至る	経済理論学会会員
平成 17 年 9 月～現在に至る	経済学史学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 北村 隆之	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
その他					



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 10 月～現在に至る	日本経済学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 五嶋 陽子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
授業評価に関するアンケートの実施	平成 13 年 4 月 ～平成 20 年 7 月 31 日	前期中と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。それを受けて、なるべく学生の希望の多くを次学期(当該学期を含む)あるいは次年度度の授業に反映していくために、その都度シラバスを改善的に変更した。(平成 13 年 4 月)	
思考レベルでの授業参加	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 31 日	問題解決の能力を養うことをねらいとして、授業内容に関連する質問を出し、配布した用紙に自分の考えを書かせるようにした。これを 1 回につき 5～10 分程度で書いてもらい、その都度回収した。通年授業で 2～3 回程度実施した。(回収用紙は、出席チェックにもなっている)。(平成 15 年 4 月)	
経済入門の授業改善実践	平成 17 年 11 月 1 日	定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当者会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
カリキュラム委員	平成 19 年 4 月		

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
アメリカの年金と医療	共著	平成 18 年 4 月			
論文					
所得税の歴史的意味について の予備的考察 - セリグマン の租税思想・租税論 -	単著	平成 16 年 3 月	作新学院大学 / 作新地 域発展研究第 4 号		
アメリカの遺産税・贈与税 改革	単著	平成 17 年 3 月	『経済貿易研究』第 31 号(神奈川大学経済貿易 研究所)		35-53 頁
アメリカの医療費控除の制 度分析	単著	平成 19 年 5 月	商経論叢 43, (1)		199-251 頁
その他					
アメリカ民間医療と政府介 入 租税優遇措置を媒介と して	単著	平成 18 年 10 月			
日本の医療費控除制度 シ ャアップ勧告の意図と実態分 析	単著	平成 20 年 10 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 7 年 10 月～現在に至る	日本財政学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	総務省関東管区行政評価委員会委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	栃木県庁農業士等認定委員会委員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	栃木県庁政策評価委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 佐藤 孝治	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
思考レベルでの授業参加（高齢化レポート作成）	平成 5 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月	（授業科目：社会政策）学生の高齢化に対する関心や問題意識を引き出すために、出身地の高齢化の現状や当該自治体の高齢化に関する施策に関するレポートを夏休み中に作成させて、後期からの地域問題や高齢化問題に対する理解を深める上で多大の効果があった。（平成 5 年 4 月 1 日）	
ディベードの採用	平成 5 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月	（授業科目：ゼミナールⅠ・Ⅱ）学生自身の関心や問題意識を引き出し、自主的な学習を行うことをねらいとして、ゼミナールでディベードを採用した。これにより、学生の意識を高めることに効果があった。（平成 5 年 4 月 1 日）	
CNN 等 CS 放送活用	平成 6 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 1 月	（授業科目：時事経済英語・貿易専修英語）学生の欧米における経済現象の理解やビジネス英語のヒアリング力向上のために、CNN の Money Line や World Business Tonight 等の経済関連番組を録画したものを毎週 15-20 分視聴して、その後、内容の説明や用語の説明を実施したが、学生の経済英語力の向上に寄与することができた。（平成 6 年 4 月 1 日）	
TOEIC 教材の活用	平成 9 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 1 月	（授業科目：時事経済英語・貿易専修英語）最近企業レベルで注目されている TOEIC 試験対策用のヒアリング練習問題などを授業の中に取り入れることによって、ヒアリング力の向上に大きな効果を上げた（平成 9 年 4 月 1 日）	
Power Point 使用	平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月	（授業科目：社会政策）授業の理解向上のために、レジュメ、図表等の配布資料の他、プレゼンテーション用ソフトウェア「Power Point」を全面的に使用している。講義内容の板書部分だけでなく、図表やデジタル写真などを視覚的に表示することで、学生個々の理解や問題意識を高める上で多くの効果を上げた。（平成 10 年 4 月 1 日）	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
災害など緊急時における事業継続計画(BCP)に関する考察	単著	平成 19 年 3 月	「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究」(学校法人神奈川大学)2006 年度研究成果報告書(別冊 - 研究領域 3)		199-205 頁
その他					
講演「米国におけるテレワークの現状と可能性」	単著	平成 15 年 11 月	日本テレワーク協会セミナー		
翻訳「EU の雇用・社会政策：仕事、社会的結束、生産性(その 1)」	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学経済学会「商経論叢」第 39 巻 2 号		89-105 頁
映像を通して考える米国のイメージと実像	単著	平成 16 年 2 月	メディア倫理協会講演会		
講演「米連邦政府のテレワーク推進政策の現状と課題」	単著	平成 16 年 9 月	総務省通信政策局		
翻訳「EU の雇用・社会政策：仕事、社会的結束、生産性(その 2)」	単著	平成 16 年 12 月	神奈川大学経済学会「商経論叢」第 40 巻 2 号		183-197 頁
広がるテレワーク-IT 時代の在宅勤務	単著	平成 17 年 5 月	NHK ラジオジャパン「フォーカス」		
講演「米国・EU のテレワーク推進政策について」		平成 18 年 1 月	テレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省)調査研究部会		
米国のテレワーク推進政策と危機管理		平成 18 年 2 月	(社)神奈川県地方自治研究センター		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
テレワーク先進事例調査報告書		平成 19 年 5 月	総務省通信政策局(社団法人日本テレワーク協会)		
基調講演「欧米のテレワーク展開から見た我が国における政策の方向性」		平成 19 年 10 月	テレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省)第3回総会基調講演		
書評・若者論をどう読むか	単著	平成 20 年 6 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 6 月号		4 頁
書評・若者論をどう読むか「速水敏彦著『他人を見下す若者たち』と仮想的有能感」	単著	平成 20 年 7 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 7 月号		4 頁
書評・若者論をどう読むか「荷宮和子著『若者はなぜ怒らなくなったのか』と映画『バトル・ロワイアル』」	単著	平成 20 年 8 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 8 月号		4 頁
書評・若者論をどう読むか「柳田邦男著『壊れる日本人:ケータイ・ネット依存症への告別』と見えないものを見る眼」	単著	平成 20 年 9 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 9 月号		4 頁
基調講演「テレワーク導入に伴う課題:環境会計・社会的責任投資・企業評価軸による考察」		平成 20 年 9 月	多様な働き方促進講座(神奈川県)		
書評・若者論をどう読むか「大林宣彦著『なぜ若者は老人に席を譲らなくなったのか』とがばいばあちゃんの知恵」	単著	平成 20 年 10 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 10 月号		4 頁
書評・若者論をどう読むか「宮本みちこ著『若者が社会的弱者に転落する』と崖っぷちに立つ日本社会」	単著	平成 20 年 11 月	CSA News (コンテンツ・ソフト協同組合)2008 年 11 月号		4 頁



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 3 年 4 月～現在に至る	神奈川県総合リハビリテーション事業団・個人情報保護委員会委員
平成 5 年 2 月～現在に至る	国際地域学会会員
平成 5 年 7 月～現在に至る	日本地域学会会員
平成 7 年 5 月～現在に至る	日本経済政策学会会員
平成 12 年 5 月～平成 17 年 3 月	(社)日本テレワーク協会・テレワーク研究部会アドバイザー(委員)
平成 13 年 3 月～平成 17 年 9 月	メディア倫理協会・評議会委員長
平成 14 年 9 月～平成 17 年 7 月	International Telework Association and Council(米国テレワーク協議会)理事
平成 16 年 9 月～平成 17 年 3 月	総務省テレワークセキュリティに関する調査研究会座長代理
平成 17 年 4 月～現在に至る	(学内共同研究)文部科学省「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究」(140,000 千円)
平成 17 年 5 月～平成 21 年	文部科学省(学術フロンティア)140,000 千円(災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究)(研究分担者)
平成 17 年 11 月～現在に至る	国のテレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省)調査普及部会・部会長代理
平成 18 年 4 月～現在に至る	コンテンツ・ソフト協同組合評議員
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(C)3,400 千円(法的政治的原理としての補完性原理に関する総合的研究)(研究分担者)
平成 18 年 11 月～平成 19 年 5 月	(社)日本テレワーク協会・テレワーク白書 2007 編集委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 佐藤 睦朗	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践		平成 17 年 11 月 ～現在に至る	定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他 専門メディア教育部会委員		平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
フェーダ教区の家庭内試問 記録簿における社会階層 名:1788年~1896年	単著	平成15年4月	『商経論叢』38巻4号		83-96頁
19世紀東中部スウェーデン における農場分割 - フェー ダ教区の農民農場を対象と した考察:1820年~1890 年 -	単著	平成16年1月	『商経論叢』第39巻3 号		37-54頁
フェーダ教区における農 民農場の耕地面積:1775~ 1874年	単著	平成18年9月	『(神奈川大学)商経論 叢』42巻2号		49-60頁
その他					
書評:入江浩二著『スウェー デン絶対王政研究 - 財政・ 軍事・バルト海帝国 - 』(知 泉書館、2005年)。	単著	平成19年7月	『歴史と経済(旧土地制 度史学)』(196)		63-65頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 5 年 3 月～現在に至る	バルト＝スカンディナヴィア研究会会員
平成 8 年 6 月～現在に至る	社会経済史学会会員
平成 8 年 9 月～現在に至る	歴史学研究会会員
平成 8 年 10 月～現在に至る	政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	ドイツ資本主義研究会会員
平成 14 年 2 月～現在に至る	比較家族史研究会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 清水 俊裕	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 授業支援システムを活用した授業サポート  「経済入門」の授業改善実践		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 17 年 11 月 ～現在に至る	(授業科目: 経済政策、ミクロ経済学、マクロ経済学、社会システムと現代 II、プレゼминаール、経済原論 I) 授業支援システム WebLec を用いて、情報提供、資料配付を行っている。これにより、迅速な情報伝達を行うとともに、紙による資料配付の時間を節約し、講義の充実を図ることに成功した。  定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当会議を開催し、統一的な授業内容の検討, 教材作成, 小テストの実施準備, 試験問題の検討, 採点基準作りなどを行った。
2 作成した教科書、教材 講義の教材作成		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済政策、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済原論 I) 講義の資料および練習問題を自ら作成した。2005 年以降は PDF ファイル化した上で、授業支援システム WebLec を用いて配布した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2004 年授業評価アンケート結果		～平成 16 年 12 月	(授業科目: 経済政策) 以下に質問項目と、それに対し「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。「教員の話し方は明瞭で学生をひきつけるものでしたか」第一部: 91.7 %、第二部: 92.3 % 「この授業は、学習意欲や興味が増すように創意・工夫されていたと思いますか」第一部: 79.1 %、第二部: 86.5 % 「授業に取り組む教員に熱意を感じましたか」第一部: 80.6 %、第二部: 84.6 % 「この授業は総合的にみて満足のいくものでしたか」第一部: 83.1 %、第二部: 86.5 %

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
2006 年授業評価アンケート結果	~平成 18 年 12 月	<p>(授業科目：経済入門)以下に質問項目と、それに対し「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。「担当教員の話し方は明確で学生をひきつけるものでしたか」67.2%「この授業は、学習意欲や興味が増すように創意・工夫されていたと思いますか」63.8%「この授業の担当教員に、授業に取り組む熱意を感じましたか」82.8%「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」77.2%</p> <p>(授業科目：ミクロ経済学)以下に質問項目と、それに対し「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。「担当教員の話し方は明確で学生をひきつけるものでしたか」66.1%「この授業は、学習意欲や興味が増すように創意・工夫されていたと思いますか」50.4%「この授業の担当教員に、授業に取り組む熱意を感じましたか」77.4%「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」56.5%</p> <p>(授業科目：経済政策(第二部))以下に質問項目と、それに対し「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。「担当教員の話し方は明確で学生をひきつけるものでしたか」93.5%「この授業は、学習意欲や興味が増すように創意・工夫されていたと思いますか」93.5%「この授業の担当教員に、授業に取り組む熱意を感じましたか」93.5%「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」90.3%</p>
2008 年前期授業評価アンケート結果	~平成 20 年 7 月	<p>(授業科目：経済入門)以下に質問項目と、それに対し「そう思う」と「強くそう思う」と答えた学生の比率を示す。「担当教員の話し方は明確で学生をひきつけるものでしたか」88.7%「この授業は、学習意欲や興味が増すように創意・工夫されていたと思いますか」77.4%「この授業の担当教員に、授業に取り組む熱意を感じましたか」90.3%「あなたにとって、この授業は全体として満足な内容であったと思いますか」93.5%</p>
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 カリキュラム委員	平成 19 年 4 月 ~平成 21 年 3 月	経済学部カリキュラム委員を担当した。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
The long stagnation and monetary policy in Japan : a theoretical explanation	共著	平成 17 年	Monetary Policy and Unemployment : The US, Euro-area and Japan, Routledge	Masanao Aoki, Hiroshi Yoshikawa and <u>Toshihiro Shimizu</u>	
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 9 年 4 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	日本財政学会会員



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 玉井 義浩	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例  小テストの実施(経済原論1)  小テストの実施(ミクロ経済学)  小テストの実施(マクロ経済学)		平成15年4月1日 ~平成17年3月31日  平成18年4月1日 ~平成21年3月31日  平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	3週間に一度のペースで小テストを実施し、受講者の講義内容の理解度、到達度を把握し、授業方法の改善の参考資料とした。小テストの提出状況、得点は平常点として成績評価に参入し、反映した。小テスト答案はその都度採点、返却し講義で解説を加え、学生の理解の不十分な点の早期解消に努めた。  一ヶ月に一度のペースで小テストを実施した。実施にあたり、2006年度よりマークシート方式を採用し、問題ごとの正答率や解答状況を統計的に把握しやすくし、受講者の講義内容の理解度、到達度を即座に把握できるようになった利点を授業方法の改善に活用した。小テストの得点は平常点として成績評価に算入した。小テスト答案はその都度採点、返却し講義で解説を加え、学生の理解の不十分な点の早期解消に努めた。  一ヶ月に一度のペースで小テストを実施した。実施にあたり、2007年度よりマークシート方式を採用し、問題ごとの正答率や解答状況を統計的に把握しやすくし、受講者の講義内容の理解度、到達度を即座に把握できるようになった利点を授業方法の改善に活用した。小テストの得点は平常点として成績評価に算入した。小テスト答案はその都度採点、返却し講義で解説を加え、学生の理解の不十分な点の早期解消に努めた。
2 作成した教科書、教材  小テスト(経済原論I, ミクロ経済学, マクロ経済学)の解答解説  2年生ゼミナール用予習課題プリント		平成15年 ~平成20年  平成17年 ~平成20年	2年次生ゼミナールでは、資産価格決定モデルや市場の失敗に関する新しいケインズ経済学に関する文献を輪読しているが、輪読方式では、発表担当者でない者が文献を読まずにゼミに出席するというモラルハザードが発生しがちである。そこで2005年度より、全員に毎週、予習課題として、次週のゼミで読む予定の箇所についての内容理解のチェック問題・当該箇所を用いる理論的手法についての計算問題・当該箇所に登場する高尚な学術的漢字熟語の書き取りと読みをチェックする問題、という内容を含むプリントを作成している。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
復習・予習の手引きプリント(経済原論1 前期用/毎授業回)	平成 17 年 4 月 ～平成 17 年 7 月	経済原論 I では前期にいわゆるマクロ経済学の基礎的内容を講義する。ところでマクロ経済学の履修にあたっては、ミクロ経済学と同様、単純な公理・仮定から定理・命題が演繹されるプロセスの首尾一貫した理解が不可欠であると共に、現実の統計データや新聞記事の読解力も必要となる。そこで、学生自らがマクロ経済学の理論の演繹プロセスで用いる数的論理を自家菜籠中のものとし、マクロ経済現象についての問題意識を抱くことを期して、復習のための練習問題と予習の手引き(練習課題・インターネットで官公署のホームページにアクセスして授業で用いる政府統計等を閲覧させるガイドを含む)のプリントを作成した。
復習・予習の手引きプリント(経済原論1 後期用/毎授業回)	平成 17 年 9 月 ～平成 18 年 1 月	経済原論 I では後期にいわゆるミクロ経済学の基礎的内容を講義する。ところでミクロ経済学の主要定理・主要命題を深く理解するには、単純な公理・仮定から定理・命題を演繹するプロセスを理論的に首尾一貫して理解することが不可欠である。そのためには、単に教科書を漫然と読むという履修では到底不十分であり、学生自らが、演繹プロセスで用いる作図法や数的論理を自分の力で再現できるように促すこと、及び、その理論がなぜ必要なのか(何を明らかにしようとしているのか)についての問題意識を学生に抱かせる必要がある。そのため、学生がプリントの課題に取り組むことで自ずと heuristic に作図の意味や数的論理を理解することを期して、講義レジュメ+予習課題を兼ねたプリントを作成した。
「経済入門」講義担当者用及び学生用レジュメ	平成 18 年 ～平成 20 年	2006 年度の新カリキュラムへの移行に伴い新設された、初年次導入教育科目「経済入門」全 13 回のうち、第 2 回(市場のはたらき)と第 3 回(市場の限界)の講義担当者用レジュメ(授業内容・方法についてのマニュアルを含む)と学生用レジュメを執筆した。この新科目「経済入門」は学部の新入生を 17 クラスに分け、各クラスを同一教員が全講義回にわたって講義する。科目担当教員はいずれも、経済理論から財政・金融・労働・国際経済・経済史に至る幅広い内容を講義する必要があるため、担当教員全員用の講義マニュアルをそれぞれの講義回の内容を専攻する教員が分担執筆することとなり、私は経済理論に関わる上記回の講義内容・講義マニュアル・及び学生用レジュメを執筆した。
ミクロ経済学授業ノートプリント	平成 18 年 9 月 ～平成 19 年 1 月	ミクロ経済学の主要定理・主要命題を深く理解するには、単純な公理・仮定から定理・命題を演繹するプロセスを理論的に首尾一貫して理解することが不可欠である。そのためには、単に教科書を漫然と読むという履修では到底不十分であり、学生自らが、演繹プロセスで用いる作図法や数的論理を自分の力で再現できるように促すこと、及び、その理論がなぜ必要なのか(何を明らかにしようとしているのか)についての問題意識を学生に抱かせる必要がある。そのため、学生がプリントの課題に取り組むことで自ずと heuristic に作図の意味や数的論理を理解することを期して、講義レジュメ+予習課題を兼ねたプリントを作成した。
復習・予習の手引きプリント(マクロ経済学/毎授業回)	平成 19 年 ～平成 21 年	マクロ経済学の履修にあたっては、ミクロ経済学と同様、単純な公理・仮定から定理・命題が演繹されるプロセスの首尾一貫した理解が不可欠であると共に、現実の統計データや新聞記事の読解力も必要となる。そこで、学生自らがマクロ経済学の理論の演繹プロセスで用いる数的論理を自家菜籠中のものとし、マクロ経済現象についての問題意識を抱くことを期して、復習のための練習問題と予習の手引き(練習課題・インターネットで官公署のホームページにアクセスして授業で用いる政府統計等を閲覧させるガイドを含む)のプリントを作成した。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
予習の手引きプリント（ミクロ経済学・毎授業回）	平成 19 年 ～平成 21 年	ミクロ経済学の主要定理・主要命題を深く理解するには、単純な公理・仮定から定理・命題を演繹するプロセスを理論的に首尾一貫して理解することが不可欠である。そのためには、単に教科書を漫然と読むという履修では到底不十分であり、学生自らが、演繹プロセスで用いる作図法や数的論理を自分の力で再現できるように促すこと、及び、その理論がなぜ必要なのか（何を明らかにしようとしているのか）についての問題意識を学生に抱かせる必要がある。そのため、学生がプリントの課題に取り組むことで自ずと heuristic に作図の意味や数的論理を理解することを期して、2006 年度に講義レジュメ＋予習課題を兼ねたプリントを作成したが、全 126 頁にわたる大部となり、学生に負担感を与えた向きがあった。そこで、2007 年度及び 2008 年度は、この 2006 年度の教材プリントの内容のうち、予習課題の部分抽出し、予習の手引きとして再編集した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
ナイト流不確実性の下での エージェント問題と労使 間リスクシェアリング	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経済貿易研 究所 年報 第 30 号		
基本給と歩合給の混合によ る賃金契約と、エージェン トのナイト流不確実性	単著	平成 16 年 12 月	『商経論叢』40 巻 2 号 (神奈川大学)		159-181 頁
ナイト流不確実性と下方硬 直的インセンティブスキ ーム	単著	平成 18 年 3 月	『社会科学研究』(東京 大学社会科学研究所)第 57 巻 第 5・6 合併号		87-106 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国内共同研究)「寡占企業の戦略的合理性に基づく価格硬直性」
平成 10 年 9 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 13 年 6 月～現在に至る	日本応用経済学会 (旧：西日本理論経済学会) 会員
平成 15 年 2 月～現在に至る	法と経済学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 西村 陽一郎	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
電子媒体による講義資料の配付	平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	インターネットを通じて、講義受講生に講義資料を配布する形態をとことで、「いつでも」「どこでも」講義資料を通じて、予復習が可能となっており、一部の受講生には好評である。特に就職活動に専念しなければならない4年次生は、最終学年ということで単位履修の必要性が高く、就職活動しながら準社会人として準備もできるといった効果を生み出している。	
電子掲示板を活用した授業サポート	平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	電子掲示板を利用して、情報提供、質問、回答や指導を行っている。これにより、個別に質問に回答するだけでなく、その回答を受講生と共有化することができる。また、ネチケットの修得など、これまで少ない機会ながらかなりインパクトのある効果をあげた。	
学生による授業評価アンケート結果の公表及び講評	平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	平成 18 年の授業評価アンケート評価を講義の最初で取り扱い、受講生の履修決定の要素の手助けをするだけでなく、担当する講義がどのような特徴をもっているのかの位置づけを毎年見直すことで、講義運営の改善活動を行った。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
経済学研究科将来構想委員会・自己点検委員会としての活動	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	大学院経済学研究科における個々のミクロレベルの細かい方法や教育効果ではなく、経済学研究科における5年一貫コースや早期修了コースなど、全体的・巨視的な視野での教育コース・方向性を改善する活動を行っている。	
現代ビジネス導入科目小委員会における活動	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	2010年に大幅なカリキュラム編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」において、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
第4章 クラスターはイノベーションの質を高めるか？	共著	平成18年4月	『日本企業研究のフロンティア第2号』(有斐閣)	西村陽一郎・大西宏一郎・真保智行	73-88頁
第1章 日本企業による国内特許と外国特許の保有・利用構造の実証分析	共著	平成19年7月	雄松堂出版	長岡貞男・西村陽一郎	17-37頁
論文					
未利用特許権の構造とその要因分析	共著	平成16年3月	財団法人知的財産研究所		44-59頁
研究開発におけるコントロール権の配分 - Aghion and Tirole モデルの拡張	単著	平成16年6月	『日本経営数学会誌』Vol.26, No.1(日本経営数学会)		1-15頁
未利用特許の要因分析	単著	平成16年9月	『企業診断』Vol.51, No.9(同友館)		84-89頁
特許戦略における未利用特許の分析 - 国内登録特許の産業別分析を中心として -	単著	平成16年10月	『産業経理』Vol.64, No.3(産業経理協会)		103-110頁
未利用特許の経済分析:理論と実証(博士論文)	単著	平成17年3月	一橋大学大学院商学研究科博士論文		
未利用特許の要因分析 - 理論と実証 -	単著	平成17年3月			
特許権の取得と利用から見た企業の研究開発戦略とその効果	共著	平成17年3月	財団法人知的財産研究所		41-54頁
職務発明による補償制度の実証分析	共著	平成17年3月	財団法人知的財産研究所		26-40頁
特許の取得と利用の構造 - 質問調査データに基づいて -	単著	平成18年3月	『商経論叢』41巻第2号(神奈川大学経済学会)		63-88頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
国内未利用開放特許の実証 分析 - 特許レベルの分析 -	単著	平成 18 年 3 月	『経済貿易研究(研究所 年報)』No. 32(神奈川 大学経済貿易研究所)		11-24 頁
米国未利用開放特許の実証 分析 - 特許レベルの分析 -	単著	平成 18 年 3 月	『イノベーション・マネ ジメント』No.3(法政大 学イノベーション・マネ ジメント研究センター)		63-79 頁
「特許の藪」の特許利用・ 研究開発の収益性・補償費 への影響	共著	平成 18 年 3 月	財団法人知的財産研究 所		7-26 頁
国内未利用開放特許と補完 的資産 - 特許レベルの実証 分析 -	単著	平成 18 年 5 月	『日本経営数学会誌』 Vol.27, No.2(日本経営 数学会)		83-99 頁
日本企業による国内特許と 海外特許の保有・利用の比 較分析	共著	平成 19 年 3 月	『我が国企業の国際競 争力許可にむけた知的 財産戦略の評価に関す る調査研究報告書』財団 法人知的財産研究所	長岡貞男・西村陽一郎	81-107 頁
日本企業の審査請求行動の 分析	共著	平成 19 年 3 月	『我が国企業の国際競 争力許可にむけた知的 財産戦略の評価に関す る調査研究報告書』財団 法人知的財産研究所	長岡貞男・西村陽一郎・山内勇・大西 宏一郎	5-36 頁
日本企業の発明補償制度の 実態分析: インセンティブ 対規制	共著	平成 19 年 3 月	『日本知財学会誌』 Vol.3, No.3	長岡貞男・西村陽一郎	1-16 頁
未上場会社の研究開発活動 及び特許取得・特許利用活 動の行動分析	共著	平成 20 年 3 月	『我が国企業等におけ る産業財産権等の出願 行動等に関する調査報 告書』(財団法人知的財 産研究所)	西村陽一郎・長岡貞男	124-142 頁
特許の利用構造とそれが研 究開発の収益性に与える影 響から見た特許制度分析	共著	平成 21 年 3 月	財団法人知的財産研究 所	長岡貞男・西村陽一郎	
持株会社制移行による企業 グループ内組織構造の変化 と特許出願行動等に対する 効果	単著	平成 21 年 3 月	財団法人知的財産研究 所		
その他					



著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
- 政策提言 - 政府金融リス トラプラン	共著	平成 15 年 5 月	PHP 総合研究所		1-2, 20-25, 36-40 頁
米国におけるイノベーショ ン集積 - 日本企業による 海外研究所の立地選択の観 点から -	共著	平成 15 年 10 月	2003 年度秋季大会 (明 治大学) 発表論文 日本 経済学会		
R & D の生産性と集積の 経済	共著	平成 16 年 9 月	2004 年度秋季大会 (岡 山大学) 発表論文、日本 経済学会		
Acquisitions and Use of Patents: A Theory and New Evidence from the Japanese Firm Level Data	共著	平成 17 年 5 月	Hitotsubashi Uni- versity IIR Working Paper,#05-14		
国内未利用開放特許の要因 分析: 特許レベルの分析	単著	平成 17 年 6 月	2005 年度日本経営数学 会研究大会 (拓殖大学) 発表論文		
海外研究所の立地選択と集 積の経済	共著	平成 17 年 8 月	『一橋大学大学院商学 研究科 COE ワーキング ペーパー』#2005-15		1-24 頁
研究拠点の R & D 生産性と 集積の経済	共著	平成 17 年 8 月	『一橋大学大学院商学 研究科 COE ワーキング ペーパー』#2005-14		1-23 頁
特許の質と集積の経済	共著	平成 17 年 9 月	2005 年度日本経済学会 秋季大会 (中央大学) 発 表論文		
特許の質と集積の経済	共著	平成 17 年 10 月	『一橋大学大学院商学 研究科 COE ワーキング ペーパー』#2005-16		1-19 頁
An Empirical Assess- ment of the Effects of Patent Thickets	共著	平成 18 年 9 月	SPRU 40th Anniver- sary Conference		
経営を読み解くキーワー ド: 特許制度のハーモナイ ゼーション	単著	平成 20 年 8 月	『一橋ビジネスレビ ュー』東洋経済新報社 Summer		146-147 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Prediction of R&D Project size of firms from patent family data: evidence from Japan Inventors Survey	共著	平成 20 年 11 月	EPO&OECD Patent Families Workshop	Yoichiro Nishimura, Naotoshi Tsukada, and Sadao Nagaoka	
An Econometric Assess- ment of the Effects of Patent Thickets	共著	平成 20 年 12 月	AEA	Yoichiro Nishimura and Sadao Na- gaoka	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 14 年 5 月～現在に至る	日本経営数学学会会員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	一橋大学大学院商学研究科 21 世紀 COE プログラム「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」若手研究者研究支援経費受給 44 千円（未利用知的財産権の構造とその要因分析）(研究代表者)
平成 15 年 5 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 15 年 9 月～平成 16 年 3 月	経済産業省特許庁「特許統計データの経済学的分析に関する調査研究」委員会オブザーバー
平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	一橋大学大学院商学研究科 21 世紀 COE プログラム「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」若手研究者研究支援経費受給 30 千円（未利用特許の決定要因分析）(研究代表者)
平成 16 年 5 月～現在に至る	組織学会会員
平成 16 年 9 月～平成 17 年 3 月	経済産業省特許庁「特許統計の利用促進に関する調査研究」委員会オブザーバー
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	（受託研究）経済産業省特許庁・一橋大学イノベーション研究センター「リサーチツールなど上流技術の特許保護に関する研究」
平成 17 年 5 月～現在に至る	（国内共同研究）一橋大学イノベーション研究センター「研究開発子会社の経営のあり方に関する研究」
平成 17 年 6 月～平成 18 年 3 月	経済産業省特許庁「リサーチツールなど上流技術の特許保護のあり方の研究プロジェクト」研究協力者
平成 17 年 7 月～平成 18 年 3 月	経済産業省特許庁「アンチコモنزの悲劇」に関する諸問題の分析調査研究委員会オブザーバー
平成 17 年 7 月～現在に至る	（国内共同研究）一橋大学イノベーション研究センター「アンチコモنزの悲劇の実証分析」
平成 18 年 7 月～平成 19 年 3 月	経済産業省特許庁「我が国企業の国際競争力強化にむけた知的財産戦略の評価に関する調査研究～知的財産統計に関する調査研究」委員会オブザーバー
平成 18 年 9 月～平成 19 年 8 月	（受託研究）公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金「日米企業における未利用特許の経済分析」(1,000 千円)
平成 18 年 9 月～平成 19 年 8 月	公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金 1,000 千円（日米企業における未利用特許の経済分析）(研究代表者)
平成 19 年 5 月～平成 22 年 3 月	（受託研究）科学研究費補助金「特許制度が日米欧企業の特許取得行動と利用行動に与える効果に関する研究」(31,000 千円)
平成 19 年 5 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 (B) 31,000 千円（特許制度が日米欧企業の特許取得行動と利用行動に与える効果に関する研究）(研究代表者)
平成 19 年 7 月～平成 20 年 3 月	JFE テクノリサーチ「平成 19 年度知的財産活動調査」オブザーバー
平成 19 年 11 月～平成 20 年 3 月	経済産業省特許庁「我が国企業等における産業財産権等の出願行動等に関する調査」委員会オブザーバー

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 野村 親義	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
“ Corporate Organization Matters: a case study of the Tata Iron and Steel Company in India under colonial regime in the 1900s-1920s ”	単著	平成 17 年 7 月	東京大学 博士学位論文 + p.292		
論文					
「植民地期インドにおける業界特殊の技術教育機関の形成とその特徴 タタ鉄鋼所を舞台にー」	単著	平成 16 年 12 月	『紀要』 東京大学東洋文化研究所第 146 冊、203 頁 251 頁。		
“ Corporate Organization of Indian Business Enterprises During the British Colonial Period ”	単著	平成 17 年 12 月	Japanese Journal of South Asian Studiesvol.17 ,pp43-74。		
Change in Sources of Industrial Financing due to Volatility in Stock Exchanges in Colonial India	単著	平成 20 年 5 月	Kanagawa University Economic Association 、 Discussion Paper2008-1		
Origin of Controlling Power of Managing Agents over Modern Industrial Enterprise in Colonial India	単著	平成 20 年 5 月	Kanagawa University Economic Association 、 Discussion Paper2008-2		
What Hampered Export Oriented Growth of Industrial Enterprise in Colonial India?: influence of British Standard Specification on the Tata Iron and Steel Company's stagnated growth in the 1930s	単著	平成 20 年 5 月	Kanagawa University Economic Association ( 神奈川大学経済学会 ) 、 Discussion Paper2008-3		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 17 年 8 月～現在に至る	日本南アジア学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 山口 拓美	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価の活用		平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済学) パワーポイント主体の授業に切り替えたところ、しばらくして複数の受講生から黒板を使用した授業に戻してほしいとの要望があったため、板書主体の授業に戻すとともに、より多くの補助テキストを作成し配付するようにした。以前よりも授業に集中できるようになったと、好評であった。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業評価の結果		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済学) 授業で取り上げる内容が適切であるため、授業を受けた結果、以前よりも経済のニュースをよりよく理解できるようになったという感想が多く寄せられた。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
搾取理論の適用可能領域について - 労働力, 動物, 自然の搾取 -	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学経済学会「商経論叢」第 39 巻第 2 号		63-78 頁
搾取論と環境・生命倫理	単著	平成 17 年 1 月	『季刊経済理論』4 1 巻 4 号		13-24 頁
『資本論』における搾取、利用、Exploitation	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学経済学会『商経論叢』42, (4)		25-41 頁
労働力利用の倫理と卓越主義	単著	平成 19 年 3 月	福島大学経済学会『商学論集』75, (2)		21-38 頁
EU アニマルウェルフェア政策の思想的背景について 功利主義と perfectionism	単著	平成 20 年 3 月	『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 43 - 3・4 合併号		115-138 頁
その他					
畜産動物の福祉 食卓の向こう側で	共著	平成 17 年 11 月	Hon's ペンギン		



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 9 年 10 月～現在に至る	経済理論学会会員
平成 17 年 6 月～現在に至る	経済学史学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 准教授	氏名 吉岡 忠昭	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 卒業研究報告集 DVD の作成		平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:ゼミナール、経済ゼミナール)ゼミナールに所属する学部生のうち、希望する学部生について、2年次、3年次の個人別研究の中間報告と4年次の最終報告のプレゼンテーションを動画で撮影し個人ごとに編集して一枚のDVDとした。最終的な卒業論文も文書データとしてDVDの中に収録し卒業研究としている。編集作業中に自己のプレゼンテーションを視聴することで各自のプレゼンテーションが改良されることを目的の一つとしている。また、家庭用DVD再生機で再生可能な形式で作成して、卒業後もゼミ生個人の大学での学習活動の記念となるものを目指している。これまで、2007年3月に3名、2008年3月にも3名の学生が作成している。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
社会的選択と投票システム	共著	平成 15 年 4 月	『公共経済学の理論と実 際』(東洋経済新報社)	中村慎助、小澤太郎、グレーヴァ香 子編	55-82 頁
国際的環境と二国間援助 初期資源が移転できない ケース	単著	平成 18 年 12 月	「地域学研究」(日本地 域学会) 36, (3)		603-610 頁
国際的移転が環境水準に与 える効果について	単著	平成 19 年 9 月	『商経論叢』43, (2)		57-67 頁
その他					
国際的環境と二国間援助一 初期資源が移転できない ケース	単著	平成 17 年 10 月	第 42 回日本地域学会年 次大会(鳥取大学)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 2 年 9 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	日本地域学会会員
平成 17 年 1 月～現在に至る	「地域学研究」(日本地域学会)論文査読者

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 特任准教授	氏名 五月女 仁子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			なし
2 作成した教科書、教材			
超入門プログラミング (COBOL)		平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 18 年 3 月 31 日	本書は、COBOL 言語を通してプログラミングの基礎を学習するための教科書である。COBOL の使い方、流れ図の見方、COBOL の構文と文法をわかりやすく解説した。穴埋め方式にし、学生が講義中に使いやすいように配慮した。中央学院大学商学部「プログラミング 1」、「プログラミング 2」で使用。
情報処理演習 1		平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 18 年 3 月 31 日	本書は、Excel の応用分野と VBA の基礎について解説した教科書である。Excel の応用分野では統計的手法と統計処理関数、分析ツールや応用関数、応用グラフの作成について説明する。VBA ではプログラミングの考え方に触れる。自動記録マクロを使いながら解説し、実際に標準モジュールの中にプログラミングを作成させる。プログラミングの意味を考えながら学べるよう工夫し、プログラミング 1 行 1 行にわかりやすく意味を解説することによって、理解が深まるよう配慮している。神奈川大学経済学部「コンピュータ演習」で使用。
コンピュータ演習 Word(中上級)		平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 19 年 3 月 31 日	本書は Word の基礎を既習した方を対象に、Word の応用を学習する教科書である。論文を作成することを目標にし、そのために知っておくべき Word の技術を網羅している。大妻女子大学短期大学部「コンピュータ演習」で使用。
ソフトウェア概論		平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 3 月 31 日	本書は、ソフトウェアの基本的概念について解説した教科書である。はじめに、ソフトウェアの種類、目的、機能などソフトウェアの基礎的事項について説明し、次にシステムの分類、構成、目的、機能について触る。さらに、流れ図を通してアルゴリズムの基本に触れるとともに実際に VBA を使って作成を試みている。最後に、データベースの種類、機能、管理についてデータベースの一般的事項について解説する。中央学院大学商学部「ソフトウェア論」で使用。
超入門プログラミング (COBOL) 改訂版		平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 3 月 31 日	本書は、先に出版した「超入門プログラミング (COBOL)」の改訂版である。COBOL 言語を通してプログラミングの基礎を学習するための教科書である。先の本を改訂するにあたり、独習もできるように配慮して作成している。中央学院大学商学部プログラミング 1、プログラミング 2 で使用。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>コンピュータ困ったときに開く本 Excel 担当</p> <p>VBA と VB.NET のおけいこ</p>	<p>平成 19 年 4 月 1 日</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日</p>	<p>コンピュータ操作をする場合、「こんなことをしたいんだが分からない」というときがよくある。本書は、そのような場合の対処法として、逆引きタイプで作成されたコンピュータの指導書である。項目は、学生が課題を発表する場合、レポートや論文を作成する場合や、表グラフを作成する場合などを考え作成されており、情報処理の講義が終了してからも活用できる本となっている。神奈川大学経済学部「経済情報処理 1」「経済情報処理 2」で使用。</p> <p>プログラミングの初心者を対象に VBA と VB.NET のプログラミングテクニックを解説します。VBA では特に文法に重点を置いて解説しており、Excel のシート操作も含めながら、より実用性の強い著書に仕上げています。VB.NET では、インターフェースの作成を通して、VBA で学習した文法の知識を応用分野としてフル活用しています。す。ファイル処理、複数の画面など本来大切ではありますが、入門分野では触れられない項目も取り上げ、実用的にも使える著書としました。神奈川大学経済学部「コンピュータ演習」で使用。</p>
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
コンピュータ演習 Word (中・上級)	単著	平成 16 年 4 月	DTP 出版		
超入門プログラミング (COBOL)	単著	平成 16 年 4 月	DTP 出版		
情報処理演習 1	単著	平成 17 年 4 月	DTP 出版		
公務員テキスト 判断推理	単著	平成 18 年 2 月	TAC 出版		
公務員テキスト 数的推理	単著	平成 18 年 3 月	TAC 出版		
プログラミング超入門 COBOL 改訂版	単著	平成 18 年 4 月			
ソフトウェア概論	単著	平成 18 年 4 月	DTP 出版		
VBA と VB.NET のおけ いこ	単著	平成 19 年 4 月	DTP 出版		
コンピュータ困ったときに 開く本	共著	平成 19 年 4 月	ムイスリ出版	小川浩 五月女仁子 中谷勇介 工藤喜 美枝	
論文					
女性のとしてのインターネ ット	単著	平成 16 年 3 月	東横学園女子短期大学 女性文化研究所 第 13 号		51-76 頁
Web アプリケーションと しての出席システム 構築 と運用	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学経済貿易研 究所 NO. 33		9-20 頁
座席表示を伴う出席システ ムの構築と運用	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学経済貿易研 究所研究年報 34		31 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 14 年 12 月～現在に至る	情報処理学会会員
平成 19 年 6 月～現在に至る	教育システム情報学会会員



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 助教	氏名 津田 陽子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Female Labor Participa- tion Behavior in Japan: Theory and Evidence	共著	平成 16 年 4 月	日本大学経済学研究所		
Female Labor Participa- tion and Business Cycle in Japan	共著	平成 16 年 9 月			
The structure of produc- tion, financial liberaliza- tion, and financial stabil- ity in emerging markets	単著	平成 17 年 6 月	東京大学大学院経済学 研究科, COE Discus- sion Paper Series # COE - F - 38		
Equity Market and For- eign Capital	単著	平成 21 年 2 月	canadian journal of economicsforthcoming		
その他					
Female Labor Participa- tion Behavior in Japan: Theory and Evidence	共著	平成 15 年 6 月	カナダ経済学会年次総 会(於オタワ)		
Female Labor Participa- tion Behavior in Japan: Theory and Evidence	共著	平成 15 年 10 月	日本経済学会秋季大会 (於明治大学)		
Female Labor Participa- tion Behavior in Japan: Theory and Evidence	共著	平成 16 年 5 月	東京大学大学院経済 学研究科マクロ経済学 ワークショップ		
Comments on “ The Evolution of Financial Crises: Towards a Struc- tural - Functional Analysis of Systemic Fragility with Balance Sheet Indicators ” by Brenda Spotton Visano.	単著	平成 16 年 6 月	カナダ経済学会年次総 会(於トロント)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Financial Stability and Trading Restrictions in Emerging Markets	単著	平成 16 年 6 月	カナダ経済学会年次総 会(於トロント)		
Financial Stability and Trading Restrictions in Emerging Markets	単著	平成 16 年 9 月	日本経済学会秋季大会 (於岡山大学)		
The structure of produc- tion, financial liberaliza- tion, and financial stabil- ity in emerging markets	単著	平成 17 年 3 月	東京大学大学院経済学 研究科 COE 国際会議 Between Market and State in the Global Economy: Modalities of International Pri- vate and Public Cap- ital Flows		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 14 年 4 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	(国際共同研究) Laval University Associate Professor Patrick Gonzalez 「通貨危機における外国資本の動向に関する理論的考察」
平成 15 年 1 月～現在に至る	カナダ経済学会会員
平成 15 年 6 月～現在に至る	(国内共同研究) 日本大学 乾友彦教授 「近年における女性就労行動の変化について」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 特任助教	氏名 奥村 保規	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
広告の経済分析 ミクロ経済学的アプローチ	単著	平成 20 年 11 月	三菱経済研究所		
論文					
テクノロジーの標準に対する特許制度の影響	単著	平成 16 年	三田学会雑誌 97, (3)		397-423 頁
A network formation process converges to the complete collaboration network	単著	平成 19 年	Mathematical Social Sciences53(2)		p.134- p.139 頁
A Note on Propositions 7 and 8 of Goyal and Moraga (2001)	単著	平成 19 年	Economics Bulletin12(28)		pp.1-6 頁
Three Essays on Game Theoretic Analysis of Firms' Voluntary Cooperation and Market Outcomes	単著	平成 19 年 6 月	博士論文(慶應義塾大学)		
その他					
Improvements in Telecommunications Technology Make Cities More Active(口頭)	単著	平成 17 年 7 月	10th AsRES International Conference, The Swiss Grand Resort & Spa - Bondi Beach, Sydney, Australia		
Endogenous Market Segmentation with Consumers Switching Costs(口頭)	単著	平成 17 年 9 月	日本経済学会春季大会、中央大学		
Endogenous Market Segmentation with Consumers Switching Costs(口頭)	単著	平成 17 年 10 月	慶應義塾大学公共経済学セミナー		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
長距離・短距離の情報通信 技術と未来の都市(口頭)	共著	平成17年12月	応用地域学会第19回研 究発表大会、明海大学	直井道生, 西沢知史	
Endogenous Market Segmentation with Consumers Switching Costs (口頭) 富山大学経済学セミナー	単著	平成18年3月	富山大学経済学セミ ナー		
Technology Standardization, Patent Life, and Endogenous Timing of Introduction (口頭)	単著	平成18年6月	日本経済学会春季大会、 福島大学		
広告を伴う広告を伴う雑誌の価格と広告主間の競争(口頭)	単著	平成18年10月	慶應義塾大学公共経済 学セミナー		
広告を伴う広告を伴う雑誌の価格と広告主間の競争(口頭)	単著	平成18年10月	東京大学産業組織論研 究会		
広告を伴う広告を伴う雑誌の価格と広告主間の競争(口頭)	単著	平成18年10月	日本経済学会秋季大会、 大阪市立大学		
Endogenous Market Segmentation with Homogeneous Consumers and Switching Costs (口頭)	単著	平成19年6月	東京大学産業組織論研 究会		
ゲーム理論にみる「規制」 の意義	単著	平成19年9月	『経済の進路』(三菱経 済研究所発行)		
所得格差とジニ係数	単著	平成20年6月	『経済の進路』(三菱経 済研究所)(555)		17-20頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	(学内共同研究)慶應義塾学事振興基金「「IT化の進展と都市構造に関する経済分析」」
平成 17 年 10 月～現在に至る	日本経済学会会員
平成 17 年 12 月～現在に至る	応用地域学会会員



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部経済学科	職名 特任助教	氏名 中谷 勇介	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
ウェブを用いた授業サポートページの活用		平成 18 年 4 月 1 日	(授業科目: コンピュータ概論・コンピュータ演習 7・コンピュータ演習 8) ウェブによる配付資料の提供、Eメールによる履修相談などを実施。授業評価アンケート(2006年度・2008年度)の結果では、これらの取り組みが授業理解に役立ったと学生から評価を受けている。
学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 18 年 10 月 1 日	(授業科目: コンピュータ概論) 2006 年度(前期)の授業評価アンケートの結果を受け、パワーポイントによるスライド資料の改善、配付プリント資料の追加などをおこなった。
2 作成した教科書、教材			
経済情報処理テキスト『コンピュータ 困ったときに 開く本』ムイスリ出版		平成 19 年 4 月 1 日	経済学部 1 年生向け講義、経済情報処理 I・II のテキストとして作成。開講時間、担当教員が異なっても同じ内容で教えられるため十分な教育効果が得られた。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
コンピュータ 困ったとき に 開く本	共著	平成 19 年 4 月	ムイスリ出版	小川浩、五月女仁子、 <u>中谷勇介</u> 、工 藤喜美枝	1-70 頁
論文					
環境経営の質とその決定要 因 - 環境報告書から見た環 境配慮型経営	単著	平成 16 年 8 月	一橋大学経済研究所ディ スカッションペーパーシ リーズ B No.30		
自動車リサイクルの現実と 課題(2) リビルト部品ビ ジネスのこれから	単著	平成 16 年 8 月	『月刊整備界』35 巻 9 号(せいび広報社)		36-38 頁
企業合併と環境	単著	平成 17 年 2 月	工学院大学「工学院大学 共通課程研究論叢」42- 2 巻		59-64 頁
自動車リサイクルの現実 と課題(9) 新規参入とグ ループ力	単著	平成 17 年 3 月	『月刊整備界』36 巻 3 号(せいび広報社)		24-26 頁
自動車リサイクルの現実と 課題(14) タイヤのリサイ クルビジネス	単著	平成 17 年 8 月	『月刊整備界』(せいび 広報社) 36, (9)		34-36 頁
静脈ビジネスと拡大生産者 責任 -廃タイヤリサイクル を中心に-	単著	平成 17 年 10 月	『工学院大学共通課程研 究論叢』43-1 巻		45-57 頁
廃棄物ビジネスの産業化 - 自動車解体の生産組織に関 する一考察 -	単著	平成 18 年 2 月	『工学院大学共通課程研 究論叢』43-2 巻		57-64 頁
自動車リサイクルの現実と 課題(21) 中国における自 動車取引と自動車産業	単著	平成 18 年 3 月	『月刊整備界』37 巻 3 号		58-60 頁
自動車リサイクルの現実と 課題(27) ロシア極東地域 での中古車をめぐる動き	単著	平成 18 年 9 月	『月刊整備界』37 巻 10 号		38-41 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
ベトナムの鉄資源リサイクルコミュニティから見た環境問題	単著	平成 19 年 3 月	『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 42, (4)		1-11 頁
海を渡る中古車 - ロシアにおける日本製中古車をめぐる現状 -	単著	平成 19 年 3 月	『経済貿易研究』33 巻		29-38 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (34) ロシア内陸地域での中古車をめぐる動き	単著	平成 19 年 4 月	『月刊整備界』(せいび広報社)38, (4)		42-45 頁
ロシアにおける自動車リサイクルの現状 - 利用・廃棄段階の日日間協力に向けて -	共著	平成 19 年 4 月	『環境と公害』(岩波書店) 36, (4)	浅妻裕、 <u>中谷勇介</u>	38-44 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (38) 製造業としての自動車解体	単著	平成 19 年 8 月	『月刊整備界』(せいび広報社) 38, (9)		42-45 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (44) 効率化と人的資源	単著	平成 20 年 2 月	『月刊整備界』(せいび広報社) 39, (2)		38-41 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (48) 小規模解体事業者の現状	単著	平成 20 年 6 月	『月刊整備界』(せいび広報社) 39, (6)		32-35 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (52) 自動車リサイクル法の見直しに向けて	単著	平成 20 年 10 月	『月刊整備界』(せいび広報社) 39, (10)		30-33 頁
自動車リサイクルの現実と課題 (57) 景気後退と自動車リサイクルへの影響	単著	平成 21 年 3 月	『月刊整備界』(せいび広報社)40, (3)		28-31 頁
その他					
企業合併と環境	単著	平成 15 年 6 月	比較経済体制学会 2003 年全国大会(東京大学経済学部)		
学生とコミュニケーションしてみよう - マスプロ授業に対する挑戦	単著	平成 17 年 7 月	工学院大学共通課程ファカルティ・デベロップメント研究会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
自動車リサイクルにおける 事前処理品目の行方 - バッ テリー・タイヤ・廃油のリ サイクル	共著	平成 17 年 7 月	日本環境学会第 31 回研 究発表会(北海学園大学 経済学部)		7-13 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 13 年 6 月～現在に至る	比較経済体制学会会員
平成 16 年 10 月～現在に至る	環境経済政策学会会員
平成 17 年 10 月～平成 19 年 9 月	(国内共同研究)トヨタ財団「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的的制度設計に関する政策研究」(6,000 千円)
平成 17 年 10 月～平成 19 年 9 月	トヨタ財団(研究助成)6,000 千円(アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的的制度設計に関する政策研究)(研究分担者)
平成 18 年 6 月～現在に至る	日本環境学会会員
平成 18 年 11 月～平成 20 年 3 月	(受託研究)(財)住友財団「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査 - 中国とその周辺国の関係性を中心に - 」(1,500 千円)
平成 18 年 11 月～平成 19 年 10 月	(財)住友財団 1,500 千円(アジアにおける自動車リサイクルの実態調査 - 中国とその周辺国の関係性を中心に - )(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 秋山 憲治	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 小テストの実施		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:貿易政策)半期の2度ほど小テストを実施。現在問題となっている国際経済・貿易の新聞記事をコピーし、それを読ませてコメントさせ、現在の課題に興味を持たせるようにしている。また、小テストは出席確認の意味も兼ねている。
2 作成した教科書、教材 教科書の作成		平成 20 年 4 月 1 日	過去に出版し、絶版となった拙著の一部(基本的な項目)を、加筆・修正して、生協より教科書として出版。タイトル:『貿易政策と国際通商関係』、90 ページ。600 円。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経済のグローバル化と日本	単著	平成 15 年 8 月	御茶の水書房		
米国・中国・日本の国際貿易関係	単著	平成 21 年 3 月	白桃書房		
論文					
「ケリーが目指すスーパー 301 条復活」	単著	平成 16 年 9 月	「エコノミスト」2004 年 9 月 14 日号		
「中国経済の国際化」	単著	平成 17 年 4 月	松江宏編『現代中国の流通』同文館出版		
「誰が人民元の切り上げを望むのか」	単著	平成 17 年 5 月	「エコノミスト」2005 年 5 月 17 日号		
「日本の FAT 交渉の対応と課題 - 農業と外国人労働力の受け入れを中心として - 」	単著	平成 17 年 6 月	アジア市場経済学会年報 第 8 号		
「経済のグローバル化 - 生成、発展、そして今後の課題 - 」	単著	平成 17 年 6 月	飯沼博一編『国際貿易をめぐる諸問題と解決への道』白桃書房		
FDI and Sustainable Development	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学経済学会『商経論叢』第 4 1 巻 第 2 号		
米中貿易摩擦と今後の行方	単著	平成 18 年 6 月	拓殖大学海外事情研究所「海外事情」6 月号		
美国的貿易政策和実中摩擦的可能性	単著	平成 18 年 12 月	神奈川大学経済学会「経済論叢」第 42 巻第 3 号		
安全保障と輸出管理 キャッチオール規制と日本企業の対応	共著	平成 20 年 3 月	日本貿易学会年報『JAFTAB』第 45 号		
その他					

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
周海屏報告 「中国の未来を担う三大都 市圏」(コメント)	単著	平成 15 年 6 月	アジア市場貿易経済学 会全国大会(愛知学院大 学)		
鈴木清巳報告 「EU の対ラテンアメリカ 通商政策」(コメント)	単著	平成 15 年 6 月	日本貿易学会全国大会 (神戸国際大学)		
岩田伸人報告 「WTO と予防原則」(コ メント)	単著	平成 15 年 7 月	日本貿易学会東部部会 (日大)		
「経済のグローバル化:生 成、発展、そして今後の課 題」	単著	平成 15 年 12 月	日本貿易学会東部部会 (日大)		
岩間剛報告 「中国のエネルギー事情」 (コメント)	単著	平成 15 年 12 月	アジア市場経済学会東 部部会(明治大)		
「FTA の政治経済学:日 中比較と今後の日本」	単著	平成 16 年 2 月	アジア市場経済学会東 西合同部会(広島経済 大)		
鈴木清巳報告「EU の対 ラテンアメリカ通商政策」 (コメント執筆)	単著	平成 16 年 3 月	日本貿易学会年報 第 41 号		
日本の FAT 交渉の対応と 課題 農業と外国人受入れ を中心に	単著	平成 16 年 6 月	アジア市場経済学会全 国大会(国士館大学)		
郭洋春報告「WTO 体制化 における韓国の FTA 戦 略」(コメント)	単著	平成 16 年 6 月	日本貿易学会全国大会 (日大)		
周海屏報告「中国の未来を 担う三大都市圏」(コメン ト執筆)	単著	平成 16 年 6 月	アジア市場経済学会年 報 第 7 号		
EU 加盟前の中欧を訪ねて (エッセイ)	単著	平成 16 年 11 月	神奈川大学図書館「図書 だより」		
Paul Kamau, "Exports and Firm-Level Productivity in Kenyan Garment Manufacturing Under the World Trade Or- ganization" (コメント)	単著	平成 16 年 12 月	国連大学高等研究所第 1 回研究発表会(横浜)		



著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
岩田伸人報告「WTOと持 続的開発」(コメント)	単著	平成17年5月	日本貿易学会全国大会 (広島経済大)		
日本のFAT交渉の対応と 理解 農業と外国人の受入 れを中心に	単著	平成17年6月	アジア市場経済学会 年報 第8号		
Paul Kamau, "WTO and a Garment Industry in Kenya: A Value Chain Approach in Understanding Market Access" (コメント)	単著	平成17年6月	国連大学高等研究所 最終研究発表会(横浜)		
中国経済の現状と課題	単著	平成17年7月	千代田政治研究会		
FDI and Sustainable De- velopment	単著	平成17年7月	UNI - IAS Yokohama Roundtable, 7th July 2005		
日本のFTA交渉の対応と 課題	単著	平成17年11月	神奈川大学同窓会宮陵 会新潟支部		
日本の海外直接投資の推移 と課題	単著	平成18年2月	中国山東省日本視察団 研修会		
藤波大 三郎報告「輸出と 国内景気の関係について」 (コメント)	単著	平成18年3月	日本貿易学会東部部会 (日本大学)		
米国貿易政策と米中摩擦	単著	平成18年3月	中国社会学院、財政貿易 研究所・愛知学院大学大 学院経営学研究科主催 「国際貿易と知的所有権 フォーラム 2006」		
石川理那報告「米国通商政 策策とロビイング活動の役 割」(コメント)	単著	平成18年5月	日本貿易学会全国大会 (明治大学)		
鈴木清巳報告「東アジア共 同体(EAC)と欧州連合 (EU)」(コメント)	単著	平成18年7月	アジア市場経済学会全 国大会(近畿大学)		
柏木理佳報告「中国のM & A事情と世界へ向けてのM & A展望について」(コメ ント)	単著	平成18年10月	日本貿易学会東部部会 研究報告会(日大)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
金子逸郎報告「イノベーションの理論と企業・産業の現状」(コメント)	単著	平成 18 年 12 月	アジア市場経済学会		
日韓中戦略対話:経済分野のコメント(シンポジウム)	単著	平成 19 年 2 月	北東アジア安全保障協力の. 日韓中戦略対話		
安全保障と輸出管理 キャッチオール規制と日本企業の対応 (報告)	共著	平成 19 年 6 月	日本貿易学会第 47 回全国大会(同志社女子大)		
北東アジア多角的協力(報告)	単著	平成 19 年 10 月	北東アジア安全保障ソウル会議		
黄蓮順報告「中国-米国間の知的財産権をめぐる通商摩擦」(コメント)	単著	平成 20 年 7 月	アジア市場経済学会全国大会(愛知大学)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 52 年 5 月～現在に至る	日本貿易学会会員
昭和 52 年 10 月～現在に至る	国際経済学会会員
平成 6 年 11 月～現在に至る	日東学術振興財団研究奨励金 300 千円（米国通商関係の調査）(研究代表者)
平成 8 年 10 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
平成 9 年 4 月～現在に至る	東アジア経済学会会員
平成 9 年 11 月～現在に至る	アジア市場経済学会会員
平成 19 年 7 月～平成 20 年 3 月	「ジェットロ認定貿易アドバイザー」試験問題作成委員会委員長 (2007 年度)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 稲津 一芳	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材 Introduction to Communication for International Trade	平成 20 年 1 月 10 日 ~平成 20 年 3 月 15 日	講義科目「貿易コミュニケーション」の教材として使用。3部構成となっており、第1部 (Part 1) では、コミュニケーションと国際貿易に関する基本概念を説明している。第2部 (Part 2) では、基本的な必要知識として、レターの構成要素と輸出入取引の仕組みを説明している。第3部 (Part 3) では、具体的な取引の各段階における解説ならびに通信文 (e-mail, letter) を提示している。末尾 (Appendix) に、練習問題を追加している。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
16世紀の商用英語通信文 の特徴	単著	平成16年12月	商経論叢第40巻第2 号		63-97頁
17世紀の商用英語通信文 の特徴	単著	平成17年2月	『商経論叢』40号3巻 (神奈川県経済学会)		1-31頁
18世紀の商用英語通信文 の特徴	単著	平成17年3月	『商経論叢』40巻4号 (神奈川県経済学会)		1-22頁
20世紀の商用通信文の特 徴	単著	平成17年3月	経済貿易研究所年報 No. 31		1-25頁
19世紀の商用通信文の特 徴	単著	平成18年3月	『商経論叢』41号2巻 (神奈川県経済学会)		115-137頁
「貿易コミュニケーション」 入門	単著	平成19年3月	『商経論叢』(神奈川県 経済学会)42,(4)		43-72頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 10 月～現在に至る	日本商業英語学会その他（関東支部特別会員）
昭和 61 年 5 月～現在に至る	日本貿易学会会員
昭和 61 年 10 月～現在に至る	日本商業英語学会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	The Association of Business Communication 会員
平成 15 年 10 月～平成 21 年 9 月	国際ビジネスコミュニケーション学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 岡村 勝義	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
グループによる研究とディベートの利用	平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:ゼミナール)2・3次ゼミナールでは、いくつかの研究グループを作り、テーマ研究を行わせ、それに基づいてプレゼンテーションを行い、それに基づいてディベートを行った。学生の研究意欲を高める効果がある。	
他大学ゼミナールとの合同夏期ゼミ合宿の実施	平成 17 年 8 月 ～現在に至る	毎年夏のゼミ合宿では、他大学の会計学ゼミナールと合同合宿を行っている。そこでは、合同ゼミ発表会を実施して報告・ディスカッション・講評等を行い、ゼミ活動に役立っている。また他大学のゼミとの懇親も併せ行っている。	
メーリングリストを利用した授業サポート	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	(授業科目 FYS)メーリングリストを利用して、情報提供、質問、回答や指導を行った。これによって、情報を共有し、授業全体の効率性が向上した。	
2 作成した教科書、教材			
「財務諸表論」の教材作成	平成 14 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	簡易製本版のテキストを作成し、それに基づいてプリント(B42枚程度)を併用しつつ、講義を進めた。	
「財務会計論」・「連結会計論」の教材作成	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	前期は、自著「基礎から学ぶ財務会計」を講義テキストとして使用し、プリント(A42ないし3枚)を併用しつつ、講義を行った。後期は、プリント中心にして講義を進めた。	
「基礎簿記」・「基礎会計」の教材作成	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	共著「明解簿記・会計テキスト」の講義テキストとして使用し、授業の内容の充実に努めた。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
経済学部カリキュラム委員会委員として活動	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	翌年度以降のカリキュラムの検討をし、教育目標等の実現に向けた検討をしている。	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
経済学部導入教育検討委員会委員会委員（委員長）としての活動	平成 19 年 10 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	2010 年度以降の導入教育を如何にするかというテーマに基づいて、全体的なグランド・デザインを構想する検討を行っている。経済数学導入教育、経済情報処理教育、経済導入教育、大学導入教育が検討の中心になっている。
現代ビジネス導入科目小委員会における活動	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	2010 年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。



II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
財務会計の入門講義	共著	平成 16 年 10 月	中央経済社		94-99,102-130. 頁
基礎から学ぶ財務会計	単著	平成 19 年 4 月	中央経済社		
明解簿記・会計テキスト	共著	平成 19 年 4 月	白桃書房	岡村勝義・奥山茂・戸田龍介	
会計学大辞典 [第 5 版]	共著	平成 19 年 5 月	中央経済社	安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎 [編集代表]	
新会計基準を学ぶ(第 1 巻)	共著	平成 20 年 11 月	税務経理協会	田中弘・岡村勝義・田代樹彦・真鍋明裕・朴恩芝	
財務会計学通論	共著	平成 21 年 2 月	税務経理協会	岡村勝義・菊谷正人・松井泰則・神谷健司等	
論文					
会計基準案の次なるもの	単著	平成 15 年 7 月	月刊公益法人(全国公益法人協会)誌第 34 巻第 7 号		4-5 頁
CSR と公益法人	単著	平成 16 年 10 月	月刊公益法人(全国公益法人協会)誌第 35 巻第 10 号		4-5 頁
新しい「非営利法人」構想の特徴 - ガバナンスと情報開示に関連して -	単著	平成 17 年 3 月	月刊公益法人(全国公益法人協会)誌第 36 巻第 3 号		22-29 頁
公益信託と公益法人	単著	平成 17 年 12 月	月刊公益法人(全国公益法人協会)誌第 36 巻第 12 号		2-3 頁
公益法人会計における『正味財産』の検証 - 分類と対応の問題を中心にして -	単著	平成 18 年 1 月	月刊公益法人(全国公益法人協会)誌第 37 巻第 1 号		21-35 頁
剰余金の配当における計算思考 - 自己株式に関連させて -	単著	平成 18 年 10 月	『税経通信』61, (12)		27-35 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
非営利法人会計統一化への 布石となるか	単著	平成 19 年 1 月	『月刊公益法人』(全国 公益法人協会) 38, (1)		2-3 頁
公益法人会計における「正 味財産」の検証と展望	単著	平成 19 年 7 月	非営利法人研究学会誌 9		99-113 頁
公益認定における財務会計 の役割	単著	平成 20 年 11 月	月刊公益法人(全国公益 法人協会) 39, (11)		2-3 頁
その他					
日本会計研究学会第 62 回 大会報告	単著	平成 15 年 12 月	JICPA ジャーナル(日 本公認会計士協会)誌第 15 巻第 12 号		46-48 頁
(学会報告) 日本簿記学会 「勘定科目に関する研究」	共著	平成 16 年 8 月	日本簿記学会第 20 回全 国大会		
(講演) 公益法人新時代に向 けた適正運営と期待される 役割	単著	平成 18 年 1 月	第 34 回新春公益法人特 別セミナー(全国公益法 人協会)		
運用誤れば不正の温床に	単著	平成 18 年 4 月	月刊公益法人(全国公益 法人協会) 第 37 巻第 4 号		10-11 頁
(学会報告) 日本簿記学会 「工業簿記に関する勘定科 目の研究」	共著	平成 18 年 8 月	日本簿記学会第 22 回全 国大会(兵庫県立大学)	渋谷武夫部会長岡村勝義他	
(学会報告) 公益法人会計 における「正味財産」の検 証と展望	単著	平成 18 年 9 月	非営利法人研究学会第 10 回全国大会(北海道 大学)		
(座談会) 正味財産増減計 算書の根本命題に迫る - 「効率性」のアリバイを崩 せるか -	共著	平成 18 年 10 月	『月刊公益法人』(全国 公益法人協会) 37, (10)	岡村勝義、高山昌茂、江田寛、川崎 貴嗣	4-27 頁
(書評) 友杉芳正・田中弘・ 佐藤倫正著『財務情報の信 頼性 - 会計と監査の挑戦 - 』(税務経理協会)	単著	平成 21 年 3 月	会計・監査ジャーナル 21, (3)		136-137 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 52 年～現在に至る	アメリカ会計学会（アメリカ・アカンティング・アソシエーション）会員
昭和 52 年～現在に至る	日本会計研究学会会員
昭和 60 年～現在に至る	日本簿記学会会員
昭和 61 年～現在に至る	会計歴史家学会（アカデミー・オブ・アカンティング・ヒストリアンズ）会員
平成元年～現在に至る	日本国際会計学会会員
平成 9 年 9 月～平成 18 年 8 月	公益法人研究学会会員
平成 11 年 4 月～現在に至る	ディスクロージャー研究学会会員
平成 14 年 9 月～平成 18 年 8 月	日本簿記学会研究部会「勘定科目に関する研究」委員
平成 15 年 10 月～平成 18 年 8 月	公益法人研究学会理事
平成 18 年 9 月～現在に至る	非営利法人研究学会会員
平成 18 年 9 月～現在に至る	非営利法人研究学会理事
平成 19 年 8 月～平成 19 年 10 月	横浜市監査事務局研修研修講師

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 奥山 茂	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>マネジメント・ゲームの採用</p> <p>授業評価に関するアンケートの実施</p> <p>ゼミナールにおけるディバートの実践</p> <p>企業評価の一環としての株式投資シミュレーション</p> <p>思考力の向上を意図した講義の実践</p> <p>PC を活用した講義の実践</p> <p>ゼミナール合宿における目標設定と自己評価</p> <p>ゼミナールにおけるプレゼンテーションの学生相互評価</p>	<p>平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 12 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 13 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 14 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 14 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 5 月 31 日</p> <p>平成 15 年 9 月</p> <p>平成 19 年 9 月</p>	<p>ドイツのミュンスター大学のベトゲ教授を中心として開発された実学教育プログラム（非売品）をゼミナールに採用することによって、ドイツの大学生と同レベルの内容のプログラムに参加しているという意識が芽生え、学生個人の学修意欲・競争意識を高めるとともに、積極的・自発的な取り組みの姿勢を身に付けさせることができた（平成 10 年 4 月 1 日～）。</p> <p>学年末に授業評価についてのアンケートを実施した。その結果を参考にして講義内容、講義の進め方、使用テキスト等に改良・改善を加えた（平成 11 年 4 月 1 日～）。</p> <p>論理的思考力、質問力、批判力、反駁力などの議論に必要な基本能力の養成のために会計・税法に関するテーマを設定し、肯定側と否定側とに分かれてディベートをおこなわせている。</p> <p>企業を評価する能力を養成する手段の一つとして、収益性あるいは成長性等の視点から、グループ単位のコンテスト形式によって一定額の投資資金を任意のポートフォリオによって運用させ、その資金の効率性を競わせている。</p> <p>思考力の向上を目指して、講義の途中または最後に必ず小テストを実施することによって、授業参加の意識を徹底させるとともに、講義内容への理解を深めることをも目指している。（平成 14 年 4 月 1 日～）</p> <p>板書による従来型の講義ではなく、パソコンを通じての大型スクリーンへの教材提示方式を採用することによって受講者の理解を深めるように配慮するとともに豊富な教材資料集への活用へとつなげ、教育内容のより一層の拡充を目指している（平成 12 年 4 月 1 日～）。</p> <p>3泊4日の日程で行われる合宿において合宿中の目標を設定させて、その目標を達成できるように努力させることと、最終的に自己評価させることによって自己完結させることができる。それと同時に、その後の自分の目標設定が明確になる。</p> <p>2年次のゼミナール活動成果の報告に際して、参加者にパワーポイントを使用したプレゼンテーションをおこなわせ、これを他の参加者全員に評価させている。他人を評価することによって、良い部分を自分のプレゼンテーションに取り入れることができ、相互啓発に役立っている。</p>	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
weblec を利用した講義の実践	平成 20 年 4 月 1 日	講義において使用する教材および毎回実施する小テストの問題、更には必要に応じた講義資料を web 上に公開することによって履修者が講義関連資料を容易に入手できるようにしている。
2 作成した教科書、教材 基礎簿記および基礎会計のテキスト 基礎簿記と基礎会計のテキスト出版	平成 18 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月 平成 19 年 4 月 1 日	他の 2 名の同一講座担当者と共同で講義に最適のテキストを分担執筆し、使用している。 2006 年度に簡易製本版によって作成した講義テキストについて、内容を改訂した上で専門の出版社から出版した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 大学院学務委員として FD に関する取り組み 大学院経済学研究科カリキュラム改革に関する取り組み 経済学部自己点検・評価委員としての取り組み 大学院経済学研究科自己点検・評価委員としての取り組み	平成 19 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 10 月 平成 19 年 10 月	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
連結財務諸表ハンドブックⅡ(Dieter Ordelheide and KPMG 編著)	共著	平成 16 年 3 月	税務経理協会		152-330 頁
明解簿記会計テキスト	共著	平成 19 年 4 月	白桃書房	岡村勝義、奥山茂、戸田龍介	
財務諸表論理論学習徹底マスター	共著	平成 19 年 4 月	税務経理協会	田中弘、岡村勝義、奥山茂、戸田龍介	
論文					
ドイツ企業における会計専門知識の形成・伝承のプロセス - コスト・マネジメントの新たな手法に関連して -	単著	平成 16 年 5 月	商経論叢(神奈川大学)第 39 巻第 4 号		
資本市場志向のコストマネジメントの意義	単著	平成 17 年 9 月	『商経論叢』第 41 巻第 1 号(神奈川大学経済学会)		1-21 頁
財務諸表論理論学習徹底マスター	共著	平成 19 年 2 月	『税経セミナー』(税務経理協会)臨時増刊号	田中弘、岡村勝義、奥山茂、戸田龍介	
その他					
会計ビッグバンと新しい会計基準第 6 回キャッシュフロー計算書	単著	平成 16 年 2 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 60 年 4 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
平成 3 年 11 月～現在に至る	日本管理会計学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	国際会計研究学会会員
平成 5 年 10 月～現在に至る	社内教育の一環としての簿記講座。NTT の関東エリアの社員を対象とした簿記検定のための講義をおこなった。
平成 6 年 4 月～平成 17 年 3 月	日本経営分析学会会員
平成 12 年 1 月～平成 16 年 3 月	ヨーロッパ会計学会会員
平成 15 年 10 月～平成 15 年 12 月	神奈川県委嘱 中核人材育成講座
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学「ドイツ語圏における国際会計基準の適用」(2,200 千円)
平成 16 年 10 月～平成 16 年 12 月	神奈川県委嘱 中核人材育成講座

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 小山 和伸	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ディスカッション・ゼミ	平成 19 年 4 月	グループ分けした学生によるディスカッションを中心としたゼミナール	
2 作成した教科書、教材 経済辞典「」、経営辞典(有斐閣)		専門用語の解説	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『リーダーシップの本質』	単著	平成 20 年 1 月	白桃書房		
論文					
Corporate Strategy in Japanese High-Tech In- dustries	単著	平成 20 年 7 月	MYKOLO ROME- RIO UNIVERSITE- TAS Public Policy and Administra- tion,Lithuania		
Values Realization Model of the Firm	単著	平成 21 年 1 月	University of the Communication and Psychologi- cal Problems of Organizationand Management,Poland		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 55 年 6 月～現在に至る	組織学会会員
昭和 61 年 10 月～現在に至る	研究技術計画学会会員
昭和 62 年 10 月～現在に至る	研究技術計画学会評議員
平成 5 年 4 月～現在に至る	研究技術計画学会常任理事（編集担当）
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	横浜商工会議所中小企業対策委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 数阪 孝志	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 小テストを活用し学生の授業内容理解度を確認しながら授業を進めている		平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：金融論) 授業内容に関して学生の理解度と習熟度を確認するため、授業開始時 10 分間で前回授業内のポイントに関して小テストを実施し、その結果を成績評価に反映させた。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生の積極的な授業参加を促すための改善		平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：金融論、銀行論) 授業アンケートに基づき、積極的に学生を授業に参加させているかという項目を改善するため、学生の進路希望とリンクさせるように、学生が金融機関に関するリサーチを行なった場合、その発表時間を授業内に設けた。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
リレバンの成果と中小企業 金融の課題	単著	平成 19 年 5 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会)第 43 巻第 1 号		279-297 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 10 月～現在に至る	信用理論研究会会員
昭和 61 年 10 月～現在に至る	日本金融学会会員
昭和 62 年 6 月～現在に至る	証券経済学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 清田 邦弘	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 10 月～現在に至る	日本金融学会会員
昭和 59 年 12 月～現在に至る	金融構造研究会正会員
平成 15 年 5 月～現在に至る	日本証券経済学会会員



V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 小林 康宏	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
金融ヘゲモニーとコーポ レート・ガバナンス	共著	平成 17 年 4 月	税務経理協会	小林康宏、丑山優、熊谷重勝	85-105 頁
論文					
多国籍銀行の発展と国際化 戦略	単著	平成 19 年 5 月	商経論叢(神奈川大学経 済学会)第 43 巻,(第 1 号)		175-197 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 47 年 4 月～現在に至る	日本経営学会会員
昭和 52 年 10 月～現在に至る	日本経営財務研究学会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	比較経営学会会員
昭和 61 年 11 月～現在に至る	証券経済学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	アジア経営学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	日本ファイナンス学会会員
平成 11 年 1 月～現在に至る	証券経済学会幹事
平成 14 年 4 月～平成 19 年 10 月	日本経営財務研究学会会計幹事
平成 17 年 11 月～現在に至る	日本財務管理学会会員
平成 19 年 10 月～現在に至る	日本経営財務研究学会評議員
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本経営財務研究学会会員
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本経済学会連合会員
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本財務管理学会常任理事
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本経済学会連合評議委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 後藤 晃	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 レポートの作成とグループ討論、発表	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	(授業科目:FYS) 配布した新聞記事や論文に対して、毎回、レポートを提出させる。レポートの内容は、1 論文等の概要、2 知見を得たこと、3 疑問点、4 議論すべきテーマ、からなり、授業では、6 人ごとのグループに分けて議論をさせ、出た意見やグループの結論をそれぞれに発表させる。	
2 作成した教科書、教材 「中東政治経済論 資料集」の教材作成	平成 19 年 4 月 1 日	講義に関連する図、統計等の表、地図、写真をまとめて教材とし、使用している。前年までは毎回プリントとして配布していたが、学生にとって資料をより有効に活用できるようになり、授業効果も高まった。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
< 帝国 > を考える	共著	平成 16 年 6 月	双風舎	的場昭弘、宇波彰、藤原帰一、中村政則、鳴瀬成洋、ユン健次、 <u>後藤晃</u>	266-300 頁
在日外国人と日本社会のグローバル化	共著	平成 20 年 2 月	御茶の水書房	横倉節夫、後藤政子、平井誠、永野善子、ユン亭仁、福元雄二郎、富谷玲子、 <u>後藤晃</u>	161-188 頁
論文					
イランの農業政策と農民	共著	平成 17 年 1 月	国際農林協力(27 巻 4 号)		2-7 頁
イラン土地制度史論 1	共著	平成 18 年 3 月	商経論叢 3・4 合併号	<u>後藤晃</u> ケイワン・アブドリ	17-50 頁
イラン革命の土地革命的側面 - 農民による地主所有地の占拠と再分配 -	共著	平成 18 年 12 月	商経論叢 3・4 合併号	<u>後藤晃</u> ケイワン・アブドリ	13-36 頁
国民経済の成立と農村市場 イラン・マルヴダント地方における実証的研究	単著	平成 21 年 2 月	『商経論叢』44-1・2 月合併号		47-97 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国内共同研究)「大戦間期中東経済」
昭和 60 年 4 月～現在に至る	中東学会会員
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 B 12,000 千円 (イラン・ファールス地方コル川流域の基層文化の調査研究)(研究分担者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 齊藤 実	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践  現代ビジネス導入科目小委員会における活動  学生の能力に応じたゼミの編成と教育の実施	平成 17 年 11 月 ～ 現在に至る  平成 20 年 4 月 ～ 平成 21 年 1 月  平成 20 年 4 月 ～ 平成 21 年 1 月	定期的な(多い場合は週 1 回の頻度で)担当会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。  2010 年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。  ゼミナールに参加している学生の能力の格差が大きいため、ゼミナールを普通のレベルと上級のレベルに分けて異なる授業を実施した。これによって普通のレベルでは基礎的な基柄の理解ができることを重点におき、上級のレベルではより高度な事柄を理解し議論できるようにした。	
2 作成した教科書、教材			
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他 現代ビジネス学科の主任  カリキュラム委員	平成 19 年 4 月 ～ 現在に至る  平成 19 年 4 月 ～ 現在に至る		

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代企業のロジスティクス	共著	平成 15 年 5 月	中央経済社		
3PL ビジネスとロジスティクス戦略		平成 17 年 8 月	白桃書房		
よくわかる物流業界 改訂版	単著	平成 18 年 12 月	日本実業出版社		
3PL ビジネスとロジスティクス戦略(韓国語訳)	単著	平成 19 年 4 月			
論文					
サプライチェーンマネジメントの幻想	単著	平成 15 年 7 月	エコノミスト		
Potential for modal shift in business strategies of Japanese shippers,	共著	平成 16 年	Proceeding of World Conference on Transport Research.	齊藤実、矢野祐児、林克彦	
規制緩和とトラック運送業の構造	単著	平成 16 年 3 月	IATSS Review(国際交通安全学会誌)		
The Development of Third-Party Logistics in Japan : The Possibilities for 3PLs in Small and Medium-Sized Trucking Companies.	単著	平成 19 年 7 月	Developing Sustainable Collaborative Supply Chains : Proceedings of the 12th International Symposium on Logistics (ISL)		
その他					
3PL イノベーションの可能性と物流業者の対応	単著	平成 16 年 9 月	『物流情報』第 5 巻第 3 号		
ドライバー不足は物流市場に何をもちたすか	単著	平成 18 年 1 月	『季刊 物流展望』2006 年冬号(全国運輸事業研究協議会)		5-10 頁
荷主企業のグリーンロジスティクス構築に資する鉄道貨物輸送調査報告書	共著	平成 18 年 3 月	社団法人 全国通運連盟	齊藤実、矢野祐児、林克彦	



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
鉄道貨物輸送の課題と今後のあり方に関する調査報告書	共著	平成 19 年 3 月	社団法人 全国通運連盟		
日本型 3PL をめざして	単著	平成 19 年 10 月	『物流展望』第 47 号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 11 月～現在に至る	日本交通学会会員
平成 3 年～現在に至る	OECD（経済協力開発機構）RTR（道路輸送研究所）プロジェクト「道路貨物輸送におけるロジスティクス高度化と情報通信技術」に日本側専門家として参加（至平成 4 年）
平成 3 年 6 月～現在に至る	公益事業学会会員
平成 4 年 8 月～現在に至る	日本物流学会会員
平成 6 年 7 月～現在に至る	APO（アジア生産性機構）主催国際シンポジウム Symposium on Improving Productivity in Transportation Companies に参加，日本のトラック輸送の現状を報告
平成 7 年 5 月～現在に至る	平成 7 年 5 月に放映された NHK「クローズアップ現代」で、宅配便のトラックの交通事故が取り上げられたが、同番組にコメンテーターとして出演して、交通事故の背景にあるトラック業界の実態などを解説した。
平成 9 年～現在に至る	日本港湾経済学会会員
平成 13 年 3 月～現在に至る	（国内共同研究）慶応義塾大学地域研究センター「アジアにおける物流の発展を研究」
平成 15 年 9 月～平成 16 年 3 月	国土交通省総合政策局貨物流通施設課「日本における 3PL ビジネスの育成に関する調査委員会」委員長
平成 16 年 5 月～現在に至る	国土交通省総合政策局貨物流通施設課「3 PL 人材育成促進事業推進協議会」会長
平成 16 年 7 月～平成 19 年 3 月	運輸政策研究機構「貨物自動車に対する規制が物流業に与えた影響に関する調査委員会」委員長
平成 17 年 5 月～平成 19 年 3 月	東京「清流化」構想研究会委員
平成 17 年 9 月～現在に至る	日本物流学会理事
平成 17 年 9 月～平成 18 年 3 月	国土交通省「若手トラック経営者等によるトラック事業の明るい未来を切り開く方策等を検討する研究会」座長
平成 17 年 9 月～平成 18 年 3 月	全日本トラック協会「中小トラック運送事業者の 3PL 事業取組み実態調査研究委員会」委員長
平成 17 年 10 月～平成 19 年 5 月	国土交通省「3PL 事業が与える既存の物流関係業務への影響とその対応方策に関する調査検討委員会」座長
平成 17 年 10 月～平成 20 年 11 月	国土交通省「グリーン物流パートナーシップ会議事業調整・評価ワーキンググループ」委員
平成 17 年 10 月～平成 19 年 3 月	国土交通省「安全運行パートナーシップ事前検討会」副座長
平成 19 年 4 月～平成 19 年 6 月	全日本トラック協会「トラック運送事業における労働力実態調査検討委員会」座長
平成 19 年 5 月～平成 19 年 10 月	国土交通省「IT 機器を活用した新たな運行管理の可能性を探求する課長懇談会」座長
平成 19 年 6 月～平成 20 年 3 月	国土交通省「トラックドライバーを安定的に確保するための方策に関する検討委員会」委員長

年月	内 容
平成 19 年 8 月～平成 20 年 4 月	全日本トラック協会「経営改善対策ビジョン策定調査研究委員会委員長
平成 19 年 10 月～平成 20 年 6 月	国土交通省「わが国における環境配慮型 3PL に関する調査研究」委員長
平成 19 年 11 月～平成 20 年 3 月	国土交通省「下請適正取引等推進ガイドライン検討委員会」委員
平成 20 年 3 月～平成 20 年 10 月	ANA 総合研究所「沖縄ビジネスハブ検討委員会」委員
平成 20 年 5 月～平成 21 年 3 月	国土交通省「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」副委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 田中 弘	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材 制作した教材「経営分析の基本的技法(第4版)」中央経済社 「会計の役割と技法」白桃書房 「ニューコンセプト日商簿記検定4級商業簿記」税務経理協会 「ニューコンセプト日商簿記検定4級商業簿記ワークブック」税務経理協会 「最新検定簿記(第2版)」中央経済社 「原点復帰の会計学」税務経理協会	平成7年3月 平成8年11月 平成10年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月	経営分析の入門書を執筆。 会計学の入門書として、投資者と経営者の両方のニーズに応える。 日商簿記検定向けのテキスト。 同上テキストのワークブック。 日商簿記検定試験3級向けのテキスト 現代会計学の通説を読み直すという目的で執筆した、ゼミおよび大学院向けの教材。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「時価会計不況」	単著	平成 15 年 5 月	新潮社		
「今日から使える経営分析 の技法(改訂版)」	共著	平成 15 年 5 月	税務経理協会		
「財務諸表論の考え方(第 3 版)」	単著	平成 16 年 4 月	税務経理協会		
公認会計士講座 財務諸表 論(1)-(4)	共著	平成 16 年 8 月	LEC 東京リーガルマ インド		
不思議の国の会計学	単著	平成 16 年 8 月	税務経理協会		
新財務諸表論	単著	平成 17 年 7 月	税務経理協会		
新財務諸表論第 2 版	単著	平成 18 年 5 月	税務経理協会		
会社を読む技法—現代会 計学入門	単著	平成 18 年 11 月	白桃書房		
財務諸表論の学び方	単著	平成 18 年 11 月	税務経理協会		
財務諸表論—理論学習徹底 マスター	共著	平成 19 年 4 月	税務経理協会	田中弘、岡村勝義、奥山茂、戸田龍 介	
傾向分析日商簿記検定 1 級 会計学	共著	平成 19 年 5 月	税務経理協会	田中弘、倉田幸路、松井泰則、太田 正博、西澤茂、桜井久勝	
新財務諸表論第 3 版	単著	平成 19 年 8 月	税務経理協会		
基礎から学ぶ経営分析の技 法	共著	平成 20 年 7 月		田中弘、藤田晶子、加藤正浩、井戸 一元	
財務諸表論を学ぶための会 計用語集	単著	平成 20 年 7 月	税務経理協会		
財務情報の信頼性	共著	平成 20 年 10 月	税務経理協会	友杉芳正、田中弘、佐藤倫正	
会計学を学ぶ	共著	平成 20 年 10 月	税務経理協会	田中弘、向伊知郎、田口聡志	

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
新会計基準を学ぶ(3)	共著	平成20年11月	税務経理協会	田中弘、照屋行雄、田代樹彦、朴恩芝	
新会計基準を学ぶ(2)	共著	平成20年11月	税務経理協会	田中弘、戸田龍介、小西範幸、照屋行雄、真鍋明裕	
新会計基準を学ぶ(1)	共著	平成20年11月	税務経理協会	田中弘、岡村勝義、田代樹彦、真鍋明裕、朴恩芝	
論文					
間違いだらけの時価会計	単著	平成15年5月	「月刊日本の進路」		
アメリカ会計基準の正統性	単著	平成15年6月	「神奈川大学商経総論」 39巻1号		
錬金術にまみれたアメリカ 企業社会	単著	平成15年8月	『わからなくなった人の ためのアメリカ学入門』 洋泉社、所収		
日本の実状に合わない時価 会計制度は廃止すべき	単著	平成15年9月	『商品先物市場』投資日 報社、2003年9月号		
会計基準を巡る論点①②	単著	平成15年10月	11月 日本商工会議所 『石垣』2003年10、11 月号		
時価会計不況	単著	平成15年11月	「租税研究」2003年11 月号		
アメリカ会計の功罪 - 四半 期報告、包括利益、減損会 計、合併会計	単著	平成16年	「神奈川大学商経論叢」		
四半期報告と包括利益の欺 瞞	単著	平成16年1月	「税経セミナー」2004 年1月号		
金融ビッグバンと会計改革 から学んだこと	単著	平成16年2月	「会計」2004年2月号		
生命保険事業における会計 的リスク対応	単著	平成16年5月	(財)簡易保険文化財団		
生命保険事業における会計 的リスク対応	単著	平成16年12月	神奈川大学商経論叢 第40巻第2号		
マクロ政策としての会計	単著	平成17年1月	日本人の力(東京財団)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
財務情報の信頼性に関する 研究	共著	平成 17 年 9 月		友杉芳正	
組織再編・産業再編の障害 となる企業結合会計基準	単著	平成 17 年 10 月	M A R R		
ギャンブラーのための会計 をやめよ	単著	平成 18 年 5 月	表現者		
財務情報の信頼性に関する 研究	共著	平成 18 年 9 月		友杉芳正	
会計概念フレームワークと キャッシュ・フロー計算書	単著	平成 20 年 3 月	商経論叢 43-3/4 合併号		
世界で進む会計改革の真相 (上) アメリカ会計基準に潜 む危うさ	単著	平成 20 年 6 月	月刊監査役		
会計不正から何を学んだか	単著	平成 20 年 7 月	税経通信		
世界で進む会計改革の真相 (下) 日本会計の崩壊が始 まった	単著	平成 20 年 7 月	月刊監査役		
公認会計士は本当に足りな いのか	単著	平成 20 年 8 月	税経通信		
原価の情報力と時価の情報 力	単著	平成 20 年 9 月	税経通信		
破綻した米国基準ーギャン ブルと国策追求の果て	単著	平成 20 年 10 月	金融財政(時事通信社)		
多様な会計資格の創設を	単著	平成 20 年 10 月	税経通信		
米国基準導入でゆがむ I F R S と日本の会計	単著	平成 20 年 11 月	金融財政(時事通信社)		
米国が自国基準を捨てる日	単著	平成 20 年 11 月	金融財政(時事通信社)		
アメリカの国際会計戦略	単著	平成 20 年 11 月	税経通信		
居座り続ける「暫定基準」 - I F R S の時価会計	単著	平成 20 年 12 月	金融財政(時事通信社)		
救世主か悪玉か、暴走する 米国の時価会計	単著	平成 20 年 12 月	金融財政(時事通信社)		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
アメリカで暴走する「時価 会計」	単著	平成 20 年 12 月	税経通信		
アメリカはなぜ会計規制に 失敗したのか	単著	平成 21 年 1 月	税経通信		
税理士業界の現状と近未来	単著	平成 21 年 2 月	税経通信		
その他					
(財務諸表論 37)「キャッ シュ・フロー計算書を読む」	単著	平成 15 年 4 月	「税経セミナー」平成 15 年 4 月号		
時価会計不況	単著	平成 15 年 4 月	衆議院議員谷川和穂氏 の朝食勉強会にて講演		
時価会計基準を巡る諸問題	単著	平成 15 年 4 月			
(財務諸表論 38)「連結財 務諸表の役割と限界」	単著	平成 15 年 5 月	「税経セミナー」平成 15 年 5 月号		
時価会計不況	単著	平成 15 年 5 月	札幌簿記教育連盟にて 講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 5 月	社会経済性本部にて講 演		
時価会計を巡る誤解と誤報	単著	平成 15 年 5 月			
(財務諸表論 39)「金融ビ ッグバンと会計改革」	単著	平成 15 年 6 月	「税経セミナー」平成 15 年 6 月号		
時価会計不況	単著	平成 15 年 6 月	企業経営協会にて講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 6 月	神奈川大学フロンティア クラブにて講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 6 月	税務研究会にて講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 6 月	ニューリバー政策研究会 にて講演		
時価主義を考える	単著	平成 15 年 7 月			
時価会計不況	単著	平成 15 年 7 月	辻・本郷税理士法人にて 講演		



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(財務諸表論 40)「時価会 計の正体」	単著	平成 15 年 7 月	「税経セミナー」平成 15 年 7 月号		
時価会計と日本企業の再評 価	単著	平成 15 年 7 月			
時価会計を巡る誤解と誤報 全面凍結せよ!	単著	平成 15 年 7 月			
会計基準を巡る論点	単著	平成 15 年 7 月			
時価会計の基準について	単著	平成 15 年 7 月			
会計基準を巡る論点	単著	平成 15 年 8 月			
時価会計不況	単著	平成 15 年 8 月	産業経理協会にて講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 8 月	日本租税研究協会にて 講演		
(財務諸表論 41)「改めて、 会計の役割りとは何か」	単著	平成 15 年 8 月	「税経セミナー」平成 15 年 8 月号		
『時価会計不況』とその後	単著	平成 15 年 9 月			
時価会計不況	単著	平成 15 年 9 月	日本租税研究協会(名古 屋)にて講演		
金融ビッグバンにおける会 計改革の役割	単著	平成 15 年 9 月			
財務諸表論の出題意図と採 点時の印象	単著	平成 15 年 10 月			
財務諸表論の学び方	単著	平成 15 年 10 月			
様変わりしてきた公認会計 士 2 次試験	単著	平成 15 年 11 月	「税経セミナー」2003 年 11 月号		
(書評)小宮一慶著『会計 不況に克つ!』	単著	平成 15 年 11 月	「エコノミスト」2003 年 10 月 21 日号		
時価会計不況	単著	平成 15 年 11 月	第 7 回全国大会会計人 会サミットにて講演		
時価会計不況	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学同窓会新潟 支部にて講演		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
時価会計不況	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学工経会にて 講演		
座談会・制度改革期の会計 士受験	共著	平成 15 年 12 月	「税経セミナー」2003 年 12 月号		
管理職のための新会計学	単著	平成 16 年	KUポートスクエア		
金融ビッグバンにおける会 計改革の役割	単著	平成 16 年 1 月			
円卓討論・岐路に立つ会計 制度とその改革を巡る諸問 題	単著	平成 16 年 2 月	「会計」2004 年 2 月号		
不動産と時価会計	単著	平成 16 年 3 月			
会計基準の法的位置づけと 減損会計基準等の取扱い	単著	平成 16 年 4 月			
時価会計不況	単著	平成 16 年 5 月	労働政策研究・研修機構 にて講演		
減損会計について	単著	平成 16 年 7 月			
時価会計基準・減損会計基 準の取扱い	単著	平成 16 年 8 月			
亡国の「減損会計」	単著	平成 16 年 9 月			
会計士試験を制するのは 「財務諸表論」の理解	単著	平成 16 年 9 月			
マクロ政策としての会計 - 国益を護る会計戦略	単著	平成 16 年 10 月			
亡国の減損会計	単著	平成 16 年 10 月			
財務諸表論は暗記科目か	単著	平成 16 年 11 月			
会計ビッグバンと新しい会 計基準	単著	平成 17 年	KUポートスクエア		
会計ビッグバンと新しい会 計基準ー減損会計、時価 会計などの会計改革を概観 して	単著	平成 17 年 3 月			

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
会計のビッグバンと新しい 会計基準	単著	平成 17 年 3 月			
中小企業会計と会計参与制 度について	単著	平成 17 年 3 月			
中小企業会計と会計参与制 度	単著	平成 17 年 8 月			
中小企業会計と会計参与制 度	単著	平成 17 年 11 月			
最近の会計不祥事と会計プ ロフェッションの対応	単著	平成 18 年 7 月			
最近の会計不祥事と各界の 対応策	単著	平成 18 年 10 月			
最近の会計専門職教育につ いて	単著	平成 18 年 10 月			
自壊する日本会計ー日本 の自壊を待っているハゲタ カたち	単著	平成 18 年 11 月			
「中小企業の会計に関する 指針」の役割と課題	単著	平成 19 年 1 月			
自壊する日本会計ー日本 の自壊を待っているハゲタ カたち	単著	平成 19 年 1 月	2007年1月号		
崩壊する日本の会計ー会 計不正を根絶できるか	単著	平成 19 年 4 月			
カネボウ、ライブドア、日 興コーディアルー会計不 正を根絶できるか	単著	平成 19 年 6 月			
財務諸表論の攻略法	単著	平成 19 年 7 月			
会計基準改革の現状と方向	単著	平成 19 年 11 月			
公認会計士・税理士は、資 格を取ってからが勝負第 1 巻独立開業で差をつける 3 つの極意	単著	平成 19 年 11 月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
理論問題「合格答案の作成 法」	単著	平成 20 年 3 月	税経セミナー		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 47 年～現在に至る	日本会計研究学会会員
昭和 60 年～現在に至る	国際会計研究学会会員
平成 3 年 6 月～現在に至る	大蔵省銀行局保険経理フォローアップ研究会座長
平成 4 年 6 月～現在に至る	日本アクチュアリー会客員
平成 6 年 4 月～現在に至る	早稲田大学産業経営研究所特別研究員
平成 6 年 6 月～現在に至る	日本会計研究学会評議員
平成 16 年 4 月～現在に至る	国際会計研究学会理事
平成 19 年 1 月～現在に至る	日本生命保険相互会社業務監視委員会委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	横浜市監査事務局横浜市監査事務局委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 戸田 龍介	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  ディベートの採用	平成 10 年 4 月 ~ 現在に至る	<p>ゼミナールにおいて、学生の論理構成能力を高め、自主的な学習を行うことをねらいとして、ディベートを採用した。テーマの設定は学生の提案・投票により決定している。平成 10 年度春合宿ディベートテーマ「たばこは全面廃止すべきである」「日本において安楽死を認めるべきである」平成 11 年度春合宿ディベートテーマ「銃の所持は全面的に禁止すべきである」平成 11 年度冬会計ディベートテーマ(12月11日)「日本において有価証券の時価基準を強制すべきである」「財務会計から商法を切り離すべきである」平成 12 年度春合宿ディベートテーマ「少年法はとりやめるべきである」「二千円札の発行は中止すべきである」「タバコの自動販売機はすべて撤去すべきである」平成 12 年度冬会計ディベートテーマ(12月)「資産評価は時価主義に統一すべきである」「減価償却方法は生産高比例法に統一すべきである」平成 14 年度冬会計ディベートテーマ(12月7日)「減損会計を廃止すべきである」平成 15 年度春合宿ディベートテーマ(5月17日)「学内は全面禁煙にすべきである」「日本政府は一万円を超える高額紙幣を発行すべきである」平成 15 年度会計ディベートテーマ(12月6日)「減損会計導入を拒否すべきである」平成 16 年度春合宿ディベートテーマ(5月8日)「死刑制度は維持すべきである」「消費税総額表示は続けるべきである」平成 16 年度冬会計ディベートテーマ(11月27日)「ストックオプションは費用計上すべきである」「連結財務諸表に関して日本企業は IAS を導入すべきである」平成 17 年度春合宿ディベートテーマ(5月14日)「ゆとり教育は廃止すべきである」平成 17 年度冬会計ディベートテーマ(12月3日2号館地下演習室、12期生主催)「四半期報告を導入すべきである」「包括利益を導入すべきである」FYS 模擬授業(2006年2月3日、12期生)「死刑制度は廃止すべきである」平成 18 年度春合宿ディベートテーマ「日本は安楽死を認めるべきである」(5月14日、湯河原翠明館、14期生)平成 18 年度冬会計ディベートテーマ「リース資産は例外なくオンバランスすべきである」「日本の会計基準を国際会計基準に統一すべきである」(11月25日、18号館就職課、13期生)。テーマについての記述はここまでですが、ゼミおよび FYS において、ディベートを継続的に行っている。</p>	
2 作成した教科書、教材  『基礎簿記テキスト』  『基礎会計テキスト』	平成 18 年   平成 18 年	岡村勝義(神奈川大学経済学部教授)・奥山茂(神奈川大学経済学部教授)との共著により、「基礎簿記」講義用のテキストを執筆した。  『基礎簿記テキスト』の続版。基礎会計用テキスト。	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
『明解 簿記・会計テキスト』	平成 19 年 4 月	白桃書房より 2007 年 4 月 26 日初版発行。岡村勝義・奥山茂との共著。2006 年に神奈川大学生協より発行した、「基礎簿記テキスト」および「基礎会計テキスト」を合冊にして加筆修正した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 FD 全学委員会設置準備委員会委員 現代ビジネス導入科目小委員会における活動	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日  平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	学長委嘱のもと入試管理委員会を代表して参加  2010 年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
明解 簿記・会計テキスト	共著	平成 19 年 4 月	白桃書房	岡村勝義・奥山茂	
財務諸表論 理論学習徹底 マスター	共著	平成 19 年 4 月	税務経理協会	田中弘監修・岡村勝義・奥山茂	
新会計基準を学ぶ 第 2 巻	共著	平成 20 年 11 月	税務経理協会	田中弘 戸田龍介 小西範幸 照屋 行雄 真鍋明裕	39-62 頁
スタンダードテキスト財務 会計論 3 [問題演習編]	共著	平成 21 年 2 月	中央経済社	佐藤信彦他編	
論文					
ドイツにおける会計の諸相	単著	平成 15 年 6 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 39, (1)		137-148 頁
ドイツ資本市場改革 (2003) についての考察 - 使用会計基準を中心にし て -	単著	平成 16 年 1 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 39, (3)		19-36 頁
ドイツテレコムのアニユア ル・レポート分析 - ドイツ 会計基準と米国会計基準の 比較 -	単著	平成 16 年 3 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 39, (4)		191-210 頁
ドイツにおける資本市場改 革の行方 - 使用会計基準 との関連を中心に -	単著	平成 16 年 3 月	国際会計研究学会年報 (2003 年度)		85-97 頁
ドイツ企業の会計戦略につ いての検討 - 特にドイツ 商法典第 292a 条との関連 において -	単著	平成 17 年 9 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 41, (1)		35-63 頁
ドイツにおける会計戦略 (2005) - 共同体、国家、 企業の各レベルにおいて -	単著	平成 19 年 5 月	『商経論叢』(神奈川大 学経済学会) 43, (1)		253-278 頁



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
2005 年度 DAX 対象ドイツ企業による IFRS 適用事例 - アニュアル・レポートからの抜粋訳 -	単著	平成 19 年 9 月	『商経論叢』(神奈川県経済学会) 43, (2)		69-96 頁
グローバル化時代における基準の意味 - 国際会計基準を題材にして -	単著	平成 21 年 3 月	『経済貿易研究』(神奈川県経済貿易研究所) (35)		121-126 頁
その他					
ドイツにおける資本市場改革の行方 - 使用会計基準と関連を中心に -	単著	平成 15 年 8 月	国際会計研究学会第 20 回大会 自由論題報告 第二会場		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 2 年 4 月～現在に至る	国際会計研究学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	日本会計史学会会員
平成 5 年 4 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	日本簿記学会会員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	( 学内共同研究 ) 神奈川大学共同研究奨励助成金 「国際会計基準の動向および各国受入状況の調査研究」
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 C ( 一般 ) 3,600 千円 ( 会社法制の現代化と会計制度改革 - 独日米の比較研究 - )( 研究分担者 )

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 中田 信哉	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>学生による授業評価アンケート</p> <p>学生による授業評価アンケート結果の活用</p> <p>学生の授業評価アンケート結果の活用</p>	<p>平成 14 年 4 月 1 日</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日</p>	<p>(授業科目：商業学) 大多数は『わかりやすい』『声をはっきりとしている』など肯定的に評価しているが「テンポが速すぎる』『やや難解である』という声があり、同時にかなりの数の学生が「(大人数教室であり、字が崩れているため)板書が読みにくく、ノート取りがうまくいかない』という声があった。そこで板所の時にはテンポを落とし、ゆっくり話しつつきれいで大きな字を黒板に書くようにした。</p> <p>(授業科目：流通論) 授業内容については学生たちはおおむね満足している。『迫力がある』という声もあったが「同じ調子で毎時間、授業を受けていると疲れる」という声もあり、一月に一回・ビデオを見せる、ケース・スタディーを行うようにした。</p> <p>(授業科目：流通論) 大人数授業なのでなかなか難しいが『参加型の授業も受けたい』という声があり、中田ゼミナールの学生たちの協力を得て、年に2回、学生の消費生活についてのマーケティング・リサーチ型のアンケートをとることとした。このアンケート結果は授業の後半において授業で発表することになっている。</p>	
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>授業に適応した教科書の作成</p>	<p>平成 19 年 4 月 1 日</p>	<p>(授業科目：流通論) 1年間の授業にあわせて授業の進行に沿った教科書を作成した。教科書は『流通論の講義』とし、1部2部構成であって各部が14の項で構成されている。これにオリエンテーションとまとめを加えて1年間30回の授業に一回一項で対応できるようにした。学生からは『授業の進行がわかりやすい』『予習復習がしやすい』『授業を休んだ後でも授業に簡単に入っていける』と好評である。</p>	
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p>		<p>なし</p>	
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>なし</p>	
<p>5 その他</p>			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ロジスティクス入門	単著	平成 16 年 8 月	日経文庫(日本経済新聞 社)		
基本流通論	単著	平成 18 年 3 月	実教出版		
ロジスティクス概論 編著	共著	平成 19 年 10 月	実教出版	三人の共編著	
小売業態の誕生と革新	単著	平成 20 年 9 月	白桃書房		
論文					
貨物自動車運送業界の構造 再編	単著	平成 19 年 3 月	東京経済大学学会誌 254		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年～現在に至る	日本商業学会会員
昭和 56 年 4 月～現在に至る	日本物流学会会員
昭和 56 年 4 月～現在に至る	日本物流学会理事・副会長
平成 6 年 11 月～現在に至る	運輸省関東運輸局モーダルシフト推進協議会会長
平成 15 年 4 月～現在に至る	財務省独立行政法人評価委員会 Air-Naccs 利用料金検討会議委員
平成 15 年 4 月～現在に至る	国土交通省独立行政法人評価委員会自動車事故対策機構分科会委員
平成 15 年 10 月～現在に至る	独立行政法人理化学研究所・RFID（無線 IC タグ）リラクト複合媒体タグの標準化委員会委員長
平成 16 年 1 月～現在に至る	産業構造審議会自主行動部長フォローアップ検討小委員会流通 WG 委員
平成 17 年 7 月～現在に至る	国土交通省「独立行政法人評価委員会」臨時委員
平成 17 年 10 月～平成 19 年 3 月	環境省中央環境審議会専門委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 中野 宏一	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 関東貿易研究団体連合会(於: 明治大学リバティール・タワー)での研究発表大会に中野ゼミ2年が参加した。	平成 19 年 12 月 13 日	発表タイトルは、「消費者ニーズの高度化とチャネルの短縮化傾向」で、大会終了後に冊子を作成した。	
2 作成した教科書、教材 「最新貿易ビジネス」(貿易商務論の教科書) 「最新貿易ビジネス(改訂版)」	平成 16 年 7 月 平成 19 年 4 月	次の4部構成の教科書である。(1) 貿易マーケティング、(2) 貿易実務、(3) 輸入ビジネスの形態、(4) マーケティングとは何か	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
海外市場開拓の実務と情報 収集	単著	平成 18 年 3 月	白桃書房		162 頁
最新貿易ビジネス(改訂 版)	単著	平成 19 年 4 月	白桃書房		212 頁
最新貿易ビジネス(3訂 版)	単著	平成 20 年 8 月	白桃書房		214 頁
論文					
総合商社の小売業への進出 が意味するもの - 貿易取引 形態の変化の視点から -	単著	平成 16 年 3 月	「日本貿易学会年報」第 41 号		
グローバル化の進展と国際 マーケティングの新展開	単著	平成 21 年 3 月	『経済貿易研究』(神奈 川大学経済貿易研究所) No.35		127-135 頁
その他					
総合商社の小売業への進出 が意味するもの	単著	平成 15 年 6 月	日本貿易学会全国大会		
小口輸入における国際ビジ ネスコミュニケーションの 事例	単著	平成 16 年 2 月	国際ビジネスコミュニ ケーション学会(九州山 口支部会)		
貿易商品の発掘と販売ルー トの開拓	単著	平成 16 年 11 月	日本貿易振興機構 (JETRO)主催のセミ ナー		
輸出商品の広告・宣伝 - 現 地語版販促物の作成問題を 中心として -	単著	平成 18 年 3 月	国際ビジネスコミュニ ケーション学会九州・山 口支部会		
国際マーケティングとグ ローバリゼーション	単著	平成 20 年 10 月	経済貿易研究所主催講 座		



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年 5 月～平成 15 年 5 月	日本商業学会会員
昭和 50 年 10 月～現在に至る	日本商業英語学会（現 国際ビジネスコミュニケーション学会）会員
昭和 57 年 5 月～現在に至る	日本貿易学会会員
昭和 61 年 3 月～現在に至る	Academy of International Business 会員
平成 6 年 10 月～平成 18 年 10 月	国際ビジネス研究学会会員
平成 9 年 11 月～現在に至る	日本商業英語学会（現 国際ビジネスコミュニケーション学会）年報編集委員
平成 10 年 11 月～平成 18 年 11 月	国際商取引学会会員
平成 11 年 6 月～平成 15 年 5 月	(財) 貿易奨励会評議員
平成 12 年 10 月～平成 18 年 10 月	日本商業英語学会（現 国際ビジネスコミュニケーション学会）理事兼国内渉外委員長
平成 14 年 2 月～平成 19 年 6 月	日本貿易学会将来構想委員会委員
平成 15 年 5 月～平成 19 年 6 月	日本貿易学会理事
平成 15 年 5 月～平成 17 年 3 月	日本貿易学会研究年報編集委員会委員長
平成 18 年 10 月～平成 19 年 10 月	日本貿易学会学会賞選考委員会委員長
平成 19 年 6 月～現在に至る	日本経済学会連合評議員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 鳴瀬 成洋	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
ゼミナールにおける共同論文の作成と他大学との討論会への参加		平成 5 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済ゼミナール 2) ゼミナール活動を活性化するため, 3 年次のゼミではその時々ホット・イシューをテーマにして共同論文を作成し, 他大学と討論会を行っている。
講義テーマごとに詳細なレジュメと資料の作成		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 世界経済論) 世界経済論の授業は範囲が広く, また, 直近の出来事まで話すため, テキストだけで講義を進めることができないので, テーマごとにかなり詳細なレジュメと資料を作成し, それに基づいて講義を行っている。
学生の授業評価の活用 (理論に対する知的関心の涵養)		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 貿易論) 貿易論は抽象的で難しいという学生の声が多いことを受けて, 抽象的な理論については, 基本的なものに限定し時間をかけて講義するようにしている。そして, テキスト化された理論とて大きな問題点を持っていること, ある理論と別の理論の相克関係などについて講義し, 学生の理論に対する知的関心を引き出すように努めている。また理論が生まれた歴史的背景や現実との関係についても講義している。
初年次教育の充実		平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済入門) 経済学の基礎を教える「経済入門」を担当し, 国際経済の章の講義要項とレジュメを作成している。
2 作成した教科書、教材			
初年次教育の教材の作成		平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済入門) 「国際経済」の章の教員用講義要項と学生配布用レジュメの作成をしている。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による評価		平成 11 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 経済ゼミナール 2) 共同論文の作成により充実感と達成感を得, 他大学との討論会からは知的刺激を受けたとの評価を, ゼミ生から得た。
授業評価アンケートの結果		平成 20 年 3 月	(授業科目: 世界経済論) 各テーマごとのレジュメは, 授業の理解や授業後の復習に役立つという評価を得た。他方, 授業の速度がやや早い, 話す内容が多すぎることがあるという意見もあったので, 改善していきたい。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
授業評価アンケートの結果	平成 20 年 3 月	(授業科目:貿易論)抽象的な理論も丁寧な説明で分かりやすいと評価する学生がいる一方、理論を敬遠する学生もいる。学生が敬遠するからといって理論から避けるのではなく、より分かりやすいを行うよう心がけたい。なお、2007年度に成績優勝賞を受賞した学生の何人かは、面白い授業の筆頭に貿易論を挙げてくれた。これを励みにし、より良い授業を目指したい。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
<帝国>を考える	共著	平成 16 年 6 月	双風舎		215-263 頁
論文					
グローバリゼーションとしての現代	単著	平成 16 年 3 月	経済貿易研究 No.30		37-43 頁
欧州統合の深化・拡大と ソーシャル・ヨーロッパ 石井伸一『現代欧州統合 論』に学ぶ	単著	平成 18 年 3 月	商経論叢 41, (2)		139-160 頁
GATT / WTO における 途上国の待遇 「特別か つ異なる待遇(S & D)」と 相互主義の相克 -	単著	平成 19 年 5 月	商経論叢 43, (1)		299-318 頁
グローバル・インバランス とアメリカ経済	単著	平成 21 年 3 月	経済貿易研究 No.35		
その他					
<帝国>における世界経済 の論理	単著	平成 18 年 6 月	アジア太平洋資料セン ター自由学校での講演		
書評 佐藤秀夫『国際経済 理論と現実』(ミネル ヴァ書房, 2007 年)	単著	平成 19 年 10 月	『世界経済評論』51, (10)		64-66 頁
書評 鈴木芳徳『グローバ ル金融資本主義 ドル離 れとサブプライムローンの 深淵 -』	単著	平成 20 年 7 月	『神奈川大学評論』第 60 号		128 頁
ハゲタカファンドが日本を 襲う 巨利を手にするフ ァンドビジネス -	単著	平成 20 年 8 月	アジア太平洋資料セン ター自由学校での講演		
アメリカ経済とグローバ ル・インバランス	単著	平成 20 年 10 月	生涯学習・エクステンシ ョン講座(神奈川大学) における講演		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
グローバリゼーションと歴史認識 過去・現在・未来 -	単著	平成 20 年 11 月	生涯学習・エクステンション講座(神奈川大学)における講演		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 56 年 7 月～現在に至る	国際経済学会会員
昭和 58 年 5 月～現在に至る	金融学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 教授	氏名 西川 登	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
毎回の演習レポートの活用	昭和 62 年 4 月 1 日 ~平成 21 年	(授業科目:(旧)基礎簿記(通年)(前)基礎簿記・(後)基礎会計)ほぼ毎回の授業で、その時間に学習した内容に対するレポート課題を配布もしくは提示し、レポート提出の翌週にレポートを返却するとともにその講評をして、理解を高めるようにしている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	昭和 62 年 9 月 20 日 ~平成 21 年	(授業科目:(旧)基礎簿記(通年)(前)基礎簿記・(後)基礎会計)すべての期末試験の際に講義内容、講義方法などについて感想・意見・要望を学生に記してもらい、その結果を次学期以降の授業に繁栄させている。	
レポートとグループ討論の有機的活用	平成 14 年 4 月 1 日 ~平成 21 年	(授業科目:(前)環境会計論(旧,中級簿記)・(後)会計思想史(旧,上級簿記)各学期ごとに4,5回のグループ討論を行っているが、討論に先立って、討論テーマを課題としたレポートを受講生に提出してもらい、討論後に口頭での発表を前受講生にしてもらって、相互理解と知識の深化に効果を上げている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 16 年 9 月 20 日 ~平成 21 年	(授業科目:(後)基礎会計)平成 16 年度前期の基礎簿記に対する授業評価アンケートの結果を受けて、板書の工夫、レポート解答の印刷など、授業運営の改善を図った。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 17 年 4 月 1 日 ~平成 21 年	(授業科目:(前)基礎簿記)平成 16 年度前期の基礎簿記および平成 16 年度後期の基礎会計に対する授業評価アンケートの結果を受けて、板書の工夫、レポート解答の印刷など、授業運営の改善を図った。	
メールによるレポート指導	平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 21 年	(授業科目:FYS)ほぼ毎回の授業で、メールの添付ファイルによる受講者各自のレポートに対して、返信メールで個別に指導したり、疑問・質問に答えて、授業内容の理解の深化を図るとともに、ネチケットの習得にも効果を上げている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 18 年 9 月 20 日 ~平成 21 年	(授業科目:(後)基礎会計)平成 18 年度前期の基礎簿記に対する授業評価アンケートの結果を受けて、しゃべり方の工夫、レポート解答の解説の工夫など、授業運営の改善を図った。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 21 年	(授業科目:(前)基礎簿記)平成 18 年度前期の基礎簿記および平成 18 年度後期の基礎会計に対する授業評価アンケートの結果を受けて、しゃべり方の工夫、レポート解答の解説を丁寧にするなど、授業運営の改善を図った。	
2 作成した教科書、教材			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>平成 16 年度前期授業評価アンケート結果</p> <p>平成 16 年度後期授業評価アンケート結果</p>	<p>平成 16 年 10 月</p> <p>平成 17 年 3 月</p>	<p>(授業科目：基礎簿記) 学生による授業評価アンケートにおいて、ほぼ全部の評価項目で、学部・学科の平均値を上回る評価を得た。</p> <p>(授業科目：基礎会計) 学生による授業評価アンケートにおいて、ほぼ全部の評価項目で、学部・学科の平均値を上回る評価を得た。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>なし</p>
<p>5 その他</p>		



II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
三井家勘定管見〔資料編〕	単著	平成 16 年 2 月	白桃書房		
論文					
財務数値から見た享保 - 元 文期の三井家大元方	単著	平成 15 年 4 月	商経論叢第 38 巻第 4 号		
非公開中小会社のための会 計基準のあり方 - 中小企業 庁・日税連・会計士協会の 考え方の比較検討	単著	平成 15 年 11 月	『商経論叢』39 巻 2 号		
財務数値からみた同苗集団 分裂期(1775 年-1797 年) の三井家大元方	単著	平成 16 年 3 月	『商経論叢』39 巻 4 号		127-147 頁
日本産業の近代化と簿記 洋式簿記法の導入と在来簿 記法	単著	平成 16 年 8 月	『日本簿記学会年報』19 号		38-43 頁
財務数値からみた再結合後 の三井家大元方:1797 年 - 1835 年	単著	平成 16 年 12 月	『商経論叢』40 巻 2 号		41-61 頁
「中小企業の会計」の統合 化と会計基準の権威	単著	平成 17 年 3 月	『商経論叢』40 巻 4 号 (神奈川大学)		
「中小企業の会計に関する 指針」の意義と課題	共著	平成 20 年 3 月	『商経論叢』43,(34)	平野光利・西川登	1-34 頁
誰が為に金は成る～カジノ 資本主義に於る会計～	単著	平成 20 年 3 月	『経済貿易研究』(神奈 川大学経済貿易研究所) (34)		49-70 頁
その他					
日本産業の近代化と簿記: 近代化課程における西洋式 簿記法の導入と在来簿記法	単著	平成 15 年 8 月	会計学サマーセミナー in 九州		
近代化課程における西洋式 簿記法の導入と在来簿記法	単著	平成 15 年 8 月	日本簿記学会第 19 回全 国大会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
[書評] 粕谷誠著『豪商の明治 - 三井家の家業再編過程の分析 - 』	単著	平成 15 年 12 月	経営史学第 38 巻第 3 号		
特別寄稿: 会計基準の権威と中小企業の会計	単著	平成 16 年 6 月	『東京地方税理士界』 544 号		18-19 頁
『日本経営史の基礎知識』	共著	平成 16 年 10 月	有斐閣		
『連結財務諸表ハンドブック 3』	共著	平成 16 年 11 月	税務経理協会		1-74 頁
会計学中辞典	共著	平成 17 年 6 月	青木書店	会計学中辞典編集委員会編: 小栗崇資、勝山進、熊谷重勝、陣内良昭、谷江武士、藤田昌也、三代澤経人、遠藤孝、君塚芳郎、角瀬保雄、近藤禎夫、中居文治、成田修身、野村秀和、森章、山口孝、山本繁他約 160 名含む西川登	
「中小企業の会計に関する指針」の意義と課題	単著	平成 20 年 10 月	第 2 3 回会計理論学会 大会(熊本学園大学)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 52 年 6 月～現在に至る	経営史学会会員
昭和 52 年 6 月～現在に至る	社会経済史学会会員
昭和 57 年 6 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
昭和 57 年 6 月～現在に至る	日本会計史学会会員
平成 8 年 10 月～現在に至る	会計理論学会会員
平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C) 3,400 千円 (江戸時代における三井家大元方の経営分析および財務内容と会計政策との関連性探求。共同研究〔研究分担者：飯野幸江・小樽短期大学〕の研究代表者)(研究代表者)
平成 15 年 4 月～現在に至る	社会経済史学会評議員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 研究成果公開促進費 2,746 千円 (三井家勘定管見〔資料編〕 大元方及び大阪両替店の仕訳帳(金銀出入帳、出入帳)、元帳(金銀出入寄、大福帳) 及び決算報告書(大元方勘定目録、勘定目録) )(研究代表者)
平成 15 年 7 月～平成 19 年 3 月	東京地方税理士会・緊急問題等対応諮問会議外部委員
平成 19 年 4 月～平成 19 年 8 月	科学研究費補助金 研究成果の社会還元・普及事業 300 千円 (ひらめき ときめき サイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI 「日本橋から見た江戸時代：町歩きと小遣目録などから探る当時の暮らし・商い」)(研究代表者)
平成 20 年 4 月～平成 20 年 8 月	科学研究費補助金 研究成果の社会還元・普及事業 600 千円 (ひらめき ときめき サイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI 「日本橋から見た江戸時代：町歩きと小遣目録などから探る当時の暮らし・商い」)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 特任教授	氏名 阿久津 一恵	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
経済学部ライセンス取得プログラム		平成 11 年 4 月 ～平成 16 年 3 月	貿易専修英語履修の学生を対象に、英語資格試験 受験に備えての個別指導実施。 実用英語検定、TOEFL、TOEIC、商業英語検定
TOEIC IP テスト実施		平成 17 年 12 月 ～現在に至る	経済学部主催による毎年 2 回の TOEIC IP テストの企画および実施
TOEIC テスト対策の実施		平成 20 年 4 月 7 日 ～現在に至る	ゼミ生だけでなく経済学部学生で TOEIC テストに興味のある学生に対し、毎週練習問題を出題して解かせ、昼休みに間違ったところを中心に解説している。また様々な書籍や雑誌の英文をハンドアウトとして渡し、問題点を解説している。
2 作成した教科書、教材			
Global Business in Japan		平成 13 年 5 月	経済学部「貿易専修英語」履修者用テキスト
ビジネスマナーコラム		平成 14 年 3 月	「P カレッジ 経済トピックで学ぶビジネス英会話講座(旺文社)」の受講者に向けて、53 回に涉って掲載したウィークリーメールによるビジネスコミュニケーションとマナーに関するコラム。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			
経済学部英語教育委員会委員としての活動		平成 17 年 4 月	貿易学科、現代ビジネス学科の英語インテンシブプログラムのカリキュラムを検討。プログラム実施後の状況を把握し、継続的に問題点の改善を図っている。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
”high-context”コ ミュ ニケーションから”low- context”コ ミュニケ ー ションへ よりよいコミュ ニケーションスタイルを 求めて	単著	平成 18 年 3 月	『経済貿易研究所年報』 (神奈川県経済貿易研 究所)(No.32)		25-31 頁
Low-context コミュニケー ションスタイルの習得によ る英語表現力の向上	単著	平成 19 年 9 月	国際ビジネスコミュニ ケーション学会研究年報 第 6 6 号		
日本人のネゴシエーショ ンスタイルについて	単著	平成 21 年 3 月	『経済貿易研究』(神奈 川大学経済貿易研究所) No.35		35-45 頁
その他					
HAWAII Travelers' Oahu	共著	平成 15 年 8 月	アップフロントブックス		
ネイルテクノロジー	共著	平成 15 年 10 月	アップフロントブックス		
ネイルテクノロジー国家試 験用練習問題集	共著	平成 16 年 12 月	フロントス		
English Presentation Technique - An Effec- tive Way to Enhance Communication Skills in English	単著	平成 17 年 3 月	ABC 5th Asia Pacific Conference		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 7 月～現在に至る	(財)日本英語検定協会検定問題出題・評価基準検討委員会委員
昭和 53 年 7 月～現在に至る	(財)日本英語検定協会実用英語検定面接委員
平成 5 年 10 月～現在に至る	国際ビジネスコミュニケーション学会(旧日本商業英語学会) 会員
平成 7 年 9 月～現在に至る	マネジメントコミュニケーション研究会会員
平成 17 年 4 月～現在に至る	アメリカ ビジネスコミュニケーション学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 准教授	氏名 ハッ橋 治郎	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：流通論) 授業評価アンケートの評価を受けて、具体例や最新の事例を伝えるため、日本経済新聞や日経 MJ 等の記事を使用するなど、授業運営の改善を行なった。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マーケティング辞典〔改訂 版〕	共著	平成 15 年 6 月	同文館出版		
流通新論	共著	平成 16 年 4 月	八千代出版		
基本マーケティング用語辞 典〔新版〕	共著	平成 16 年 11 月	白桃書房		
マーケティング用語辞典	共著	平成 17 年 10 月	日本経済新聞社		
現代マーケティング論	共著	平成 18 年 4 月	実教出版		59-76 頁
論文					
地域ブランドのマネジメン ト	単著	平成 18 年			
その他					



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 10 年 5 月～現在に至る	日本商業学会会員
平成 12 年 5 月～現在に至る	日本消費者行動研究学会会員
平成 13 年 10 月～現在に至る	日本商品学会会員
平成 18 年 5 月～現在に至る	日本物流学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 准教授	氏名 柳澤 和也	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 「経済入門」の授業改善実践  現代ビジネス学科導入科目小委員会における活動	平成 17 年 11 月  平成 20 年 4 月	定期的に(多い場合は週 1 回の頻度で)担当学会議を開催し、統一的な授業内容の検討、教材作成、小テストの実施準備、試験問題の検討、採点基準作りなどを行った。  2010 年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される導入科目「現代のビジネス」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。	
2 作成した教科書、教材 開発経済学 1・2 (旧開発経済学) の講義資料の作成 中国経済論 1・2 (旧中国経済論) の講義資料の作成	平成 14 年 4 月 平成 14 年 4 月	開発経済学 1・2 (旧開発経済学) で配布する講義資料を毎年更新している。 中国経済論 1・2 (旧中国経済論) で配布する講義資料を毎年更新している。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
「中華人民共和国農村土地 請負法」の検討 土地利用 の効率化と土地財産の保障 の実現の視点から	単著	平成 15 年 6 月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』第 39 巻第 1 号		59-88 頁
高人口圧力下の後発国にお ける開発と貧困 「追跡」 期間の「圧縮」と「転換点」 到来時期の遅延のはざま	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』第 41 巻第 2 号		161-223 頁
高人口圧力下の後発国に おける開発と貧困再考 輸 出志向工業化政策の限界と 「所得貧困」の存続	単著	平成 18 年 12 月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』第 42 巻第 3 号		37-75 頁
現代中国における高学歴若 年層の就転職事情(1) 人 材交流会求職者にたいする アンケート調査の比較分析 を通じて	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学経済学会『商 経論叢』第 43 巻第 3・4 合併号		55-113 頁
グローバル化下での 中国経済と労働問題 「転 換点」の到来と「人口学的 ボーナス」の終焉	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学経済貿易研 究所『経済貿易研究』第 35 号		109-120 頁
その他					
書評 笹川裕史『中華民国 期農村土地行政史の研究 国家 - 農村社会関係の構造 と変容』汲古書院、2002 年	単著	平成 15 年 7 月	アジア経済研究所『アジ ア経済』第 44 巻第 7 号		81-85 頁
書評「祖国の復興と発展 を使命と任じる学者たち」 (関志雄『中国を動かす経 済学者たち 改革開放の水 先案内人』東洋経済新報 社、2007 年)	単著	平成 19 年 12 月	東方書店『東方』第 322 号		30-33 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 5 年 5 月～現在に至る	アジア政経学会会員
平成 10 年 5 月～現在に至る	社会経済史学会会員
平成 11 年 9 月～現在に至る	歴史学会会員
平成 12 年 6 月～現在に至る	科学研究費補助金 研究成果公開促進費) 1,200 千円 (『近代中国における農家経営と土地所有 1920～30 年代華北華中地域の構造と変動』)
平成 13 年～平成 15 年	(学内共同研究) 神奈川大学「市場経済のグローバル化」の諸相と諸問題に関する研究」
平成 15 年～平成 17 年	(学内共同研究) 神奈川大学「帝国」の成立と新世界秩序」
平成 17 年 1 月～現在に至る	アジア市場経済学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経済学部現代ビジネス学科	職名 助教	氏名 三島 斉紀	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:経営学および人的資源管理論) 毎年、昨年度の授業評価アンケート評価を受け、講義内容を分かりやすく伝えるため、板書の工夫、パワーポイントの使用、補助テキストなどを使用し、授業運営の改善を図っている。	
ディベートの採用	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:経済ゼミおよび FYS(ファースト・イヤー・セミナー)) 25 人以下の比較的少人数制のクラスであるところの特性を生かし、学生自身の興味や関心、疑問などを引き合いに出しながら、自主的な学習を狙うことを目的として、授業では討論を行うことを採用した。これにより学生自身の問題意識を高めることもできた。また、私自身もこのための講習を受けたりなどの試行錯誤を重ねている。	
現代ビジネス導入科目小委員会における活動	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	2010 年における大幅なカリキュラム再編成にあわせて導入される科目「現代ビジネス入門」について、斬新的な講義方法による初年度教育の効果向上を当委員会の委員として常に模索している。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価アンケート結果(講義)	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:経営学および人的資源管理論) 「授業に対する興味や関心」および「教員に熱意を感じた」などをはじめとした殆どの項目において、学部の平均値を上回る評価を得た。	
学生による授業評価アンケート結果(ゼミ等)	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:経済ゼミおよび FYS(ファースト・イヤー・セミナー)) 学生による授業評価アンケートにおいて、「授業の狙いや達成目標の明確な提示」などをはじめとした殆どの項目において高く評価された。総合満足度は、学部の平均値を上回る評価を得た。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
就職活動に関する相談	平成 19 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る	大学院時代、また、そののちも心理学系の研究所勤めの期間を通じて得てきたカウンセリング等に関する知識、また、資格（応用心理士）を用い、積極的に就職活動等に関する学生相談に応じている。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Maslow 理論の経営学的 「受容」に関する一考察 - 経営学の基本視座 -	共著	平成 20 年 6 月	まほろば書房		
論文					
マズロー理論の基本的特質 に関する一考察 - マ ズロー理論との比較において -	共著	平成 17 年 2 月	東北大学経済学会 研 究年報『経済学』 第 66 巻第 3 号		
A.H.Maslow の欲求論に 関する一考察 - 正常 パーソナリティと基本的欲 求 5 分類 -	単著	平成 17 年 3 月	東北大学経済学会 研 究年報『経済学』 第 66 巻第 4 号		
A.H.Maslow の「自己実 現」概念に関する経営学的 研究 - 学位請求論文 -	単著	平成 17 年 11 月	博士論文(東北大学)		
ゴールドシュタインの「自 己実現」概念に関する覚書 - マズロー理論の初期 的形成に関する一考察 -	共著	平成 18 年 4 月	東北大学経済学会 研 究年報『経済学』 第 67 巻第 4 号		
A.H.Maslow による「自己 実現」概念の探究プロセス - GHB ノートと 1950 年論文を中心に -	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学経済貿易研 究所 『経済貿易研究』 No.35		
その他					
A.H.Maslow の「自己実 現」概念について	単著	平成 17 年 8 月	『日本経営学会 第 79 回大会報告要旨集』		
A.H.Maslow の「自己実 現」概念に関する経営学的 研究 - 博士論文要旨 -	単著	平成 18 年 1 月	東北大学経済学会 研 究年報『経済学』 第 68 巻第 1 号		
ハーバードのフランチャイ ズ組織論	共著	平成 18 年 1 月	文眞堂		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
堺盛会の SCAT による安全文化評価	共著	平成 18 年 5 月	報告書(企業委託)		
堺製鉄所における安全文化評価に関するヒアリング結果	共著	平成 18 年 5 月	報告書(企業委託)		
君津製作所の SCAT による安全文化評論	共著	平成 18 年 5 月	報告書(企業委託)		
原子力発電所の職場における実務実態及び繁忙感に関する調査	共著	平成 18 年 5 月	報告書(企業委託)		
産業組織体における安全文化の経時変化の把握	共著	平成 18 年 8 月	『日本応用心理学会 2006 年大会 報告要旨 集』		
日本型経営の動向と課題 (日本経営学会 編)	共著	平成 18 年 9 月	千倉書房		
「ひとつ前へ」さかのぼっての安全衛生対策	単著	平成 18 年 12 月	労働の科学 61 巻 12 号		



III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 13 年 7 月～現在に至る	日本経営学会会員
平成 18 年 5 月～現在に至る	日本応用心理学会会員
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 (B) 3,100 千円 (我が国若手従業員の昇進意欲と責任感の希薄化に関する実態調査)(研究代表者)